## 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

Livel	整理	番号	7	77												
部	· 尼	る 名	福祉子。	ども部			所属	属 名	福祉政策	5課		所	属長	服部	賢一	
		事業名			业活動推進	生事業							入者	_	輝弘	
		基本事		<b>アレ・外 旧 I</b>	E/U 2011E	=						но	<u> </u>	ΙДН	77+ 34	
	-						₽ P		T/r					2+ 4-2	<b>富祉法</b>	<u> </u>
		区分	コード		· > <del></del> /- A	h + - 18	石	<b>**   *</b>	称		1	根	拠	江五	田江江	
4/\ A	=L	方針	01				が輝いて、魅力あふれるまちを創ります						令等			
総合画の	(計)	政策	02	心豊かり	こ暮らせる	る、福祉	福祉が充実したまちにします									
置化		施策	03	安定した	と社会保障	章制度の	運営						+ + 7		欠大津市地	!域福祉計
<u> </u>	,	視点	01	生活の記	安心を支え	える支援						10.00	連する	画(	也	
		重事	05	地域福祉	止活動の打	<b>作</b> 進						10/	別計画			
_	=		<u>- К</u>	- B 741H1			<b>事</b>	車 業	名 称				ード		所 属 🤊	名 称
関		_			事務事業名称							•		771 71-20	H 1131	
事	業													-		
_	_	^	=1	- 14		게	7.1			hh	⊢ <u>علاد</u> 6		_	1.1.	4n /h	#5
子	,		計	枠		業種り	刨		予	算	事 業 名	1		始	期·終	期
第	Ι	一般	会計	特定	評価対象	事業		地域福祉	L活動推	進事業費	<b>.</b>					
事業	-															
未	ŧ															
		多様化	・複雑化	する地域	課題や新	たな社会	会問題な	どの課題	顔解決に	向けては	、行政及	び大津市社会	福祉協議	<b>姜会、市</b>	民関係団体	<b>*</b>
事業	ŧ Λ	等が一刻	しとなり	、連携し	取り組む	必要がる	ある。こ	のことか	ら、よ	り効果的	l、効率的	な地域福祉の	推進を図	図るため	、大津市社	t
	<del>785</del>											成29年度よ	り「第3	3次地大	津市域福祉	Ŀ I
機 要計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。																
\E-	22.6			· -	11- <del></del>	1 + -			11.75 - 1	レエン	- Tw	A <del></del>	<b>∞</b> I <sup>11</sup>	,		
_		方法	■直営		指定管理	首 □	氏間委託	t 🗆	出資団体	括委4	■ 補助	金交付 口 そ	の他(	(		)
< 2	2	事業分	折> F	PLAN												
		目 的	]	地域福祉	止を推進す	するため	IC									
	(何	iのためI	<b>(</b> 2)													
		対象	· ·	市民全体	本や各種区	団体を対	象として	-								
	(信	可又は誰:	<b>を</b> )													
		手 段		_ ≥ 1.2	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして											
( )		ようなやり	•													
( )				士尼白;	` <del>1</del> \\$+\h+ <del>- </del> ; =	なの行列	=田 町 ナ.+	+ + 1 +>4	T\$ 2.37	せのつか	つお ロ ナ 気	き、一人ひと	(1 大河)	4AL)	士 さ ム さ・	·····································
		成  集			っか地域( こ取組む。		<b>味趣で</b> た	も付しなん	いら、坦	りりして	よかりでき	きる、一人ひと	りを認め	の古い、	又ん百つ	心以信
		な状態に	するのか)	证/口劃												
< 3	3. i	経費>	DO													
		_		平成2	9年度	平成30	0年度	令和元	年度	令和	2年度	令和 3年度		I:	<b>着</b> 考	
				決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額	(千円)	予算額	(千円)	見込額(千円)		1	用 方	
	直	接経費	A		257		189		204		148	5, 16	5			
	人	. 件 費	В		1, 426		1, 430		1, 444		1, 444	1, 44				
重		費合計 4			1, 683		1, 619		1, 648		1, 592	6, 60				
-	· * •		<u> </u>													
車業	÷弗		-		0		0		0		0		0			
事業 の財 内	源		<u></u>		0		0		0		0		0			
内	訳		債		0		0		0		0		0			
		70	の他		0		0		0		0		0			
		一般	財源		1, 683		1, 619		1, 648		1, 592	6, 60	9			
耶	哉 .	員 数	(人)		0. 30		0.30		0. 30		0. 30	0. 3	0			
		正	規		0. 10		0. 10		0. 10		0. 10	0. 1	_			
職員の内	数	嘱	託		0. 20		0. 20		0. 20		0. 20	0. 2	+			
の内	加比	臨	時		0. 20		0. 20		0. 20		0. 20	0. 2				
		指標>	DΟ		0.00		0.00		0.00		0.00	0.0	<b>ν</b> Ι			
< 4		旧保/					11/	I <sub>2</sub> L			<b>₩</b>	<b>曲 亚普</b> 00 <b>左</b> =	Z	- <del> -</del>	<b>∿</b>	A12 0/- #
	/	사를 보니 <u>가</u> 도 =	指のサル	標	名		単	位		・実績	平成29年	度 平成30年度				令和 3年度
		福祉学育 等の充実		にあたり	出前講座	<u> </u>		数		目標			2	2	2	. 2
活	1	サのルラ	<sup>数</sup>			実績		2	2	2	_	_				
動	出前講座等のメニューの数															
指	割 山前神座寺のダーユーの数 指				目標											
標	2									<del>- //</del>			1			
						ļ			ļ	大假		<u>i</u>		ļ		<u> </u>
	$\dashv$	福祉学习	日の排准	にあた!!	出前講座	<u>. I</u>			1	_ <del>_</del>		10 1	n	10	10	10
	ا , ا		ョの推進 構団体数		山川神庄			団体		目標			-	10	10	10
成	1						実績 1			П	1	- 1	-	1 -		
_											*					
果		出削講片	座等の受	講団体数	Ţ					2 (1)2(						
果指		出削講片	<b>荃等の受</b>	講団体数	Į.					目標						
	2	出前講	¥等の受	講団体数	l.											

#### < 5. 評価> CHECK

10. HIM			
事業を明 社会環境	X y & \		、支えあいや見守り機能が低下し、人と人とのつながりが希薄になるなど、社会的孤立が問 んな中、地域で支えあうまちづくりはますます重要となっている。
これまで や改善等	の元旦し		果と市民ニーズの変化等を踏まえ、平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次 会地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の推進を図っている。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当で □ B. ほぼ妥 □ C. あまり		地域で支え合うまちづくりを推進するための手段として地域の協力を得ることや、新しい 参加者層を巻き込み事業を進めていくことは妥当である。
	□ D. 妥当で		
有効性 (事業分析の	│ □ A. 上がっ │ □ B. やや上		地域福祉の推進にあたり、行政、社協、住民、各種団体が連携し、自らの福祉課題に取り 組んでいくことの重要性は認識されているが、講座等の参加は少ない。
「成果」欄に 記載の成果は 上がっている		上がっていない	
か)	<ul><li>D. 上がっ</li></ul>	っていない	
効 率 性 (事業手法は効	<ul><li>□ A. 高い</li><li>■ B. やや高</li></ul>	ภูเง	事業実施にあたり、行政、住民、関係団体との連携が重要であり、継続的かつ時間をかけ 行う必要がある。また、経費については、補助金等の交付により、効果的に実施している 。
率的である か。)	□ C. やや個 □ D. 低い	ξι,	
総合評価		おり事業を進める	
	□ 3. 争耒坊	見模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
		<b>ア</b> ハス	地域福祉の推進に向け、保健福祉7ブロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を
	□ A. 貢献し	.ている	地域福祉の推進に同け、保健福祉1フロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を

		地域福祉の推進に向け、保健福祉フブロックにコミュニティソーシャルワーカーの設置を
施策への	■ B. やや貢献している	目標としている。このコミュニティソーシャルワーカーとの連携は地域で支え合うまちづ  くりに貢献している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	くりに貝倣している。
	□ D. 貢献していない	

#### <6. 今後の方向性> ACTION

	VO. 19		<u> </u>				
		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	(	I. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	□ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2-6.	その他 )			
	方 向 性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	)	□ 5.休止	□ 6. 廃止	
			₹や組織を見直し、地域生活こつないでいくことができる ≟に取り組む。				
	部局長	関係団体との連携を図りな	がら、同計画の着実な推進	を図っていく。			
	コメント						
ı							

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	10.00 %	10.00 %	10.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標 1	841 千円	809 千円	824 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	1,683 <sub>千円</sub>	1,619 千円	1,648 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-3.80 %	+1.79 %

## 古数古类部件》

		-		. 令和	2年月	旻	事務:	争兼部	⊬恤 ン−	<b>-</b>		[令和:	元年度事	後評価]
整理	番号		78											
部	高 名	福祉子。			所属	名	福祉政策	課			属 長	服部	賢一	
事務署			民生委員	員児童委員活動推	進事業					記り	人者	山本	まどか	
<1.	基本事	項>												
	区分	コード			名		称			+8	+hn	民生多	委員法・児	童福祉法
60 A -1	方針	01	子どもカ	から高齢者までか	が輝いて、	魅力あ	らふれるまた	を創りま	す		拠 合等			
総合計 画の位	政策	02	心豊かり	こ暮らせる、福祉	が充実し	たまち	らにします							
置付け	施策	03	安定した	た社会保障制度 <i>0</i>	運営					田田・古	+ 7			
	視点	01	生活の	安心を支える支援	<u> </u>						する 計画			
	重事	05	地域福祉	はは福祉活動の推進 おおお おおお おおお おおお おおお おお おお おお おお お お お お					1,233					
田本	П	ード			事 務	事業	名 称			Π-	ード		所属名	3 称
関連 事業														
予	会計枠			事業種	別		予	算 事	業名			始	期 • 終	期
算事	一般会計 管理			評価対象事業		民生委	員児童委員	活動推進事	事業費					
事業														
未														
		民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務 所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議												
事業の				があるなど、 <sup>地</sup> )活動の支援をし		担い十	こして治雄	としている。	_ U) / E Ø) 、	女貝亚 U	いこ氏王	安貝兀	里安貝协部	ŧ
概要	要 民生委員児童委員 590人 : 主任児童委員 64人 :合計 654人													
	方 法	■ 直営		指定管理者 口	民間委託	; 🗆	出資団体	委託 ■	補助金交付	□ そ0	)他 (			)
<2.	事業分		PLAN											
	目 的	-	氏生委員	員児童委員の活動	文援のた	(%)								
	可のため	•				<b>+</b> = -	11+=+ ^ \+ 1	\ <u>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </u>						
	対 象		氏生委員	員児童委員及び民	生委貝児	更委員	協議会連合	合会を対象	として					
	可又は誰		7 F. I # .			- Mu		+ ^ ~ 四 兴	hh-1					
	手 段		古動費(	の助成、民生委員	教室の開	惟、氏	:生委貝推薦	景会の連宮	寺により					
	ようなやり					1 5								
	成 集	•	氏生委員	員児童委員の活動	の円滑化	と沽性	E化を図る。	<b>こうにする</b> 。	0					
	うな状態に													
< 3.	経費>	DO												

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	IIII ~ ~
直接経費 A		49, 991	49, 428	51, 309	51, 974	51, 982	民生委員活動(費用弁償分)含む
人	、件 費 B	2, 870	3, 690	3, 735	4, 778	4, 963	
事業	費合計 A+B	52, 861	53, 118	55, 044	56, 752	56, 945	
	国	94	94	94	92	94	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起債	0	0	0	0	0	
P J B/C	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	52, 767	53, 024	54, 950	56, 660	56, 851	
職	員数(人)	0. 35	0. 45	0. 45	0. 79	0. 85	
III 등 왕년	正規	0. 35	0. 45	0. 45	0. 45	0. 45	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
O 1 1 1 1 1 (	臨 時	0.00	0.00	0.00	0. 34	0. 40	

## <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			
		民生委員児童委員の活動日数	В	目標	118, 000	118, 000	118, 000	118, 000	0			
活動指標	1		П	実績	108, 428	107, 062	104, 181	_				
動		民生委員児童委員の1年間の活動日数										
指揮		相談支援・自主活動件数	件	目標	66, 000	66, 000	66, 000	66, 000	0			
悰	2		IT	実績	59, 850	59, 726	56, 344	-	-			
		民生委員児童委員の1年間の相談・自主活動件数										
		1人当たりの活動日数	目	目標	180	180	180	180	0			
成果指	1		1	実績	166	163	159	_	_			
果		活動日数÷委員数										
指槽		1人当たりの相談・活動件数	件	目標	101	101	101	101	0			
標	2		ΙŤ	実績	92	91	86	_	_			
		相談・活動件数÷委員数			,							

#### **<5. 評価> CHECK**

		化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動 プ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきている
これまで や改善等	の元旦し 日日五子日でもの子	ズに対応するため、令和元年12月の一斉改選時に3名の定数増を行い、各地区での民生委 実を図った。
項目別評価	評 価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	委員の活動費には、交付税が算入されており、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	市が行うことは妥当である。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない	
	□ D. 妥当ではない	
有効性	■ A. 上がっている	民生委員児童委員による地域の見守り活動等への貢献は不変であることから、一斉改選に
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がっている	おいて、委員一人当たりの担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。
記載の成果は上がっている	□ C. あまり上がっていない	
か)	<ul><li>D. 上がっていない</li></ul>	
÷1 ÷	■ A. 高い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや高い	員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。
率的である か。)	□ C. やや低い	
<i>γ</i> , ,	□ D. 低い	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
心口計画	□ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献している	地域福祉の推進及び発展に貢献している。
施策への	□ B. やや貢献している	
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	ロ D 三共していたい	

# 

	<u>טר . כ</u>	CODME/ ACII	ON				
		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	(	1. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	□ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合 □ 2-6.その	70他 )			
+	向 性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
75	IH) II	近年、福祉に対するニース	ぐが高まり、民生委員児童委員の	の役割が大き	きくなっているが	、高齢者が多数を占める	など、な
		り手不足解消のため、活動	カの負担軽減、各委員が活動しや	やすい環境を	をつくっていく。		
		地域福祉の担い手として重	重要な役割を担っている民生委員	負児童委員の	D活動に対して、	引き続き支援を行ってい	< ∘
部	局 長						
	局 長 メント						

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標	指標1	92. 22 %	90.55 %	88. 33 %
達成率	指標2	91.08 %	90.09 %	85.14 %
成果	指標1	- %	-1.80 %	−2. <b>4</b> 5   %
増減率	指標2	- %	-1.08 %	−5. <b>4</b> 9 <b>%</b>
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 千円	0 千円
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 千円	0 千円
成果単位	指標1	318 <sub>千円</sub>	325 <sub>千円</sub>	346 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	574 <sub>千円</sub>	583 千円	640 千円
コスト増	減率	- %	+1.96 %	+7. 94 %

				<b>수</b>	3和 2年	度 事務	事業評価	ラシート	[-	令和元年原	度事後評価]
整理	番号	7	19								
	司 名	福祉子。				<mark>禹 名</mark> 福祉政策	<b>食課</b>	所属		服部 賢一	
	事業名		大津社会	会福祉協:	議会事業運営補助	力事業		記り	人者	横山 輝弘	
<1.	基本事									=	
	区分	コード	- 10 1 1	~ <del></del>	名	称	·	根	执几	社会福祉法	
総合計	方針	01				魅力あふれるま		法 <del>*</del>			
画の位	政策	02				<u>、たまちにします</u>	•				
置付け	施策	03			障制度の運営 これ主!!!			<mark>関連</mark>	する		
	視点	01 05			える支援 #*#						
	重事	いっ ド	地域福祉活動の推進   事務事業名称						_ L*	TIE.	<b>屋 夕 妆</b>
関連		<u> </u>			争物	事 未 石 が	•		- F	FJT .	属名称
事業											
	수	計	枠	ュ	業種別	予	算事業:	I 名		始 期・	終期
予 算		会計		評価対象		·	協議会事業運営補			가다 7월1	N
事	73.2	ДП	64	1 IM 7 18	K + X	入净川社云钿社	<u>协俄女争未连占</u> 的	用助争未其			
業											
	社会福祉	业協議会	は、地域	福祉推進	けられており、	本市では	ま、社協の果	たす			
事業の	地域福祉	业推進の	役割に期	待し、事	事業費を補助して	いる。					
概要											
運営	方 法	□ 直営		指定管理	■者 □ 民間委託	壬 🗆 出資団体	本委託 ■ 補助	〕金交付 □ その	)他 (		)
<2.	事業分	折> F	PLAN								
	目 的	]	地域福祉	上の向上	を図るため						
<u>(</u> 1ं	可のために	に)									
	対 象	₹	地域福祉	上支援を	必要とする人及び	<b>が自主活動のでき</b>	る人を対象として	T			
	可又は誰										
	手 段	•	社会福祉	上協議会(	の自主事業に対す	<b>する事業費及び人</b>	.件費を助成し				
	ようなやり		=4.1 181	JAP 1	L 11/1-18-1-1 A	-4-121.047	芸 こし バーナフ	1 > 1 - 2			
	成 果		誰もかた	Eみ慣れる	た地域社会の中で	で生さかいのある	暮らしができる。	ようにする。			
	うな状態にす										
< 3.	経費>	DO		0 <del>/-  </del>	7. <del>1</del> .00	^ 1a = 1a da	A 12 0 F F	A 12 0 5 5			
				9年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		備	考
	+立 4又 建		決算額		決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)			
	接経費			126, 233	128, 119	131, 429	125, 256	125, 256			
	、件 費 費合計 <i>4</i>			2, 050	2, 050	2, 075	2, 075	2, 075			
争未		<u> </u>		128, 283 0	130, 169	133, 504	127, 331	127, 331			
			•	()	0	0	0	0			

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIII 45
直接経費 A		126, 233	128, 119	131, 429	125, 256	125, 256	
人	、件 費 B	2, 050	2, 050	2, 075	2, 075	2, 075	
事業	費合計 A+B	128, 283	130, 169	133, 504	127, 331	127, 331	
	国	0	0	0	0	0	
事業費 の財源	県	0	0	0	0	0	
内訳	起債	0	0	0	0	0	
1 3 11/4	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	128, 283	130, 169	133, 504	127, 331	127, 331	
職	員数(人)	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25	
마 무 %	正規	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
021/3E/C	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		ふれあい相談開設日数	В	目標	675	675	675	675	675
活動指	1		П	実績	656	656	656	-	_
動		ふれあい相談所開設延べ日数(総合相談	・常設相談・電話相談	淡)	,		,		
指揮		コミュニティソーシャルワーカー	ı	目標	6	7	7	7	7
標	2	配置人数	^	実績	6	7	7	-	_
		コミュニティソーシャルワーカー人数							
		ふれあい相談活動	件	目標	2, 500	2, 800	2, 800	2, 800	2, 800
成果指	1		IT .	実績	2, 938	2, 565	2, 708	ı	_
果		ふれあい相談件数							
指		コミュニティソーシャルワーカー	件	目標	2, 500	7, 500	8, 300	8, 300	8, 300
標	2	相談件数	iT.	実績	7, 524	8, 243	8, 290	-	_
		コミュニティソーシャルワーカー年間相	談件数						

#### <5. 評価> CHECK

			生活様式の変化に伴い、地域や家族との人間関係の希薄化が進み、さらに経済情勢や雇用環 て、経済的困窮等の福祉課題が広がる中、大津市社会福祉協議会のニーズも高まっている。
これのとの元旦し			第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策 進を図ることができるよう、連携し取り組むこととする。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	□ A. 妥当 <sup>-</sup>	である	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上で
妥当性	■ B. ほぼ	妥当である	の重要なパートナーであり支援することは妥当である。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない	
	□ D. 妥当	ではない	
有効性	□ A. 上が・	っている	地域福祉推進のための取り組みを行っており、概ね有効である。
(事業分析の 「成果」欄に	■ B. やや_	上がっている	
記載の成果は上がっている	□ C. あま	り上がっていない	
か)	□ D. 上が・	っていない	
±1 ± 14	□ A. 高い		収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るため
効 率 性 (事業手法は効	■ B. ややi	高い	には、補助が必要であると判断する。
率的である か。)	□ C. やや(	低い	
73.0	□ D. 低い		
総合評価	□ 1. 計画。	どおり事業を進める	ことが適当 ■ 2. 事業の進め方に改善が必要
	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
			従来からの地域道が推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業がど積極的に

		従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に
施策への	□ B. やや貢献している	事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

	1 5. Almost 20.
く6. 今後	後の方向性> ACTION
方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 ■ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) 社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、補助金や委託事業について、事業ごとの実態を整理し、事業・予算の見直し、精査を行っていく。
部 局 長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と一層の連携を図りながら取り組んでいく。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標	指標1	117.52 %	91.60 %	96.71 %
達成率	指標2	300.96 %	109.90 %	99.87 %
成 果	指標1	- %	-12. 69 <b>%</b>	+5.57 %
増減率	指標2	- %	+9.55 %	+0.57 %
活動単位	指標1	195 千円	198 壬円	203 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	21,380 千円	18,595 <sub>千円</sub>	19,072 千円
成果単位	指標 1	43 <sub>千円</sub>	50 千円	49 千円
コスト	指標2	17 千円	15 千円	16 千円
コスト増	減率	- %	+4. 42 %	-0.43 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

正	理番号		80												
部	局名	福祉子	ども部			所属	属 名 福祉	止政策課			所属	長	服部	賢一	
事系	务事業名	00629	ふれあし	ハプラザ'	管理運営	事業					記入	、者	布施	雄大	
< 1.	基本	事項>													
	区分		ì e			名		称					大津市	市ふれあい	ブラザ条
	方針			から 三齢・	老士でが		魅力あふれ	• •	ll ± オ		根		例		
総合詞	1								クチタ		法令等				
画の個	<del>†</del>						したまちにし	ます							
置付		₹ 03	安定した	た社会保	障制度の	運営					887本。	<del>+</del> 7			
	視点	ā 01	生活の	安心を支	える支援	Ē					関連 個別	する <del>11面</del>			
	重要	<b>■</b> 05	地域福祉	业活動の	推進						10 加	計画			
		コード	TO: XIEI	ш, <sub>П</sub> 293 - г.		事務	事 業 名	称				- Ľ		所属名	练
関連		<u> </u>				Ŧ 1D	<b>尹</b> 未 1	بالدا				11		川	יוגע ו
事業															
子		会 計	枠	事	業 種	別		予算	事業	名			始	期·終其	朝
算	_	·般会計	管理	評価対象	東事業		ふれあいプ	ラザ管理運営	事業費						
予算事業															
業															
	太市	こおける福	計の拠点	施設とし	て多	様か福祉	事業の進展を	や市民福祉の	) 博准及1	(市民交	恋の増進	を図るか	t-xh	ホール等の	
	岱宏	を実施する				1水 'ひ   田   II	・学术の定成	に同なる	7相延及0	/11LX/		C E 0/	1_0/,	/IV /V +T 0/	
事業は	D I		, 0												
概	<del></del>														
運 '	営 方 治		<b>営</b> ■	指定管理	里者 口	民間委託		<b>全団体委託</b>	口 補助	金交付	□ その	他(			)
< 2	事業	分析>	PLAN												
È	目	的			の運営と	施設の約	推持管理のた	· XD							
	_		13.4000			, 20 IIX - 2 - 1	E11 E127C								
	(何のた		+	1 0 <sup>-</sup> 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-	ナチナン	· > □ // /	* <del>* * *   *   *   *   *   *   *   *   *</del>								
	対	象	市氏おる	よひ倫祉に	古期を行	「つ団体₹	手を対象に								
	(何又は	誰を)													
	手	段	指定管理	理者とし	て社会福	祉法人	大津市社会	:福祉事業団(	こ管理運営	営を委託	し				
ر کے (	のような	やり方で)													
-	БŮ	里	福祉活動	動の円滑	化と活性	化を図る	るようにする	10							
	<mark>成 果 福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。</mark>														
(120	(どのような状態にするのか)														
	<sup>ような状態</sup> <b>経費</b>				- ho						0 to the 1				
				29年度		0年度	令和元年	度 令和	2年度	令和			ĺ		
<3.	経費	> DO		29年度	平成3	0年度	令和元年/ 決算額(千)	度 令和	2年度	令和 見込額			ĺ	<b>着</b>	
<3.		> DO				0年度	決算額(千	度 令和					ſi	<b>着</b> 考	
<3.	経費	D O		<mark>〔(千円)</mark> 42,432		0年度 (千円) 41,614	決算額(千 <mark>)</mark> 42,	度 令和 円)予算額 511	(千円) 37,625		(千円) 38, 238		ſi	横  考	
<3.	直接経人件	D O		<mark>〔(千円)</mark> 42, 432 1, 230		0年度 (千円) 41,614 1,230	<mark>決算額(千</mark> 1 42, 1,	度 令和 円) 予算額 511 245	(千円) 37, 625 1, 245		(千円) 38,238 1,245		ĺ	<b>着</b> 考	
<3.	直接経人件	D O		(千円) 42, 432 1, 230 43, 662		0年度 (千円) 41,614 1,230 42,844	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 円) 予算器 511 245 756	(千円) 37, 625 1, 245 38, 870		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483		ú	<b>着</b>	
	直接経人件業費合計	DO 費 A 費 B A+B 国		1, 230 43, 662 0		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 予算額 511 245 756 0	37, 625 1, 245 38, 870 0		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0		Ú	<mark>構 考</mark>	
<b>43</b> 事業	直接経人件業費合計	B A + B 国		42, 432 1, 230 43, 662 0 0		0年度 (千円) 41,614 1,230 42,844 0	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 予算額 511 245 756 0	37, 625 1, 245 38, 870 0 0		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0		Ü	<mark>構 考</mark>	
	直接経動性	DO B B B B B B B B B B B B B B B B B B		1, 230 43, 662 0		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 予算額 511 245 756 0	37, 625 1, 245 38, 870 0		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0		ſi	横  考	
事業の財産	直接経動	B B B A + B 国 県 記 での他		42, 432 1, 230 43, 662 0 0		0年度 (千円) 41,614 1,230 42,844 0	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 予算額 511 245 756 0	37, 625 1, 245 38, 870 0 0		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0		ű	<b>横</b> 考	
事業の財産	直接経動	DO B B B B B B B B B B B B B B B B B B		42, 432 1, 230 43, 662 0 0		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0	決算額(千 <mark>]</mark> 42, 1, 43,	度 令和 円) 予算額 511 245 756 0 0	37, 625 1, 245 38, 870 0 0		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0		í	<b>着</b>	
事業の財産	直接経供費高級	B A + B 国 県 ほ 債 その他 般財源		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 0 0 2, 329 40, 515	決算額(千 42, 1, 43, 43,	度 令和 予算器 511 245 756 0 0 0 0 336 420	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103		i i	<b>着</b>	
本事   事業別   内内   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	直接経費	世 と を を を を を を の 他 を を を を を を を を を を を を を		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 0 2, 329 40, 515 0. 15	決算額(干I 42, 1, 43, 43, 2, 41,	度 令和 円)予算器 511 245 756 0 0 0 0 336 420	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0.15		ú	<b>着</b>	
事業が職職員	直接経典。	B B A+B 国 県 ほその他 般財源 女 (人) 正 規		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15	決算額(千月 42, 1, 43, 43, 2, 41,	度 令和 円) 予算額 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0, 15 0, 15		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 15		ú	横  考	
事業が関する。	直接経費	B A + B E R の他 般財源 女 (人) 正 規 正 属 託		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0, 15 0, 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0, 15 0, 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41,	度 令和 予算額 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00		di	横考	
事	直接経費	DO B B B B B B B B B B B B B B B B B B B		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41,	度 令和 円) 予算額 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0, 15 0, 15		(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 15		i di	横考	
事業が職職員	直接経費	B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0	度 令和 予算額 511 245 756 0 0 0 0 336 420 0.15 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00	見込額	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 15 0. 00 0. 00				
事	直接経費	B B B B B B B B B B B B B B B B B B B		42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0, 15 0, 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0, 15 0, 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0	度 令和 予算額 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00		年度	令和 2年度	令和 3年度
事	直接経費	B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度 令和 予算額 511 245 756 0 0 0 0 336 420 0.15 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0, 00 0 00	85,	年度 4		<b>令和 3年度</b> 85,000
事	直接経費	B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0	度 令和 予算部 511 245 756 0 0 0 0 336 420 0.15 0.15 0.00 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	85,	年度	令和 2年度	
事	直接経費	DO B B A + B E E C の を W D D E 属 に B D O E 属 E D O E 属 E D O E M	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度 令和 予算器 511 245 756 0 0 0 0 336 420 0.15 0.15 0.00 0.00	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0, 00 0 00	85,	年度 4	令和 2年度	
事	直接件	DO B B A + B E E C の を W D D E 属 に B D O E 属 E D O E 属 E D O E M	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度 令和 円) 予算報 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0, 00 0 00	85,	年度 4	令和 2年度	
1	<b>経費</b>	DO B B A + B E E C の を W D D E 属 に B D O E 属 E D O E 属 E D O E M	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0, 00 0 00	85,	年度 4	令和 2年度	
1	直接件	DO B B A + B E E C の を W D D E 属 に B D O E 属 E D O E 属 E D O E M	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度 令和 円) 予算報 511 245 756 0 0 0 336 420 0.15 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	見込額 F度 平向 0000	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0, 00 0 00	85,	年度 4	令和 2年度	
1	A     上       直人費     少       上     上       上	DO BE A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 05 0. 00 0. 00	<b>見込額</b> F度 平 0000 195	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 05 0. 00 \$\$5, 848\$	85,	年度 4 , 000 , 100	<mark>令和 2年度</mark> 85,000	85, 000 -
	A     上       直人費     少       上     上       上	DO B B A + B E E C の を W D D E 属 に B D O E 属 E D O E 属 E D O E M	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>P</b> 成29年 83, 85,	<b>見込額</b> F度 平成  0000  195	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00 \$30年度 85, 000 85, 848	85, 81,	年度 3 , 000 , 100	令和 2年度	
	A     上       直人費     少       上     上       上	DO BE A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00		0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, 0 0	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>P</b> 成29年 83, 85,	<b>見込額</b> F度 平 0000 195	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 05 0. 00 \$\$5, 848\$	85, 81,	年度 4 , 000 , 100	<mark>令和 2年度</mark> 85,000	85, 000 -
	A     上       直人費     少       接件合計        少        指標        空        1        2        1        2        1        2        1        2        3        4        5        6        7        8        9        9        1        1        1        2        1        2        4        5        6        7        8        9        1        1        1        2        2        3        4        4        5        6        7        8	DO BE A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	標	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00	決算額	0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>P</b> 成29年 83, 85,	<b>見込額</b> F度 平成  0000  195	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00 \$30年度 85, 000 85, 848	85, 81,	年度 3 , 000 , 100	<mark>令和 2年度</mark> 85,000	85, 000 -
	A     上 </th <th>DO</th> <th>決算額</th> <th>42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額</th> <th>0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C</th> <th>度</th> <th>37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>P</b>成29年 83, 85,</th> <th><b>厚皮 平成</b> 000 195 56 8.7</th> <th>(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00  \$\frac{\frac{3}{3}}{3}\$\$ \$\frac{4}{5}\$\$ \$\frac{6}{5}\$\$ \$\frac{6}{6}\$\$ \$\fr</th> <th>85, 81,</th> <th>年度 4 , 000 , 100 56 54. 2</th> <th>令和 2年度 85,000 - 56 -</th> <th>85, 000 - - 56 -</th>	DO	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00	決算額	0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>P</b> 成29年 83, 85,	<b>厚皮 平成</b> 000 195 56 8.7	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00  \$\frac{\frac{3}{3}}{3}\$\$ \$\frac{4}{5}\$\$ \$\frac{6}{5}\$\$ \$\frac{6}{6}\$\$ \$\fr	85, 81,	年度 4 , 000 , 100 56 54. 2	令和 2年度 85,000 - 56 -	85, 000 - - 56 -
Tan	A     方     上 </th <th>DO B B B B B B B B B B B B B B B B B B B</th> <th>決算額</th> <th>42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額</th> <th>0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C</th> <th>度</th> <th>37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>平成29</b> 83, 85,</th> <th>F度 平成 000 195 56 8.7</th> <th>(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00 \$\$30年度 85, 000 85, 848</th> <th>85, 81,</th> <th>年度 4 , 000 , 100 56 54. 2</th> <th><mark>令和 2年度</mark> 85,000</th> <th>85, 000 -</th>	DO B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00	決算額	0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(千) 42, 1, 43, 43, 2, 41, C C C	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>平成29</b> 83, 85,	F度 平成 000 195 56 8.7	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00 \$\$30年度 85, 000 85, 848	85, 81,	年度 4 , 000 , 100 56 54. 2	<mark>令和 2年度</mark> 85,000	85, 000 -
Tan	A     上 </th <th>DO</th> <th>快算額 標 「日数×区 ※率</th> <th>42, 432 1, 230 43, 662 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額</th> <th>0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00</th> <th>決算額(干)         42,         1,         43,         2,         41,         0</th> <th>度</th> <th>37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>平成29</b> 83, 85,</th> <th><b>厚皮 平成</b> 000 195 56 8.7</th> <th>(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00  \$\frac{\frac{3}{3}}{3}\$\$ \$\frac{4}{5}\$\$ \$\frac{6}{5}\$\$ \$\frac{6}{6}\$\$ \$\fr</th> <th>85, 81,</th> <th>年度 4 , 000 , 100 56 54. 2</th> <th>令和 2年度 85,000 - 56 -</th> <th>85, 000 - 56</th>	DO	快算額 標 「日数×区 ※率	42, 432 1, 230 43, 662 0 0 2, 494 41, 168 0. 15 0. 00 0. 00	決算額	0年度 (千円) 41, 614 1, 230 42, 844 0 0 2, 329 40, 515 0. 15 0. 00 0. 00	決算額(干)         42,         1,         43,         2,         41,         0	度	37, 625 1, 245 38, 870 0 0 0 2, 380 36, 490 0. 15 0. 00 0. 00 <b>平成29</b> 83, 85,	<b>厚皮 平成</b> 000 195 56 8.7	(千円) 38, 238 1, 245 39, 483 0 0 2, 380 37, 103 0. 15 0. 00 0. 00  \$\frac{\frac{3}{3}}{3}\$\$ \$\frac{4}{5}\$\$ \$\frac{6}{5}\$\$ \$\frac{6}{6}\$\$ \$\fr	85, 81,	年度 4 , 000 , 100 56 54. 2	令和 2年度 85,000 - 56 -	85, 000 - 56

#### <5. 評価> CHECK

事業を明社会環境			成 1 8 年度から指定管理者制度を導入している。福祉の拠点施設としての集客を図る一方で 減に努める必要がある。
これまで や改善等		平成29年度より市	内利用者及び市外利用者の施設利用料の見直しを行った。
項目別評価	評	<del></del>	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	貸室の運営管理を指定管理者が効率的に行っており、あんしん長寿相談所、すこやか相談 所、社会福祉協議会、社会福祉事業団などが併設することにより、福祉拠点として妥当で ある。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	_ C. あ	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	駅からの利便性がよく、市民の福祉活動や交流の場としての貸室を行うことは有効である。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高U ■ B. や <sup>4</sup> □ C. や <sup>4</sup>	や高い や低い	貸室については、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、効率的に事業が遂行 されている。
総合評価		国どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	
施策への	■ A. 貢献	献している や貢献している	場所としても市内中心地であり、市民の福祉の増進及び市民交流の推進を図る場を提供することにより、地域で支え合うまちづくりに貢献している。

# **貢献度** □ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない < 6. 今後の方向性> ACTION

<u> </u>	<b>皮のカドエノ ハロー1</b>	011			
	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合 □ 2-6.その	他 )		
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
/J I+J I	指定管理者制度で管理連続	営している貸室については、平成			
	の増進及び市民交流の促済	<b>進を図る場としての費用対効果も</b> ⋮	考慮しつつ、より効果的な	:活用ができるよう検討し	ていく。
+	ふれあいブラザの効率的	は運営に向けて、指定管理者と連	携を図りながら取り組んで	いく。	
部局長コメント					
コメント	•				

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	104.82 %	101.07 %	96.78 %
達成率	指標2	78. 53 %	87.51 %	80. 04 %
成果	指標1	- %	-3.57 %	-4. 24   %
増減率	指標2	- %	+10. 26 %	−9. 33 <b>%</b>
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 千円	0 千円
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 千円	0 千円
成果単位	指標1	743 <sub>千円</sub>	756 <sub>千円</sub>	807 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	1,142 <sub>千円</sub>	1,249 千円	1,167 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-3.79 %	+6. 62 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

	番号	}	31										
部	局 名	福祉子。	ども部			所属	<mark>属名</mark> 福祉	上政策課		所属	<mark>禹 長</mark> 服部	邪 賢一	
事務	事業名	00635	ふれあし	\センタ-	-管理運営	営事業				記力	<mark>入者</mark> 布於	拖 雄大	
<1.	基本事	項>								-			
	区分	コード				名		称				聿市ふれあい	センター
	方針	01	子どもか	いら高齢を	者までが#	<sup>、</sup> 輝いて、魅力あふれるまちを創ります					<b>拠</b> 条例	9]	
総合計	政策	02	心豊かに	こ暮らせる	5. 福祉力	福祉が充実したまちにします					等		
画の位	施策	03			章制度の過								
置付け	視点	01		といを支え		# 6				<del> </del>	する		
										個別	計画		
	重事	05	地攻佔位	止活動の排			- sile -	71					
関連		ード			듹	事 務	事 業 名	杯		<u> </u>	- F	所属名	称
事業													
予	会	計	枠	事	業種別	ii)		予算	事業名		女	台期 · 終其	朝
算	一般	会計	管理	一般事務	費		ふれあいセ:	ンター管理	運営費				
事													
業													
	市民のネ	冨祉の増	進及び市	民の交流	の促進を	三図るた	め、貸館業績	務を行う。					
事業の													
事業の 概 要													
1770 X													
雷兴	士法	■ 店台	¥ □	化中华班	3 <del>*</del> ¬ F	ア門禾ぎ	r. 口山沙	8日仕禾江	ㅁ 쓩마스	・六什 ロ えん	\U\ (		\
	方 法 事業分	■直営			者 口 月	<b>以间安</b> 部		<b>愛団体委託</b>	山 補助金	⊵交付 □ その	기반 (		)
			<b>市民の</b> 認		∉ 及 7 ໂ 击 E	星の衣装	この促進を図	スため					
( )	目 Total		ווי בליט אווי	田江レン・白人	正文 ひいに	民の文が	1.07 促進で囚	a 12000					
	可のため		<del>+</del>		5 ET / / /	<b>七山在</b> 1	_						
	対 象		市氏およ	5. ()地域(	の団体等る	を対象に	_						
<u>(1</u>	可又は誰												
	手 段	Ž	貸館業務	8を推進し	_								
(どの	ようなやり	力方で)											
	成 集	Į	市民の福	冨祉が増え	進され、a	また、†	5民交流が促	進される。					
(どのよ	うな状態にす	するのか)											
<3.	経費>	DO	•	(どのような状態にするのか)									
	_		平成2	9年度	平成30	年度	令和元年	度 令和	2年度	令和 3年度		i# +v	
			平成2 決算額		平成30 決算額(		令和元年[			令和 3年度 見込額(千円)		備考	
直	直接経費	A		(千円)	決算額(	(千円)	決算額(千日	円)予算額	頁(千円)	見込額(千円)		備考	
	直接経費 件 費			(千円) 12, 245	決算額(	<mark>千円)</mark> 12,863	決算額(千F 8,	円)     予算額       685	9,897	見込額(千円) 10,335		備考	
人事業	、件費	В		(千円) 12, 245 44, 124	決算額(	千円) 12,863 39,534	決算額(千F 8, 33,	<mark>円) 予算額</mark> 685 921	9,897 40,859	<b>見込額(千円)</b> 10, 335 40, 859		備考	
人事業	、件費	B 4+B		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369	決算額(	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397	決算額(千F 8, 33,	円) 予算額 685 921 606	9,897 40,859 50,756	<mark>見込額(千円)</mark> 10,335 40,859 51,194		備考	
人事業	、件費	B 4 + B B		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0	決算額(	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0	決算額(千F 8, 33,	円) 予算を 685 921 606 0	9,897 40,859 50,756 0	<mark>見込額(千円)</mark> 10,335 40,859 51,194 0		備考	
人事業	、件費	B A+B 国		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0	決算額(	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0	決算額(千F 8, 33,	円) 予算名 685 921 606 0	9,897 40,859 50,756 0	10, 335 40, 859 51, 194 0 0		備考	
人事業	大件費 費合計 A 「」 「」」 起	B A+B 国 県		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0	決算額(	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0	決算額(千F 8, 33, 42,	円) 予算客 685 921 606 0 0	9,897 40,859 50,756 0 0	10, 335 40, 859 51, 194 0 0		備考	
人事業	、件 費 費合計 / ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	B A+B 国 限 債		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0	決算額(千F 8, 33, 42,	円) 予算額 685 921 606 0 0 0 0	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88	10,335 40,859 51,194 0 0 0 88		備考	
事業費の財源内内	、件 費 費合計 A しましま。 しましま。 しまり、 しまり、 しまり、 しまり、 しまり、 しまり、 しまり、 しまり、	B A+B 国 県 債 D他		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0 80 56, 289	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0 79 52, 318	決算額(千F 8, 33, 42,	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 0 102 504	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106		備考	
事業 事業期 訳 職	件 費 費合計 / 見 起 一 し 一 般	B A+B 国 最 債 D他 対源		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0	決算額(千F 8, 33, 42,	円) 予算額 685 921 606 0 0 0 0	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88	10,335 40,859 51,194 0 0 0 88		備考	
事業 事業期 訳 職	件 費 費合計 / 見 起 一 し 一 般	B A+B 国 見 債 D他 財源 (人)		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0 80 56, 289	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0 79 52, 318	決算額(千F 8, 33, 42, 42,	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 0 102 504	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106		備考	
事業 事業期 訳 職	件 費 費合計 / 起 ~ 6 一般 員 数 正 嘱	B		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0 80 56, 289	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0 79 52, 318 11, 37	決算額(千F 8, 33, 42, 42, 11	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106		備考	
本業	件費費合計を記している。	B A+B 国 見 債 D他 財源 (人)		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 0 79 52, 318 11, 37 3, 37	決算額(千F 8, 33, 42, 42, 11 1 5	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 0 102 504 . 37	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10, 77 2, 37		備考	
本業	件 費 費合計 / 起 ~ 6 一般 員 数 正 嘱	B		(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11, 37 3, 37 3, 00	決算額(千F 8, 33, 42, 42, 11 1 5	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 1.37 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10,77 2,37 4,00	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10, 77 2, 37 4, 00		備考	
事業費源訳職の内を	件費費 付割 を で	B A + B 国	決算額	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11, 37 3, 37 3, 00	決算額(千F 8, 33, 42, 42, 11 1 5	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 1.37 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10, 77 2, 37 4, 00			令和 3年度
事業費源訳職の内を	件費費 付割 を で	B A + B 国	決算額	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算権 685 921 606 0 0 0 102 504 1.37 1.37 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10, 77 2, 37 4, 00 4, 40		令和 2年度	<b>令和 3年度</b> 1,800
事業費源訳職の内を	件費費 付割 を で	B A + B 国	決算額	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千万       8,       33,       42,       11       1       5       5	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 . 37 5. 00 5. 00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 © 平成30年度 0 1, 800	令和元年度	令和 2年度	
事業費源訳職の内を	件 費 付 付 費 を	B A + B 国	標一利用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 . 37 . 37 5. 00 5. 00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 © 平成30年度 0 1, 800	<mark>令和元年度</mark> 1,800	令和 2年度	
事業費源訳職の内を	件 費 付 付 費 を	B A+B 国 関 (人) 規 託 時 O B I I I I I I I I I I I I I I I I I I	標一利用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 5.00 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 © 平成30年度 0 1, 800	<mark>令和元年度</mark> 1,800	令和 2年度	
事業費源訳職の内を	件 費 付 付 費 を	B A+B 国 関 (人) 規 託 時 O B I I I I I I I I I I I I I I I I I I	標一利用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算を 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 .37 .5.00 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 © 平成30年度 0 1, 800	<mark>令和元年度</mark> 1,800	令和 2年度	
事業費源訳職の内を	件 費 付 付 費 を	B A+B 国 関 (人) 規 託 時 O B I I I I I I I I I I I I I I I I I I	標一利用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 0 80 56, 289 11. 37 4. 37 3. 00 4. 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 5.00 5.00	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 © 平成30年度 0 1, 800	<mark>令和元年度</mark> 1,800	令和 2年度	
事業費源訳職の内を	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A+B 国 関 ( D D 関 ( D D 関 り り り り り り り り り り り り り り り り り	決算額	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円)     予算器       685     921       606     0       0     0       102     504       5.04     37       5.00     5.00       日標     実績	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>v v v v v v v v v v</b>	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532	<b>令和 2年度</b> 1,800	1, 800
事業費源訳職の内を	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A+B 国 関 ( D D 関 ( D D 関 り り り り り り り り り り り り り り り り り	標一利用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       5       位	円) 予算名 685 921 606 0 0 0 102 504 . 37 5. 00 5. 00 目標・実績 単標	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40 1,80 1,62	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>E</b> 平成30年度 0 1, 800 0 1, 605	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532 23,000	<b>令和 2年度</b> 1,800 -	
事業費源訳職員内の対象の	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A + B 国 関 ( D)財 ( D)財 ( D)財 ( D) 財 ( D) 日 も り り り り り り り り り り り り り り り り り り	決算額一根押用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       1       5       位       回	円)     予算器       685     921       606     0       0     0       102     504       5.04     37       5.00     5.00       日標     実績	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>E</b> 平成30年度 0 1, 800 0 1, 605	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532	<b>令和 2年度</b> 1,800 -	1, 800
事業費源訳職員内の対象の	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A + B 国 関 ( D)財 ( D)財 ( D)財 ( D) 財 ( D) 日 も り り り り り り り り り り り り り り り り り り	決算額	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       1       5       位       回	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 .37 .37 .37 .39 .39 .39 目標 実績	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40 1,80 1,62	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>E</b> 平成30年度 0 1, 800 0 1, 605	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532 23,000	<b>令和 2年度</b> 1,800 -	1, 800
事業費源訳職員内の対象の	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A + B 国 関 ( D)財 ( D)財 ( D)財 ( D) 財 ( D) 日 も り り り り り り り り り り り り り り り り り り	決算額一根押用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       1       5       位       回	円) 予算器 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 .37 .37 .37 .37 .37 .37 .37 .37	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40 1,80 1,62	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>E</b> 平成30年度 0 1, 800 0 1, 605	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532 23,000	<b>令和 2年度</b> 1,800 -	1, 800
事	件費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	B A + B 国 関 ( D)財 ( D)財 ( D)財 ( D) 財 ( D) 日 も り り り り り り り り り り り り り り り り り り	決算額一根押用回	(千円) 12, 245 44, 124 56, 369 0 0 80 56, 289 11, 37 4, 37 3, 00 4, 00	<b>決算額(</b>	(千円) 12, 863 39, 534 52, 397 0 0 79 52, 318 11. 37 3. 37 3. 00 5. 00	決算額(千円       8,       33,       42,       11       1       5       位       回	円) 予算者 685 921 606 0 0 0 102 504 .37 .37 .37 .37 .37 .39 .39 .39 目標 実績	9,897 40,859 50,756 0 0 0 88 50,668 10.77 2.37 4.00 4.40 1,80 1,62	10, 335 40, 859 51, 194 0 0 88 51, 106 10. 77 2. 37 4. 00 4. 40 <b>E</b> 平成30年度 0 1, 800 0 1, 605	<mark>令和元年度</mark> 1,800 1,532 23,000	<b>令和 2年度</b> 1,800 -	1, 800

#### < 5. 評価> CHECK

方向性

部 局 長 コメント

事業を取りまく 社会環境の状況	CO. SHILL CHECK											
項目別評価		せん では かんし に 違いが出てきている。										
項目別評価	これまで	の見直し ふれあいセンターの	利用料金等の内容をホームページに掲載し、利用の促進を図った。									
□ A. 妥当である ■ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない □ D. 上がっている □ B. やや上がっている □ D. 上がっている □ D. 上がっていない □ D. 低い □ C. やや低い □ D. 低い □ A. 青献している □ B. やや貢献している □ D. 低い												
□ A. 妥当である ■ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない □ D. 上がっている □ B. やや上がっている □ D. 上がっている □ D. 上がっていない □ D. 低い □ C. やや低い □ D. 低い □ A. 青献している □ B. やや貢献している □ D. 低い	頂日別証価		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
妥当性 (実施主体又は 手段は妥当が)       ■ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない       賞館利用団体及び利用人数が年々減少している。 □ (事業分析の 「成果」欄に 記憶の成果は 上がっている □ D. 上がっていない □ D. 上がっていない □ D. 上がっていない □ D. 上がっていない □ D. 上がっていない □ D. 上がっていない □ D. 性(事業手法は効率的である か。)       全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。         効率性 (事業手法は効率的である か。)       □ C. やや低い □ D. 低い       量がある。         総合評価       □ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 □ 3. 事業規模や見直しが必要       □ 2. 事業の進め方に改善が必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要         協会評価       □ A. 貢献している □ B. やや貢献している       地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。	突口沙田區	, i										
実施主体又は			肥設が名が見しているが、地域四体の活動の物として利用されている。									
FROLUMENT   D. 安当ではない		■ B. ほほ妥当である										
有 効 性		□ C. あまり妥当ではない										
(事業分析の		□ D. 妥当ではない										
「成果」欄に 記載の成果は 上がっていない       □ C. あまり上がっていない       □ D. 上がっていない         効率性 (事業手法は効率的であるか。)       □ B. やや高い □ D. 低い       全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。         総合評価       □ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 □ 3. 事業規模や見直しが必要       □ 2. 事業の進め方に改善が必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要         □ A. 貢献している 施策への       ■ B. やや貢献している	有効性	<ul><li>A. 上がっている</li></ul>	貸館利用団体及び利用人数が年々減少している。									
記載の成果は上がっている。か)       □ C. あまり上がっていない         力 率 性 (事業手法は効率的であるか。)       □ B. やや高い		□ B. やや上がっている										
上がっている	記載の成果は	■ C. あまり上がっていない										
A. 高い   全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課題がある。   B. やや高い   題がある。   C. やや低い   D. 低い   D. 低い   1. 計画どおり事業を進めることが適当   C. 事業の進め方に改善が必要   3. 事業規模や見直しが必要   C. 事業の抜本的見直しや廃止が必要   A. 貢献している   D. 低い   D.												
効 率性 (事業手法は効率的である か。)       □ B. やや高い	73 7		┃ ┃全体として使用料収入が増えない中、施設の老朽化による修繕費がかさみ、コスト面で課									
■ C. やや低い □ D. 低い    ○ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ■ 3. 事業規模や見直しが必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要    ○ A. 貢献している   ○ A. 貢献している   ○ B. やや貢献している												
<ul> <li>か。)</li> <li>□ D. 低い</li> <li>総合評価</li> <li>□ 1. 計画どおり事業を進めることが適当</li> <li>□ 2. 事業の進め方に改善が必要</li> <li>□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要</li> <li>□ A. 貢献している</li> <li>地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。</li> <li>施策への</li> <li>■ B. やや貢献している</li> </ul>												
<ul> <li>総合評価</li> <li>□ 1. 計画どおり事業を進めることが適当</li> <li>□ 2. 事業の進め方に改善が必要</li> <li>□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要</li> </ul> □ A. 貢献している <ul> <li>地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。</li> </ul> 施策への <ul> <li>■ B. やや貢献している</li> </ul>												
■ 3. 事業規模や見直しが必要  □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要  □ A. 貢献している  施策への ■ B. やや貢献している												
■ 3. 事業規模や見直しが必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要 □ A. 貢献している 地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。	総合評価	口 1. 計画どおり事業を進める	ることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要									
施策への ■ B. やや貢献している	WC LI III	■ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要									
施策への ■ B. やや貢献している												
		□ A. 貢献している	地域住民の交流の場として利用することで、地域で支え合うまちづくりに貢献している。									
	施策への	■ B. やや貢献している										
<mark> 貞 献 度   □ C. あまり貢献していない </mark>	貢 献 度	□ C. あまり貢献していない										
□ D. 貢献していない		□ D. 貢献していない										
く6. 今後の方向性> ACTION	<b>&lt;6. 今</b>	後の方向性> ACTION										
□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化		□ 1. 現状のまま継続 ■	2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化									
□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 ■ 2-6. その他 )			2-5. 統合 ■ 2-6. その他 )									
	<del>_</del>											

□ 3.終期の設定 □ 4.終了 ( ) □ 5.休止 □ 6.廃止 施設の老朽化による修繕も増加してきていることから、将来的な施設のあり方についても検討が必要。

利用者の利用促進に努めつつ、将来的な施設のあり方について検討していく。

<u> </u>	4/J 171 /	<b>不</b> 以未 归	コヘド垣拠年は刈削・	十及比		
区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
目 標	指標1	87. 33 %	83.32 %	78.93 %		
達成率	指標2	- %	- %	- %		
成 果	指標1	- %	-4. 59 <b>%</b>	−5. 27 <b>%</b>		
増減率	指標2	- %	%	%		
活動単位	指標 1	34 <sub>千円</sub>	32 千円	27 <sub>千円</sub>		
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円		
成果単位	指標 1	2 <sub>千円</sub>	2 <sub>千円</sub>	2 <sub>千円</sub>		
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円		
コスト増	調率	- %	-2.56 %	-14.16 %		

				令和	2年月	茰	事務事:	業評価シ	ート		[令和元年度事	『後評価]
整理	番号	8	12									
部局	高 名	福祉子。	ども部		所原	属 名	福祉政策課		所力	萬 長	服部 賢一	
事務事			地域福祉	业基金活用事業	(地域福祉	Ŀふれま	あい事業)		記。	入者	布施 雄大	
< 1.	基本事										_	
	区分	コード			名		称		根	拠		
<b>₩</b> △=↓	方針	01		から高齢者までか				割ります		令等		
総合計 画の位	政策	02		こ暮らせる、福祉		したまち	ちにします					
置付け	施策	03		た社会保障制度の					- 関連	する		
	視点	01		安心を支える支援	호					計画		
	重事	05	地域福祉	业活動の推進	÷ 7/r	a	4			18		<del>h 1</del> L
関連		ード			争 務	争身	人 名 称			ード	所属	<u></u> 八
事業											<u> </u>	
		計	枠	事業種	민		予算	事業名			<u></u> 始 期 ・ 終	甘田
予 算		会計	distribution of the second of								为日 <del>为</del> 日 一种等	柯
事	אניו	ДП	特定   評価対象事業   地域福祉基金活用事業費									
事業												
											地域福祉基金の資	
事業の		舌用し、 を目的と			月1回、	給食を	提供し、栄養と	:健康の増進をは:	かり、地垣	は住民と	のふれあいをつく	(
概要	9-2-6	<u>. ם הוכ</u>	C ( 1. 2	0.0								
運営		口 直営		指定管理者 🛘	民間委託	ŧ c	」出資団体委託	■ 補助金交付	寸 口 その	D他 (		)
	事業分		LAN		* I* = . =		T = 1. T / 1					
	目 的	•	尚齡者(	の生活支援と地域	はボフンフ	「イグカ	古動沽性化のたる	()				
	「のため」		71 6 117	暮らしの高齢者を	상육니							
	対	•	いこり	昏りしの 同即名で	:刈氷こし	, (						
	可又は誰 手 段		#스垣2	い拉議会に補助る	▶をな付Ⅰ	即位	玄老に トス壬作	り弁当を配食する	- F1- F1	LI		
	于 お ようなやり		1土本   田作	エル・オン・オー	r c X N L	ノ、  大   7	小日にみる子に	) Л I С IL IX У О				
	成果		ひとりま	暮らしの高齢者と	地域住民	ことの	ふれあいの場とフ	より、食を提供す	ることに	よって.	栄養と健康の増	進を図
	な状態に	•						の安否確認にも有				
<3. i	経費>	DO	•									

<del>_ ` ` </del>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	ит · 3
直	接経費 A	2, 211	2, 198	2, 198	2, 198	2, 198	
人	、件費B	410	410	415	415	415	
事業領	費合計 A+B	2, 621	2, 608	2, 613	2, 613	2, 613	
	国	0	0	0	0	0	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	410	510	492	2, 198	2, 198	基金運用益
	一般財源	2, 211	2, 098	2, 121	415	415	
職	員数(人)	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	
啦 旱 米	正規	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
221 311/	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

	<u> </u>		単 位		亚出20年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
	/	指標名	里 世	目標・実績	平成29年度	平成30年度				
		配食数	食	目標	18, 500	18, 500	18, 500	18, 500	18, 500	
活	1		D.	実績	16, 270	16, 194	16, 115	-	-	
活動指		1年間に配食した数								
指		月間従事者数	1	目標	600	600	600	600	600	
標	2		^	実績	548	556	586	-	-	
		福祉委員・民生委員児童委員を中心とし	た地域のボランティ	ア (1回あたりの従事者平均人数の合計)						
		利用者数	1	目標	1, 650	1, 650	1, 650	1, 650	1, 650	
戓	1		^	実績	1, 463	1, 505	1, 522	-	-	
成果		1年間に配食を受けた人数 (1回あた	り学区利用者の平均.	人数の合計)			-	,		
指		一食あたりの経費	円	目標	400	400	400	400	400	
標	2		Ti Ti	実績	400	400	400	_	-	
		一食あたりの平均経費								

#### < 5. 評価> CHECK

事業を明社会環境	なりまく 少子		、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場とな は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。
これまで や改善等	の元旦し	₹24年度から補	助率を3分の1とした。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である B. ほぼ妥当 C. あまり到 D. 妥当で	当である 妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がって ■ B. やや上が □ C. あまり <sub>-</sub> □ D. 上がって	がっている 上がっていない	現在、実施学区が25学区であり、実施学区の拡大が必要である。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや高い □ C. やや低い		弁当作りから高齢者宅への配送まで、多くの人がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。
総合評価		おり事業を進める 莫や見直しが必要	
	■ A. 貢献し	ている	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぐ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から

		ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぐ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から
施策への	□ B. やや貢献している	地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

<u> </u>	後の方向性> ACTION
	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( ■ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
7) III) II	本事業は、ひとり暮らし高齢者の見守り活動としてだけでなく、地域のつながり、ボランティア活動の育成という観点
	からも、地域で支え合うまちづくりに有効な事業である。今後も引き続き、地域への広がりが進むよう検討していくこ
	ととする。
部局長	
部 局 長コメント	

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
目 標	指標1	88.66 %	91. 21 %	92. 24 %		
達成率	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
成果	指標1	- %	+2.87 %	+1.12 %		
増減率	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %		
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>		
コスト	指標2	4 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>		
成果単位	指標1	1 <sub>千円</sub>	1 千円	1 千円		
コスト	指標2	6 <sub>千円</sub>	6 千円	6 <sub>千円</sub>		
コスト増	減率	- %	-1.88 %	-0.36 %		

# 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

	<u>整理番号 166  </u>														
部	司 名	健康保障	<b>食部</b>			所属	<b>名</b> 介語	護保険課		所属	<mark>禹 長</mark> 中	島隆			
事務事	事業名	00362	賦課徴」	収事業						記り	入 者 杉	江 直子			
<1.	基本事	項>								-					
	区分	コード				名		称			介	護保険法、大	津市介護		
	方針	01	子どもフ	から高齢す	者までが	輝いて、	魅力あふれ	るまちを創	ります			険条例			
総合計	政策	02					たまちにし			——— 法令	等				
画の位	施策	03		た社会保障			7726 7120	67			笙	7期大津市高	齢者福祉		
置付け	視点	01		を心を支え						——— <mark>  関連</mark>		画・介護保険			
		04								個別	個別計画 (おおつゴールドプラン				
	重事	— ド	川護休	険制度の			古 光 夕	1/r			18	正层点	7		
関連		<u> </u>				事務事業名称					- F	所属名	1 个小		
事業	-														
	^	=1	14	<b>-</b>	개노 T로 1	n.i		77 hh	→ <u>-</u>		<u> </u>	17. 40.	<del>4</del> 0		
予		計	枠		業種	別		予算	事業名			始期 • 終	期		
7	隻保険事	業特別会	特定	評価対象	事業		賦課徴収事	業費							
事業															
							:険第1号被付	保険者から	呆険料を徴り	収し、未納者に	は督促・催	<b>告を行</b>			
事業の	い、頁↑	合丧大寺	に行つ返	過誤納金 <i>σ</i>	)処理を1	けなり。									
概要															
運営	方法	■ 直営		指定管理	堵 □	民間委託	壬 口出資	資団体委託	□ 補助st	金交付 口 その	O他 (		)		
<2.	事業分	折> 1	PLAN												
	目 的	]	介護保障	険事業に要	要する費	用の一部	『に充てるた	めに							
(作	可のためI	(=)													
	対象	į.	介護保障	険第1 <del>号</del> 襘	波保険者	に対し									
(作	可又は誰	を)													
	手 段	L Z	政令で	定める基準	隼に従い	条例で記	条例で定めるところにより、保険料を賦課し、徴収することで								
(どの。	ようなやり	)方で)													
	成 集	Į	保険料	が公平かつ	つ適正に	確保され	こている								
	成 集		保険料	が公平かっ	つ適正に	確保され	こている								
(どのよう			保険料が	が公平かつ	つ適正に	確保され	にいる								
(どのよう	うな状態に	するのか)		が公平かっ 29年度	つ適正に 平成3		ıている <mark>令和元年</mark>	度 令和	2年度	令和 3年度		(# -#			
(どのよう	うな状態に	するのか)	平成2			0年度				令和 3年度 見込額(千円)		備考			
(どのよう <b>&lt;3</b> .	うな状態に	<u>するのか)</u> DO	平成2	29年度	平成3	0年度	令和元年, 決算額(千)					備考			
(どのよう <b>く3</b> .	<b>経費&gt;</b>	DO A	平成2	29年度 〔(千円) 26,811	平成3	0年度 (千円) 29, 233	令和元年 決算額(千 29,	円)   予算額     647	項(千円) 31,675	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379	平成30年		「休あり		
(どのよう) <b>く3</b> .  直	経費>	<b>DO</b> A B	平成2	29年度 (千円)	平成3	0年度 (千円)	令和元年 決算額(千 29, 34,	円) 予算額	質(千円)	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379		備 考 = 1 1月まで育	「休あり		
(どのよう) <b>3</b> . 直 人 事業計	接経費 件費	<b>DO</b> A B	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250	令和元年 決算額(千 29, 34,	<mark>円) 予算額</mark> 647 035	項(千円) 31, 675 36, 399 68, 074	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379 36,399 72,778			休あり		
(どのよう) <b>3</b> . 直 人 事業計	経費> 経費> 「接経費」 件費 費合計	D O  A  B  A+B	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892 55,703 0	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017	令和元年 決算額(千 29, 34,	円)     予算額       647     035       682     0	到(千円) 31, 675 36, 399 68, 074 0	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379 36,399 72,778 0			「休あり		
(どのよう) <b>3</b> . 直 人 事業計	接経費 件 費 費合計 月	DO  A  B  A+B  III	平成2	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0	令和元年 決算額(千 29, 34,	円)     予算客       647     035       682     0       0     0	第(千円) 31, 675 36, 399 68, 074 0	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379 36,399 72,778 0			「休あり		
(どのよう) <b>3</b> . 直 人 事業計	を表する をまする をまるる をもる をもる をもる をもる をもる をもる をもる を	A B A A B A A B	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892 55,703 0 0	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       0     0	31, 675 36, 399 68, 074 0 0	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379 36,399 72,778 0 0 0			「休あり		
(どのよう) <b>3</b> . 直 人 事業計	接軽費 世春合計 ルルル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	DO  A B A + B 国 i 債 D  D  D  D	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892 55,703 0 0 0 55,703	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 0 59, 250	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円) 予算額 647 035 682 0 0 0 0 682	31, 675 36, 399 68, 074 0 0 0 68, 074	<mark>見込額(千円)</mark> 36,379 36,399 72,778 0 0 0 72,778			「休あり		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (とのよう)       事業       事業別別	<b>経費</b>	DO A B A+B 国 I 使 D D b 財源	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892 55,703 0 0 0 55,703 0	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0	令和元年 決算額(千 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       0     0       682     0	31, 675 36, 399 68, 074 0 0 68, 074 0	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 0 72,778			が休あり		
(どのよう)       (とのよう)       (とのよう)       事業費源訳	<b>経費</b>	DO A B A+B 国 I 使 D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2	29年度 〔千円〕 26,811 28,892 55,703 0 0 0 55,703 0	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0	令和元年 決算額(千) 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       4     0       682     0       683     0       684     0       685     0       686     0       687     0       688     0       689     0       680     0       681     0       682     0       683     0       684     0       685     0       686     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       78     0       88     0       88     0       88     0       88     0	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0			(休あり		
(どのよ:       く3.       事業財       事の内       職員数	<b>経費</b>	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5, 06 3, 06	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 59, 250 0 59, 250	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       682     0       4.81     3.89	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06			休あり		
(どのよう)       く3.       事業       事別別       職	を を を を を を を を を を を を を を	A B A + B 国 l 使 l th	平成2	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5, 703 0 5, 06 3, 06 0, 00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円) 予算権 647 035 682 0 0 0 682 0 4.81 3.89 0.00	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00			「休あり		
(どのよう) (どのよう) (どのよう) (とのよう) (	る状態に       る状態に       る状態に       を費う       とを費き       とのできる	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5, 06 3, 06	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 59, 250 0 59, 250	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       682     0       4.81     3.89	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06			「休あり		
(どのよう) (どのよう) (どのよう) (とのよう) (	を を を を を を を を を を を を を を	A B A + B D M IIII (人) 規託時 D O	平成2 決算報	29年度 〔千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年 決算額(千) 29, 34, 63,	円) 予算額 647 035 682 0 0 0 682 0 1.81 3.89 0.00	31, 675 36, 399 68, 074 0 0 68, 074 0 4, 94 4, 06 0, 00 0, 88	見込額(千円) 36, 379 36, 399 72, 778 0 0 72, 778 0 4. 94 4. 06 0. 00 0. 88		€ 1 1月まで育			
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>お状態に</li><li>おおきな状態と</li><li>経費</li><li>とを費者</li><li>とを受ける</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li></ul>	A B A + B B M M M M M M M M M M M M M M M M M	平成2	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5, 703 0 5, 06 3, 06 0, 00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00	令和元年 決算額(干 29, 34, 63,	円) 予算権 647 035 682 0 0 0 682 0 1.81 3.89 0.00 0.92	31, 675 36, 399 68, 074 0 0 68, 074 0 4, 94 4, 06 0, 00 0, 88	見込額(千円)       36,379       36,399       72,778       0       72,778       0       4.94       4.06       0.00       0.88	令和元年度	E 1 1月まで育	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>お状態に</li><li>おおきな状態と</li><li>経費</li><li>とを費者</li><li>とを受ける</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li><li>とのできる</li></ul>	A B A + B D M IIII (人) 規託時 D O	平成2 決算報	29年度 〔千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年 決算額(千) 29, 34, 63,	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       4.81     3.89       0.00     0.92	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4,94 4,06 0,00 0,88 <b>変</b> 平成30年度 95 6,561,381	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18	E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>経費</li><li>接換費</li><li>提供件合計</li><li>提起を</li><li>を</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の<th>A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B</th><th>平成<sup>2</sup> 決算額</th><th>29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00</th><th>平成3</th><th>0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83</th><th>令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位</th><th>円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       4.81     3.89       0.00     0.92</th><th>31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88</th><th>見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514</th><th><mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60</th><th>E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -</th><th>令和 3年度</th></li></ul>	A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       4.81     3.89       0.00     0.92	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60	E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>経費</li><li>接換費</li><li>提供件合計</li><li>提起を</li><li>を</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の<th>A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B</th><th>平成<sup>2</sup> 決算額</th><th>29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00</th><th>平成3</th><th>0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83</th><th>令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位</th><th>円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月</th><th>31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88</th><th>見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4,94 4,06 0,00 0,88 <b>変</b> 平成30年度 95 6,561,381</th><th><mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60</th><th>E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -</th><th>令和 3年度</th></li></ul>	A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4,94 4,06 0,00 0,88 <b>変</b> 平成30年度 95 6,561,381	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60	E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>経費</li><li>接換費</li><li>提供件合計</li><li>提起を</li><li>を</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の<th>A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B</th><th>平成<sup>2</sup> 決算額</th><th>29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00</th><th>平成3</th><th>0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83</th><th>令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位</th><th>円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月       目標</th><th>31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88</th><th>見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514</th><th><mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60</th><th>E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -</th><th>令和 3年度</th></li></ul>	A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月       目標	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60	E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>経費</li><li>接換費</li><li>提供件合計</li><li>提起を</li><li>を</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の<th>A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B</th><th>平成<sup>2</sup> 決算額</th><th>29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00</th><th>平成3</th><th>0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83</th><th>令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位</th><th>円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月</th><th>31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88</th><th>見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514</th><th><mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60</th><th>E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -</th><th>令和 3年度</th></li></ul>	A B A B B D B D B D B B D B B D B B D B B B B D B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標     実績       、令和2年月	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4.94 4.06 0.00 0.88	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60	E <b>令和 2年度</b> 3 6,746,532 7 -	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	A     表表表       上     大       上     大       上     大       日     よ       日     よ       日     よ       日     よ       日     よ	A B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B B B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標・実績     令和2年月       事績     事績	31,675 36,399 68,074 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88 で	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514 朝財政フレーム	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60 による調定	E 令和 2年度 3 6,746,532 7 - 密額	<b>令和 3年度</b> 6, 777, 393		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職       職の内       (4)	<ul><li>お状態に</li><li>経費</li><li>接換費</li><li>提供件合計</li><li>提起を</li><li>を</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li><li>の<th>A B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B B B</th><th>平成<sup>2</sup> 決算額</th><th>29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00</th><th>平成3</th><th>0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83</th><th>令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位</th><th>円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標・実績     実有       下令和2年     1       目標     実有       目標     1       日標     1       日標     1       日標     1</th><th>31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88 で成29年 6,657,0 6,621,7 度からは中芸</th><th>見込額(千円) 36, 379 36, 399 72, 778 0 0 72, 778 0 4, 94 4, 06 0, 00 0, 88 度 平成30年度 95 6, 561, 381 69 6, 975, 514 朝財政フレーム 15 98. 5</th><th><mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60 による調定 98.</th><th>を 令和 2年度 3 6,746,532 7 - 密額 5 98.5</th><th>令和 3年度</th></li></ul>	A B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B A H B B B B	平成 <sup>2</sup> 決算額	29年度 (千円) 26,811 28,892 55,703 0 0 55,703 0 5.06 3.06 0.00 2.00	平成3	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年, 決算額(千) 29, 34, 63, 63, 位 位	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       1.81     3.89       0.00     0.92       目標・実績     実有       下令和2年     1       目標     実有       目標     1       日標     1       日標     1       日標     1	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88 で成29年 6,657,0 6,621,7 度からは中芸	見込額(千円) 36, 379 36, 399 72, 778 0 0 72, 778 0 4, 94 4, 06 0, 00 0, 88 度 平成30年度 95 6, 561, 381 69 6, 975, 514 朝財政フレーム 15 98. 5	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60 による調定 98.	を 令和 2年度 3 6,746,532 7 - 密額 5 98.5	令和 3年度		
(どのよう)       (どのよう)       (とのよう)       (2)       事業財       事の内       職員内       (4)	A     機       上     大       大<	A B A B A B A B A B A B A B A B A B A B	平成な決算部では大洋	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5. 06 3. 06 0. 00 2. 00	平成3 決算額	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年 決算額(千 29, 34, 63, 63, 位 位 千円 づく調定額.	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       0     0       4.81     3.89       0.00     0       0.92     92         目標     実績       下令和2年     申標       実績     実績	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88 で成29年 6,657,0 6,621,7 度からは中芸	見込額(千円) 36,379 36,399 72,778 0 0 72,778 0 4.94 4.06 0.00 0.88  度 平成30年度 95 6,561,381 59 6,975,514 朝財政フレーム	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60 による調定	を 令和 2年度 3 6,746,532 7 - 密額 5 98.5	<b>令和 3年度</b> 6, 777, 393		
(どのよう)       (2)       事業財       職の       (4)       活動指標	A     機       上     大       大<	A B A B A B A B A B A B A B A B A B A B	平成な決算部では大洋	29年度 (千円) 26, 811 28, 892 55, 703 0 0 55, 703 0 5. 06 3. 06 0. 00 2. 00	平成3 決算額	0年度 (千円) 29, 233 30, 017 59, 250 0 0 59, 250 0 5, 06 3, 23 0, 00 1, 83	令和元年 決算額(千 29, 34, 63, 63, 位 て 位 千円	円)     予算額       647     035       682     0       0     0       682     0       0     0       4.81     3.89       0.00     0       0.92     92         目標     実績       下令和2年     申標       実績     実績	31,675 36,399 68,074 0 0 0 68,074 0 4,94 4,06 0,00 0,88 で成29年 6,657,0 6,621,7 度からは中芸	見込額(千円) 36, 379 36, 399 72, 778 0 0 72, 778 4. 94 4. 06 0. 00 0. 88 度 平成30年度 95 6, 561, 381 69 6, 975, 514 朝財政フレーム 15 98. 5	<mark>令和元年度</mark> 6,916,18 6,926,60 による調定 98.	を 令和 2年度 3 6,746,532 7 - 密額 5 98.5	<b>令和 3年度</b> 6, 777, 393		

<u> &lt; 5. 評値</u>	TO CHECK	
事業を 社会環境	7 0 4 10 4 10 4 1 1	伴い、公費負担とともに介護保険料の負担が増している。また団塊の世代が被保険者となり り事務量も増えている。
		得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減した。また高額かつ困難な 収納課へ債権移管手続きを行い、効率的な対応となるよう徴収体制の連携を図っている。
項目別評価	評価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない	
	□ D. 妥当ではない	
有効性	■ A. 上がっている	成果目標を達成しており、有効である。
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がっている	
記載の成果は	□ C. あまり上がっていない	
上がっている か)	□ D. 上がっていない	
	■ A. 高い	前年度より収納率が上昇し、効果的である。
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや高い	
率的である	□ C. やや低い	
か。)	□ D. 低い	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める	・ □ 2. 事業の進め方に改善が必要
松口計画	□ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献している	介護保険事業の健全かつ安全的運営のためには不可欠な事業である。
施策への	□ B. やや貢献している	
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	
<u> </u>	後の方向性> ACTION	
	■ 1. 現状のまま継続 □	2. 見直しの上で継続 ( 口 2-1. 拡充・重点化 口 2-2. 手段等の改善 口 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □	2-5. 統合 🗆 2-6. その他 )
方向性		4.終了( ) □ 5.休止 □ 6.廃止
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		解を求め、適正な保険料の賦課徴収に努めていく。また、文書等による催告や個別事情 は未収対策を講じるとともに、給付制限等の周知により滞納の抑制に努める。更に、低
		よ不収対象を調じることもに、福内制版等の周知により滞納の抑制に劣める。更に、他 ついても継続して適正に実施していく。

被保険者の個別事情に配慮した納付相談等、きめ細かく丁寧に対応し、確実な納付につなげ、収納率の更なる向上を目

#### <7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

部 局 長コメント

指す。

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100.50 %	100.60 %	100.71 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成果	指標1	- %	+0.10 %	+0.10 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	562 <sub>千円</sub>	597 <sub>千円</sub>	641 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+6. 26 %	+7. 37 %

				_ <del>1</del>	3和 2	华月	<b>隻</b> 爭稅	多事業評位	ロシー	·		[令和元	年度事後評価	<b>6</b> ]
整理	番号		67											
部	司 名	健康保障				所属	名 介護保	険課		所。	<b>禹長</b>	中島	<b>文</b> 生	
事務署	事業名	00363	認定審査	<b>全会運営</b>	事業					記	人者	木村 高	高志	
<1.	基本事	項>												
	区分	コード				名	称			+8	4hn	介護保障	<b>美法</b>	
	方針	01	子どもカ	から高齢	者までが輝	鄆いて、	魅力あふれる	まちを創ります		依 法≤	拠			
総合計 画の位	政策	02	心豊かり	こ暮らせん	る、福祉が	が充実し	たまちにしまっ	t		14	13 43			
置付け	施策	03	安定した	こ社会保障	障制度の運	営				BB \±			大津市高齢者福祉	
	視点	01	生活の	安心を支え	える支援					関連個別	りる 計画		ト護保険事業計画 Dゴールドプラン	
	重事	04	介護保障	食制度の	安定運営					四刀刀	ш	(8383)		
		ード			事	務	事業名 和	Ţ		Π-	ード		所属名称	
関連 事業														
尹木														
予	会	計	枠	事	業 種 別		-	予算事業	名			始 期	• 終期	
算	蒦保険事	業特別会	特定	特定 評価対象事業 認定審査会運営事業費										
事														
業														
								援)認定を受け。						
事業の		意見書を 忍定を行		本市が設	设置してい	る大津	市介護認定審查	会へ審査判定を依	衣頼し、そ	の審査	結果に	より、要	介護(要	
概要	又1友/ 市	心圧でIJ	J .											
運営	方 法	■ 直営		指定管理	■者 □ 民	門委託	□ 出資団	体委託 🗆 補助	加金交付	□その	)他 (			)
<2.	事業分	折> F	PLAN	I										
	目 的	]	介護保障	食法に定る	める要介護	<b>姜(要支</b>	援)状態区分	<b>等を、介護認定審</b>	査会の審査	[判定]	こ基づき	き認定する	ため、	
(作	可のため	( <b>=</b> )												
	対 象	₹	介護保障	食の被保!	険者のうち	5、要介	·護(要支援)詞	忍定の申請をした	者を対象に	Ξ,				
(信	可又は誰	を)												
	手 段	L Z	介護保障	食法に定る	める認定調	書査票と	主治医意見書	に基づき、介護認	定審査会~	審査	判定を依	<b>枚頼しその</b>	結果を基に、	
(どの。	ようなやり	)方で)												
	成 集	Į.	適正かっ	)迅速な	要介護(要	(支援)	認定を行う。							
(どのよう	うな状態に	するのか)												
<3.	経費>	DO												
			平成2	9年度	平成30年	年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3	年度		1#	±-	
			油質宛	(エ四)	油管奶(=	<b>T</b> III )	油質奶(工田)	子質奶(工田)	目 23 宛 (	工四)		備	考	

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VH 25
直	接経費 A	42, 468	34, 393	39, 761	44, 013	48, 157	
人	、件 費 B	25, 922	23, 532	24, 436	25, 300	25, 300	
事業	費合計 A+B	68, 390	57, 925	64, 197	69, 313	73, 457	
	国	0	0	0	0	0	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/X	その他	68, 390	57, 925	64, 197	69, 313	73, 457	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職	員数(人)	4. 56	3. 76	3. 93	3. 88	3. 88	
III 등 왕년	正規	2. 56	2. 56	2. 56	2. 56	2. 56	
職員数 の内訳	嘱託	1. 00	0. 20	0. 50	0.00	0.00	
O 1 1 1 1 1 (	臨時	1.00	1.00	0. 87	1. 32	1. 32	

#### <4. 指標> DO

Ė												
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			
		認定審査件数	件	目標	15, 700	15, 900	15, 000	15, 000	15, 000			
活	1		IT IT	実績	14, 663	13, 005	15, 371	-	-			
活動指標		認定審査会における審査件数										
指		認定審査会開催回数	0	目標	530	540	510	510	510			
悰	2		凹	実績	553	455	538	-	-			
		認定審査会の開催回数										
		平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100			
成果	1		70	実績	77	79	73	-	_			
果		目標日数30日/申請から結果までの平均日数 実績29年39日、30年38日、31年41日										
指標		不服申立件数	%	目標	1	1	1	1	1			
悰	2		70	実績	0	0	1	-	_			
		県介護保険審査会への不服申し立て件数	目標1件以内 実統	績29年0件	-、30年01	件、31年1	件					

#### < 5. 評価 > CHECK

事業を明 社会環境	^ / <del>6 \</del>	定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が 部事務の民間委託化等効率的な事業運営手法の検討が求められている。
これまで や改善等	7/7 C +1 /- 1- 17 1 1	業(技術的指導)を実施して認定審査の平準化を図り、効率的かつ適正、的確な認定審査事
項目別評価	評価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない	
	□ D. 妥当ではない	
有 効 性	■ A. 上がっている	適正、的確な認定審査を実施するとともに、効率的な認定審査事務の執行に努めた結果、
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がっている	成果指標2については目標に達成している。
「成果」欄に 記載の成果は 上がっている	□ C. あまり上がっていない	
上かっ (いる	□ D. 上がっていない	
at a second	□ A. 高い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やや高い	
率的である	<ul><li>C. やや低い</li></ul>	
か。)	□ D. 低い	
<b><u></u></b>	口 1. 計画どおり事業を進める	
総合評価	□ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献している	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
施策への	□ B. やや貢献している	
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	

# □ D. 貢献していない <6. 今後の方向性> ACTION

<u> </u>	. 718	その方向性> ALii	UN			
		□ 1. 現状のまま継続	■ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	■ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2-6. その	か他 )		
方	向 性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 🗆 5.休止	□ 6. 廃止	
73 1	H) II		事務の遂行のため、要介護認定道 を図る。今後、審査会の運営や資			
部リコメ			D判定のため、認定審査会委員等 忍定審査の水準維持に努める。	<b>等の資質の向上と均一化を</b> 図	る要介護認定適正化事業	泛技術的

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	77.00 %	79. 00 %	73. 00 %
達成率	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果	指標1	- %	+2.59 %	−7. 59 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位	指標1	4 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	123 千円	127 <sub>千円</sub>	119 千円
成果単位	指標1	888 千円	733 千円	879 千円
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	64, 197 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-8.72 %	+9.96 %

				_ 行	計和	2年	芝	事務	·事業評f	曲シー	·		[令和:	元年度事後評価]
整理	番号	1	68											
部	高 名	健康保障				所。	萬 名	介護保障	<b>食課</b>		所丿	禹 長	中島	隆
事務署	事業名	00364	認定調査	查事業							記。	入者	木村	高志
<1.	基本事	項>												
	区分	コード				名		称			抽	拠	介護的	呆険法
<b>6</b> 0 ∧ =1	方針	01							ちを創ります			令等		
総合計画の位	政策	02					したまれ	ちにします	-					
置付け	施策	03		と社会保							関連する			朝大津市高齢者福祉 ・介護保険事業計画
	視点	01		安心を支		-						計画		・川暖休陝争未町画 おつゴールドプラン
	重事	04	介護保障	保険制度の安定運営								(0000 = 75   7 )		
関連	П	ード	事務事業名称					Π-	ード		所属名称			
事業														
予		計	枠	•	業種	別		予	算 事 業	名			始	期・終期
算	隻保険事	業特別会	特定	評価対象	象事業		認定調	查事業費						
事業														
*	A =# /D #	^\±/=±0	<u> </u>	A =# /=	==1777	=11 = 2 = 5		1 7					/ L _L \+	+1/4-7-
		護保険法に規定する要介護(要支援)認定を受けようとする被保険者の認定調査につい 居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、そ												
事業の概要		料を作成			– –									
199. 女														
(年 )	方法	■直営	<u> </u>	指定管理	m <del>-1</del> /	<b>日明</b> 手	·	1 山次四/	+ <b>*</b> ** □ #	·머스소스 I	7 7.0	D/Ib /		
	事業分				生白 ■	氏间安部	it L	」出資団(	本安託 □ 揺	助金交付	コ その	71世 (		)
_					において		崔 ( 英 🤻	5摆) 認定	2申請者の心身物	犬能を正確か	つ语で	下广州	こしてじ	\ただくため
	可のため	•	71 HX HIG.7	Сндд	1-050		× \×.	~1X/ IIUX		八心とエル	- 12.	_ i _ i i x		7272 ( 720)(
	·		大津市1	<b>介護認定</b>	調査員	居宝介記	舊支援国	<b>事業者等</b> 及	び主治医に対し	.T.				
			, (, <del>,</del> ,   , ,	T HX HO 7C	W-1 T 7 C C	,	2/1/	- 20 11 11 2	(O/,,					
	(何又は誰を) 手 段 大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書											トて主治医意見書		
	ようなやり	•							会上程前に点				–	
	成果の適正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護(要支援)認定を行う。													
(どのよう	な状態に	するのか)												
<3.	経費>	DO												
			平成2	29年度	平成	80年度	令和	]元年度	令和 2年度	令和 34	丰度		Ji	# <del>*</del>

	1-74						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	1佣 方
直	接経費 A	117, 633	98, 835	121, 342	111, 947	139, 167	
人	.件費B	100, 837	99, 258	100, 501	94, 406	98, 243	
事業	費合計 A+B	218, 470	198, 093	221, 843	206, 353	237, 410	
	国	0	0	0	0	0	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源 内 訳	起債	0	0	0	0	0	
P J B/C	その他	218, 470	198, 093	221, 843	206, 353	237, 410	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職	員数(人)	30. 56	29. 69	29. 90	26. 39	27. 64	
III 등 왕년	正規	2. 56	2. 56	2. 56	2. 56	2. 56	
職員数 の内訳	嘱託	23. 58	23. 13	23. 34	0.00	0.00	
22 1 3 LI/C	臨時	4. 42	4. 00	4. 00	23. 83	25. 08	

## < 4. 指標> DO

Ė	T. 181末/ DO											
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			
		調査件数(委託)	件	目標	8, 900	9, 000	9, 000	9, 000	9, 000			
活	1		1+	実績	8, 813	7, 114	8, 933	-	-			
活 動		年度内に調査した件数										
指		" (職員)	件	目標	6, 800	6, 900	6, 900	6, 900	6, 900			
標	2		1+	実績	6, 051	5, 510	6, 413	-	-			
		年度内に調査した件数										
		平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100			
胺	1		70	実績	111	125	91	-	-			
成果指標		目標日数10日/申請日から調査までの日数 実績29年9日、30年8日、31年11日										
指		不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1			
悰	2		IT	実績	0	0	1	-	-			
		県介護保険審査会への不服申し立て件数	目標1件以内 実統	績29年0件	-、30年01	件、31年1	件		•			

#### <5. 評価> CHECK

		定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が 部事務の民間委託化等効率的な事業運営手法の検討が求められている。
	の見直し 要介護認定適正化事 等の経過 行に努めた。	業(技術的指導)を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執
項目別評価	評 価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない	
	□ D. 妥当ではない	
有効性	■ A. 上がっている	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、成果
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がっている	指標2については目標を達成している。
記載の成果は上がっている	□ C. あまり上がっていない	
か)	□ D. 上がっていない	
÷1 ÷	□ A. 高い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やや高い	
<u>率的である</u> か。)	□ C. やや低い	
/J·。 /	□ D. 低い	
総合評価	□ 1. 計画どおり事業を進める	ことが適当 ■ 2. 事業の進め方に改善が必要
心口口口凹	□ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献している	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
施策への	□ B. やや貢献している	
貢献度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

#### < 6. 今後の方向性> ACTION

_	< υ. ⁼	7伎の方内性> A(	FIION				
		□ 1. 現状のまま継	続 ■ 2. 見直しのよ		-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	■ 2-3. 効率化
l		□ 2-4. 簡素化・縮	小 □ 2-5. 統合	□ 2-6. その他 )			
	方向!	性 □ 3. 終期の設定	□ 4.終了(	)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
	/J I+J I	エ 研修等により認定調	査員の資質を向上させ、i	<b>適正な審査判定ができ</b>	る審査会資料の作品	或を行うとともに、今後、	、申請受
		付から認定結果の通	知に至るまでの認定事務の	D一部事務委託化を含 <sub></sub>	めた効率化も検討	していく。	
l							
ı							
ı	÷		査員の資質の向上を図り、		の遂行に努める。	また、認定調査について	は、他自
	部局		lみ等の情報収集に努める。				
I	コメン	<u> </u>					
1							

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	111.00 %	125. 00 %	91.00 %
達成率	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果	指標1	- %	+12.61 %	−27. 20 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位	指標1	24 <sub>千円</sub>	27 <sub>千円</sub>	24 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	36 千円	35 千円	34 <sub>千円</sub>
成果単位	指標1	1,968 <sub>千円</sub>	1,584 <sub>千円</sub>	2, 437 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 千円	221, 843 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-9.74 %	+26. 91 %

				Í	引和 2年)	度 事務	事業評価	<b>fiシート</b>	•	[令和元年度事後評価	<u>ā]</u>
整理	番号	1	69								
部月	高 名	健康保障	<b>倹部</b>		所加	<b>属 名</b> 介護保障	<b></b>	Ē	斤属 長	中島 隆	
事務署	事業名	00393	介護給化	寸等費用	適正化事業			Ē	己入 者	田中 賢司	
<1.	基本事	項>									
	区分	コード			名	称			根拠	介護保険法	
/// A = 1	方針	01	子どもカ	から高齢	者までが輝いて、	魅力あふれるま	ちを創ります		版 拠 法令等		
総合計 画の位	政策	02	心豊かり	に暮らせ	る、福祉が充実し	したまちにします	-				
置付け	施策	03			障制度の運営			R.	連する	第7期大津市高齢者福祉 計画·介護保険事業計画	
	視点	01	生活の	安心を支	える支援				別計画	(おおつゴールドプラン	
	重事	04	介護保険制度の安定運営								
関連	П	ード			事務	事業名称			コード	所属名称	
事業											
予		計	枠		業種別		算 事 業	名		始期·終期	
算	隻保険事	業特別会	特定	評価対象	象事業	介護給付等費用	適正化事業費				
事業											
*		×									
										険サービスにかかる より介護保険サービ	
事業の 概 要				載してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービ 進し、介護保険給付の適正化を図る。							
似 安											
軍当	<del></del> :+	<b>二</b> 古台	<u> </u>	+ L - A - T		€ □ 出資団体	+중키 다 날만	100 to 10	7.の44	/	\
	方 法 事業分	■直営	PLAN	指定管理	理者 🗌 民間委割	t 口面真团1	14安託 □ 網界	b金交付 □ ·	その他		)
				-	<b>スにかかろ絵付</b> 物	道を利田者に認語	1 てもらうとと	また 介護保	除サード	スの適正な利用を促進す	_
	可のため	-	るため	× ,	スパーカーの中口です	民で 刊川日 1〜100円	10000722	いて、万良体	<b>以</b> )	. 八の過五な利用を促進す	
	· 対		介罐保限	金廿一ビ	ス利用者並びに	主業者に対して					
	対しては誰に		刀咬坏	× ,	スポル日並ので	子来日に対して					
	手段		介謹給(	<b>计费通知</b>	の送付 ケアプラ	ランチェック及び	(住字改修•福祉	田旦の宝能調	杏を宝施	することで	-
	ようなやり	•	71 HX (14)	) 54 VE AH	<b>.</b>	,,,,,,,,		711774777111111111111111111111111111111	ユこへル	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	成果 介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。										$\dashv$
(どのような状態にするのか)											
<3.	経費>	DO									
			平成2	9年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		144 <del>-</del>	
			決算額	〔千円〕	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円	3)	備考	
		_									_

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	岬 ~
直接経費 A		1, 231	1, 387	1, 853	1, 923	1, 923	
人	、件 費 B	4, 884	4, 900	4, 946	4, 946	4, 946	
事業	費合計 A+B	6, 115	6, 287	6, 799	6, 869	6, 869	
	国	0	0	0	0	0	
事業費 の財源	県	0	0	0	0	0	
の財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
1 3 H/C	その他	6, 115	6, 287	6, 799	6, 869	6, 869	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職	員数(人)	1. 10	1. 10	1. 10	1. 10	1. 10	
Deb = ***	正規	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	
職員数 の内訳	嘱託	0. 80	0. 80	0. 80	0.00	0.00	
22. JU/C	臨時	0. 00	0.00	0. 00	0. 80	0. 80	

## <4. 指標> DO

	\	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		介護給付費通知発送件数(利用者	件	目標	14, 000	14, 500	14, 300	14, 800	15, 200					
活	1	実人数)	IT	実績	14, 062	13, 695	13, 377	-	_					
活動指		介護給付費通知を発送した件数												
指		住宅改修・福祉用具の実態調査の	件	目標	80	45	45	45	45					
標	2	件数	IT	実績	34	45	41	-	-					
		現場確認を行った件数/年												
		問合せ件数(利用者より)	件	目標	35	35	35	35	35					
成果指	1		IT	実績	55	57	23	ı	-					
果		介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ												
指		住宅改修・福祉用具の実態調査に	件	目標	3	0	0	0	0					
標	2	おける不適切件数(H30~)	11+	実績	-0. 1	0	0	-	_					
		30年度から変更(29年度までの指標	:住改・用具の給付	額/件の削減	率)		•							

#### <5. 評価> CHECK

事業を明 社会環境	はりかく		来、要介護(支援)認定者及び介護給付費は増加の一途をたどり、介護給付を真に必要とす ないサービスを提供するためには、積極的な介護給付適正化が求められている。
	の見直し 等の経過		た「第4期大津市介護給付適正化計画」に基づき、適正化の取り組みを進めるとともに、平 者に対して1年間の給付実績を記載した給付費通知を送付している。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	制度維持のためには、更なる取り組み内容の拡充を図っていく必要があり、保険者として取り組むべき事業である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	_ □ C. あま	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	給付費通知を継続して送付することにより通知本来の役割が浸透し、サービス事業者への 抑制効果が見られ、また住宅改修の実態調査の積極的な実施による抑止効果も見られる。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高ル ■ B. やヤ □ C. やヤ	や高い や低い	給付費通知を利用者に送付し、直接確認してもらうことにより、不適正な請求の情報提供 を受けることができるため、チェック方法としての効率性は高い。
総合評価		国どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	
	■ A. 貢献		介護サービスが真に必要とする受給者に過不足なく利用されることで、安定した社会保障

1100 N	□ B. やや貢献している	介護サービスが真に必要とする受給者に過不足なく利用されることで、安定した社会保障  制度の運営に貢献している。 
頁 献 茂	□ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	

_	く6. 今後	o方向性> ACTIO	N			
		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2-6. その	)他 )		
	方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
	/J IHJ II	「大津市介護給付適正化計画	画」に基づき、引き続き主要5	事業への取り組みの推進を	図っていく。	
I						
l	±		<b>画」に掲げたケアプラン点検や</b>			
I	部 局 長コメント	介護サービス利用者にとって	て過不足のない必要なサービス	.が適切に提供されるよう保	:険給付の適正化に努めて	いく。
	コケント					

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	63.63 %	61.40 %	152.17 %
達成率	指標2	-3.33 %	0.00 %	0.00 %
成 果	指標1	- %	-3.63 %	+59.64 %
増減率	指標2	- %	−100. 00 <b>%</b>	±0.00 %
活動単位	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
コスト	指標2	179 千円	139 千円	165 千円
成果単位	指標1	111 千円	110 千円	295 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	-61,150 <sub>千円</sub>	0 千円	0 千円
コスト増	減率	- %	+0.39 %	-84.00 %

				令和 2年	<b>塻 </b>	事業評値	ロシート	[4	令和元年	F度事後評価]			
整理	番号	1	74										
		健康保障			属 名 保険年金	課	所属		松邨 友				
	事業名		国民健康保險	<b>食料滞納整理事業</b>			<u>記力</u>	く 者 i	紀戸典	江 ————————————————————————————————————			
< 1.	基本事	頁>											
	区分	コード		名	称		根		国民健康	保険法等			
<b>₩</b> Δ=±	方針	01		高齢者までが輝いて.			法令						
総合計画の位	政策	02		5せる、福祉が充実	したまちにします								
置付け	施策	03		会保障制度の運営			型連	関連する					
	視点	01	生活の安心で										
	重事	01 一ド	国民健康保持	建制度の安定運営	事業名称			1.0	=	斤属 名 称			
関連		<u> </u>		争 伤	事 未 石 你			- 1	FJ	「馬石が			
事業													
	스	計	枠	事業種別	3.	算 事 業 :	夕		<i>₩</i> 甘田	· 終期			
予 算	金事業特			対象事業	国民健康保険料		ч		VH 141	4.5 \A1			
事	X 7 X 13	<i>7</i> 77 <u>7</u> 2 µ1	200 H H	171XTX	国民健康 体膜科	市州定任尹未良							
業													
	収納率向	了上対策	の一環。保険	料納付の督励及び清	<b>- 納処分を行い、</b> 」	収納率向上を目指	<b>á</b> す。						
事業の													
概要													
運営	方 法	■ 直営	白 指定	!管理者 □ 民間委詞	託 🗆 出資団体	体委託 □ 補助	〕金交付 □ その	)他 (		)			
<2.	事業分	折> 「	PLAN										
	目 的		大津市国民的	建康保険、被保険者(	の保険料収納率向	上のために							
	可のために			^w \#*/↓     <del>   </del>									
	対		国民健康保険料滞納世帯を対象として										
	可又は誰		幼什扣纱	納付相談、督促状・催告書・差押え通知の発送、短期証・資格証の交付、財産差押え処分を実施し									
	手 段 ようなやり		和分19个日志火、 自	11化化、作口音、左1	<b>やん</b> 囲和の光达、	应别证 . 負怕证(	の文刊、別座左が	ドん処力で	と天心し				
	成果		選納世帯の1	載少と収納率の向上:	を里たす								
	な状態にす		) (1) (4) Ez (1) (5)	<b>%</b> タと祝桐中の円エ	C X / C / S								
	経費>												
			平成29年月	度 平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度						
			決算額(千F	円) 決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)		備	考			
直	接経費	A	5.	448 8, 546	6, 826	9, 507	9, 507						
人	、件 費	В		640 64, 338		·							
	費合計 4		94,			64, 061	64, 061						
		E		0 0	0	0	0						
事業費 の財源		₹	6,	321 7, 007	6, 598	6, 634	6, 634						
内訳		債		0 0	_	0	0						
		D他	87,			57, 427	57, 427						
		財源		0 0	0	0							
職		(人)		. 45 15. 35		13. 00	13. 00						
職員数		規		. 25 3. 75		2. 80	2. 80						
	嘱	託		. 00 10. 00	10.00	0.00	0. 00						
の内訳		時		. 20 1. 60	1. 60	10. 20	10. 20						

# 臨時 <4. 指標> DO

		1日1床/ しし												
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		滞納者納付額(処分+債権移管)	千円	目標	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	15, 000					
活動指標	1		TD	実績	9, 727	15, 023	23, 150	-	-					
動		預金差押え等による納付(処分及び債権移管分)												
指		滞納処分等件数	件	目標	130	130	120	100	100					
悰	2		IT	実績	119	102	93	-	-					
		<b>領金等差押え及び交付要求の件数(債権移管含む)</b>												
		収納率	%	目標	94. 17	94. 2	94. 45	94. 42	94. 42					
成果	1		70	実績	94. 42	94. 7	94. 48	-	_					
果		現年の収納率94.42%を目標												
指標		収納率	%	目標	0	0	0	17	17					
倧	2		70	実績	14. 6	16. 04	19. 19	-	_					
		過年度の収納率17. 00%を目標	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											

#### < 5. 評価 > CHECK

事業を明 社会環境		エハン・コーフェーナ ナノー	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止の為、対面での納付相談を控えて電話納付相談や っている。
これまで や改善等		****************	コンビニ納付用のバーコードを利用する「LINE PAY請求書払い」を導入した。 査を強化(調査する債権の幅を広げた)した。
項目別評価		評 価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である		高い収納率を確保している。
妥当性	□ B.	ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C.	あまり妥当ではない	
	□ D.	妥当ではない	
有効性	■ A.	上がっている	滞納繰越分の収納率が昨年より3.15%向上した。
(事業分析の 「成果」欄に	□ B.	やや上がっている	
記載の成果は上がっている	□ C.	あまり上がっていない	
上かっ (いる)	□ D.	上がっていない	
41 + 10	<b>■</b> A.	高い	会計年度任用職員(徴収担当)の訪問による納付督励及び現況調査を積極的に行い、被保
効率性 (事業手法は効	□ B.	やや高い	険者と接触の機会を図り、学区担当と連携し納付相談に繋げた。 
率的である	□ C.	やや低い	
か。)	□ D.	低い	
総合評価	<b>1</b> .	計画どおり事業を進める	
松古計៕	□ 3.	事業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A.	貢献している	平成31年度現年分の収納率は94.48%であり昨年度より▲0.22%となったが、
施策への	□ B.	やや貢献している	滞納繰越分の収納率は19.19%であり3.15%上昇した。
貢 献 度	□ C.	あまり貢献していない	
	□ D.	貢献していない	

< 6. 今後	をの方向性> ACTION
	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
) IFI II	今後も引続き個々の実情を把握し、身体的距離を考慮しつつ、きめ細やかな納付相談を行うとともに、会計年度任用職
	員(徴収担当)と連携を取りながら効率的な調査(現況確認や居住実態調査)や徴収を行う。また、財産調査を行い預 金や給与等の差押を行う。困難案件については収納課へ債権移管を行い税と一元的な滞納処分を実施していく。
	並で相子等の差別を打け、四無未行については牧衲誌、真惟を旨を打い忧と、元明な冷冽処力を失心していて。
+- = =	柔軟できめ細かな納付相談を行うとともに、収納課との連携を密にし、収納率のさらなる向上に努める。
部局長コメント	
コメント	

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100. 26 %	100.53 %	100.03 %
達成率	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成 果	指標1	- %	+0. 29 %	-0. 23 %
増減率	指標2	- %	+9.86 %	+19.63 %
活動単位	指標1	9 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>	3 千円
コスト	指標2	790 千円	714 <sub>千円</sub>	748 <sub>千円</sub>
成果単位	指標1	996 千円	769 千円	736 千円
コスト	指標2	6,444 <sub>千円</sub>	4,543 <sub>千円</sub>	3,627 千円
コスト増	減率	- %	-24.10 %	-7.44 %

## 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

整理	整理番号 175															
		健康保障				所属	属名 保障	食年金	課			所属	長	松邨 九	支則	
事務	事業名		医療費適	直正化対	策事業							記入		中山		
<1.	基本事	頁>														
	区分	コード				名		称						国民健康	<b>東保険法等</b>	
	方針	01	子どもか	いら高齢	者までが	輝いて、	魅力あふれ	るま	ちを創り	ります		根法令				
総合計	政策	02	心豊かに	暮らせん	る、福祉	が充実し	したまちにし	ます				本市	। <del>न</del>			
画の位 置付け	施策	03	安定した	社会保	障制度の	運営								第2期大津市国民健康保		
<u></u>	視点	01	生活の安	心を支	える支援	Į.						関連 個別語		除保健事業実施計画(ラータールス計画)		
	重事	01	国民健康	保健制厂	度の安定	運営						凹刀印		-3/()	レヘ計画)	
		ード				事 務	事 業 名	称					- F		所属名	称
関連 事業																
于木																
予	会	計	枠	事	業 種	別		予	算	事業	名			始 期	• 終期	
算	贪事業特	別会計	政策	評価対象	東事業		医療費適正化対策事業費									
事業																
未																
医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保													確保した			
事業の	ま業の 上で医療費の適正を図る。															
概要																
	方法	■ 直営			者 口	民間委託	f 口出資	<b>愛団体</b>	委託	□ 補助	金交付	□ その	他(			)
<u>&lt;2.</u>	事業分		PLAN			·			× 1							
	目 的		国民健康	保険被	保険者の	)負担軽》		'政の	健全化る	を図る。						
	可のためし			- /0 10 14	ID 80 +v											
	対 象		国民健康	保険被	<b>米</b> 険者											
	可又は誰	= :	1 1 1	F-4A-0.1	5 F F A	. <del> </del>	- 唐書される	ゾ	** — <u>-</u>	2.4.尚古	74 o ch +-	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>佐庄</b> 羊	<b>弗士</b> 4 人 <b>土</b>	きまった	F #A
	手 段						医療費通知の D送付、海外						<b>復</b> 寮套	賀文給中	請書内容原	<b>点</b> 梗
(20)	ようなやり						スキ業の安定 よ事業の安定				7-2/(-2/					
(If a b	成 果		<b>达</b> 想复0.	) <b>迪</b> 正化,	<b>で図る</b> こ	. C C国1	*争未の女と	的理	呂で唯た	木りる。						
	うな状態にす <b>経費&gt;</b>	DO														
	社員/	00	平成2	0.年度	立式な	0年度	令和元年	<b></b>	<b>今</b> 和	2年度	<b>今</b> 和	2年度				
			決算額		決算額		決算額(千		予算額			1 3年度 額(千円)		備	考	
禕	接経費	$\overline{\Delta}$	八并识	0	八开识	0		124	了开识	42. 882	无处缺	42, 882				
	、件費			0		0		810		5, 810		5, 810				
	<u> </u>			_				934		48, 692		48, 692				
于木.	_	E E		0		0	40,	0		40, 032		40, 092				
事業費		<u></u> ₹		0		0	30	153		30, 153		30, 153				
の財源	#2	<u>请</u>		0		0	50,	0		00, 100		0				
内訳		の他		0		0	5	810		5, 810		5, 810				
	一般			0		0		971		12, 729		12, 729				
職		(人)		0.00		0.00		). 70		0. 70		0. 70				
	正			0.00		0.00		). 70		0. 70		0. 70				
職員数	嘱	託		0.00		0.00		). 00		0. 70		0. 70				
の内訳		時		0.00		0.00		). 00		0.00		0.00				
<4.	指標>	DO						-								
		指	標	名		単	位	目標	・実績	平成29年	F度 平向	t30年度	令和元年	年度 令和	□ 2年度 수	3年度
	医療費達		1.1.				□ <b>*</b> *		目標		0	0		4	4	4
活 1							回数		<del>- //</del> 実績		0	0		4	-	_
動	医療費達	通知の発	送回数						~ . ~ .						į	
動 指		复療養費	に係る患	者照会回	1				目標		0	0		11	11	11
<b>標</b> 2 数					回 日標 0 実績 0				0		11	-	_			
									~ . ~ .						į	
							0 目標 0				0	3				

目標

実績

目標

実績

%

千円

調剤レセプト全体を基にした後発医薬品の使用率(薬剤数量ベース)

成果指標

レセプト再審査請求による査定減 額

査定減額の金額

0

0

0

0

78. 4

9,000

9, 260

9, 300

9, 300

く 5. 評価	1> CHECK		
事業を明 社会環境	X y & \	の高齢化の	進展や医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。
	の見直し 平成29 等の経過	道整復療養費の患者照会を実施している。	
項目別評価	評	価	評
	■ A. 妥当である		被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るためには、必要な医療を確保した上で、
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	□ B. ほぼ妥当である	<b>ある</b>	医療費の適正化が重要である。
	□ C. あまり妥当で	ではない	
	□ D. 妥当ではなし	1	
有効性	■ A. 上がっている	5	レセプト2次点検、医療費通知作成、第三者求償事務における加害者直接請求事務、後発
(事業分析の 「成果」 欄に	□ B. やや上がって	こいる	医薬品差額通知を行うことで、保険財政の健全化につながる。
記載の成果は上がっている	□ C. あまり上がっ	っていない	
か)	<ul><li>D. 上がっていた</li></ul>		
効 率 性	□ A. 高い		県内全市町との共同事業として実施している事業が多く、効率を上げている。
(事業手法は効	■ B. やや高い		
率的である か。)	□ C. やや低い		
,	□ D. 低い		
総合評価	■ 1. 計画どおり事	事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
No H I I IM	□ 3. 事業規模や身	見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	- 1.		
	■ A. 貢献している	٠	医療費適正化事業により過剰な医療行為や不正請求を防ぐことで、国保財政の安定化に貢献している。
施策への	□ B. やや貢献して	~ (v, a)	
貢 献 度	□ C. あまり貢献し		
<b>∠6 </b> ♠%	□ D. 貢献していた		
<u> </u>		TION	
	■ 1. 現状のまま継続	<del>.</del> □	2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化

	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの_	上で継続	( <b>2</b> -1	Ⅰ. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合	□ 2-6. その付	也 )			
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(		)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
7) IAI E	引き続き被保険者の負担 策事業を実施していく。					を活用しながら、医療費	適正化対
部局長	持続可能な国民健康保険の	運営の実現のため	医療費適正化物	対策事業を	推進していく。		
部 局 長コメント							

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	0.00 %	0.00 %	94. 57 %
達成率	指標2	0.00 %	0.00 %	102.88 %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位	指標1	0 千円	0 千円	10, 233 千円
コスト	指標2	0 千円	0 <sub>千円</sub>	3,721 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	522 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	4 千円
コスト増	減率	- %	±0.00 %	±0.00 %

				<u>수</u>	3和 2年月	度 事務	事業評価	<b>『シート</b>		[令和元年	F度事後評価]		
整理	番号		76										
	高 名	健康保障			所原	<b>属 名</b> 保険年金	決課		<b>属</b> 長	松邨 友			
事務署			後期高的	命者医療:	推進事業			記力	人者	福田奈	緒美		
<u>&lt;1.</u>	基本事												
	区分	コード			名	称		根	<b>‡</b> ИЛ.	高齢者の	医療の確保に関		
総△≒	方針	01				魅力あふれるま		法令		9 0/41			
総合計画の位	政策	02				したまちにします							
置付け	施策	03			章制度の運営			——— <mark> </mark>	する				
	視点	01		安心を支				個別					
	重事	02	後期高額	幹者医療?	制度の安定運営 事務	事業名称							
関連		<u>ード</u>	// #n ÷ #		ード		斤属名称						
事業	00:	578	後期高額	14	03	保険年金	課						
		=1	±±.	<b>+</b>	* 14 DI	7	<b>安</b>	<i>h</i>		4/s #0	<i>4b</i> ₩□		
予		하	枠		業種別	予		<del></del> 在		始 期	• 終期 - 終期		
算 事	一般	会計	政策	評価対象	(争来	後期高齢者医療	推進事業費						
業													
	医療制度	変数革の	<u> </u> 一瑨とし	て施行し	.た 7.5歳以上	・を対象とした医:	春制度である「谷	· 期高齢者医療制	度」[:	ついて 道	<b>3</b> 堂主休		
事業の 概 要													
		口 直宮			閏者 □ 民間委託	壬 □ 出資団体	体委託 □ 補助	]金交付 ■ その	)他 (	広域連合	分賦金 )		
< 2.	事業分		O L A N		制度の適正な運用	<b>.</b>							
( <b>1</b> ī	目 的	-	<b>夜</b> 翔 同 图	即任区域(	削及の過止な運用	n							
	<del>·</del> 対  多	₹	後期高的	<b>命者医療</b>	坡保険者								
(有	可又は誰	を)											
	手 段	ž	滋賀県征	<b>後期高齢</b>	者医療広域連合 8	上連携を密にし、	被保険者への制度	度の周知と高齢者	きの医療	寮を受ける!	機会を確保す		
(どの。	ようなやり	/方で)	る										
	成 集	ŧ	被保険	者の制度(	の正しい理解、雰	安心できる医療制	度の確立						
(どのよう	うな状態に	するのか)											
<3.	経費>	DO											
				29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		備	考		
			決算額	<mark>(千円)</mark>	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)		Min	.3		
	接経費		3,	140, 377	3, 249, 824	3, 414, 604	3, 301, 084	3, 551, 804					
	、件費			5, 494			5, 976						
事業	費合計 月		3,	145, 871	3, 255, 728	3, 420, 580	3, 307, 060	3, 557, 780					
古光串		<b>E</b>		0	0	0	0	0					
事業費 の財源		県 		0	0	0	0	0					
内訳		债		0	0	0	0	0					
		の他		0 145, 871	3, 255, 728	0 3, 420, 580	0 3, 307, 060		0				
II-h		財源	3,	3, 557, 780 0. 72									
職	職員数(人) 0.67 0.72 0.72 0.72 0.72												
職員数				0. 67	0. 72	0. 72	0. 72	0. 72					
の内訳	嘱			0.00	0.00		0.00	0.00					
	品	時		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

# 

Ž											
	/	指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		
		後期高齢者医療制度施行の適正な	%	目標	100	100	100	100	100		
汪	1	運営	%0	実績	100	100	100	-	_		
活動		被保険者証の交付、保険料の徴収、医療	給付等の事務運用	寸等の事務運用							
指		被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100		
標	2		%0	実績	100	100	100	-	_		
		通知書等への説明文の同封やパンフレッ	ト・ガイドブックの配布								
		高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100		
成	1		90	実績	100	100	100	-	_		
成果指		高齢者が安心し医療をうけることができ	る。				,				
指		被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100		
標	2		90	実績	98	98	98	-	_		
		被保険者の制度の理解度									

#### < 5. 評価> CHECK

70. µпр										
	取りまく 竟の状況		被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療 に努める必要がある。							
	の見直し 等の経過		ついて、高齢者の目線でわかりやすく、見やすいものに改善してきた。また、申請書等の提 齢であることを配慮して丁寧な勧奨に努めている。							
項目別評価	評	価	評 価 理 由							
	■ A. 妥当	当である	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を取り							
妥当性	□ B. ほ!	ぎ妥当である	ながら、制度運営を行っている。							
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あa	まり妥当ではない								
	□ D. 妥≌	当ではない								
有効性	■ A. 上 <i>t</i>	がっている	後期高齢者医療制度の適正な運営を維持している。							
(事業分析の 「成果」欄に	□ Β. やも	や上がっている								
記載の成果は上がっている	□ C. あa	まり上がっていない								
か)	□ D. 上 <i>t</i>	がっていない								
*L *** **	□ A. 高い	١,	滋賀県後期高齢者医療広域連合と県下19市町が共同運営することで、事務効率を上げて							
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やt	や高い	いる。							
率的である か。)	□ C. やt	や低い								
/J·。/	□ D. 低い	,١								
総合評価	■ 1. 計画	<b>国どおり事業を進める</b>	Sことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要							
	□ 3. 事業	<b>業規模や見直しが必</b> 要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要							
	■ A. 貢献	<b>就している</b>	高齢者の安心できる生活に貢献している。							
施策への	□ B. やt	や貢献している								
貢献度	□ C. あa	まり貢献していない								
		計し ていたい								

# 

<u> </u>	KONINET AGE	<u> </u>					
	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上	で継続(	□ 2-	I. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合	□ 2-6. その他	ġ )			
方向性	口 3.終期の設定	□ 4.終了(		)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
7) N E	医療費の増大が見込まれた 充を要望している。 今後とも、国の動向を注						支援の拡
部局長	今後も制度の適正な運営	と、着実かつ安定的な	:事業の推進に	一努める。			
部 局 長 コメント							

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
達成率	指標2	98.00 %	98. 00 %	98. 00 %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位	指標1	31, <b>4</b> 58 <sub>千円</sub>	32, 557 <sub>千円</sub>	34, 205 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	31, <b>4</b> 58 <sub>千円</sub>	32, 557 <sub>千円</sub>	34, 205 <sub>千円</sub>
成果単位	指標1	31, <b>4</b> 58 <sub>千円</sub>	32, 557 <sub>千円</sub>	34, 205 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	32, 100 千円	33, 221 千円	34, 903 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	+3.49 %	+5.06 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

惠	<u>整理番号 177                                   </u>																
部	F	る 名	健康保障	倹部			所原	<b>属 名</b> 保障	食年金	課			所。	禹 長	松邨	友則	
事	務事	業名	00578	後期高的	命者医療	管理運営	事業		-				記	入者	福田	奈緒美	
< 1		基本事項	夏>														
	Ė	区分	コード				名		称						高齢	者の医療の	確保に関
		方針	01		いら高齢	考までが		魅力あふれ		ちを創し	ます			拠		法律	
総合	計	政策	02					たまちにし			767		法全	令等			
画の	位							こによりにし	, J. 9								
置付	け	施策	03		こ社会保								関連	する			
		視点	01		安心を支									計画			
		重事	02	後期高的	命者医療												
関道	声	⊐	ード				事 務	事 業 名	称				=-	ード		所属名	3 称
事		005	577	後期高的	6者医療	推進事業							1403			年金課	
				その他	(事業数	: 4件)											
予		会	計	枠	事	業種	別		予	算	第 業 :	各			始	期・終	期
算		齢者医療	<b>寮事業特</b>	政策	政策 評価対象事業 後期高齢者医療管理運												
事																	
業																	
		医療制度	度改革の	一環とし	<b> </b> 環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である						ある「後	期高齢者	医療制	度」に	ついて	て、運営主体	
事業	· _	となる液	弦賀県後	期高齢者	医療広域	越連合と:	連携を密	『にし、制度の	の適፤	Eな運用	を実施す	<sup>-</sup> る。					
	要																
1-20																	
害	当	<del>+</del> :+	<b>三</b> 古台	<u> </u>	北古英華		日明壬=	т п ш х	久口月	- <del>조</del> 카		<u> </u>	7 7.0	N/Ib /			
_		方法	■直宮		指定管理	堂石 凵	氏间安記	€ □ 出資	<b>美団14</b>	安託	□ 補助	金交付[	」 その	り他(			)
< 2		事業分		P L A N		当中へな	丁 #> 雷 F	<b>.</b>									1
		目 的			命者医療領	刊及の地	!止ひ選片	Ħ									
		<b>「のため」</b>		A6 11=-11													
		対象	ļ.	後期高的	命者医療	被保険者	Ī										
	(乍	J又は誰?	を)														
	2	手 段	ţ		<b>後期高齢</b>	者医療広	域連合	上連携を密に	Ŀ,	被保険者	<b>きへの制</b> 原	度の周知と	高齢	者の医療	を受	ける機会を研	催保す
ع)	<b>ි</b> ග ්	とうなやり	り方で)	る													
		戓 果	Į	保険料収	又納率の[	向上、安	心できる	る医療制度の	確立								
(どの	ょう	な状態にす	するのか)														
< 3		経費>	DO														
	Ī			平成2	9年度	平成3	0年度	令和元年	度	<b>令和</b>	2年度	令和 35	E度				
				決算額								見込額(千円)				備考	
	直	接経費	$\overline{\Delta}$	775F IIX	58, 307	779F 11X				915 71, 570			3, 637				
		件費					65, 344										
由					41, 340		45, 290			720 45, 048			5, 048				
尹	未1	貴合計 A			99, 647		110, 634	109,	635		116, 618	12	128, 685				
<b>市</b> **	連	[3			0		0		0		0		0				
事業の財	質	ļ.			0		0		0		0		0				
	訳	起			0		0		0		0		0				
		そ0	の他		99, 647		110, 634	109,	635		116, 618	12	8, 685				
		一般	財源		0		0		0		0		0				
聙	哉 .	員 数	(人)		9. 10		8.80	{	8. 80		8. 20		8. 20				
		正	規		3. 10		3. 80	(	3. 80		3. 80		3. 80				
職員		嘱	託		4. 00		4. 00		4. 00		0. 00		0.00				
の内	兀	臨	時		2. 00		1.00		1. 00		4. 40		4. 40				
< 4		指標>	DO														
Ì	Ė	101/4/	指	抽	D		単	位	口抽	・実績	平成29年	F度 平成3	∩年度	令和元	午世	令和 2年度	令和 3年度
	/	被保除さ		標 度の周知	<mark>名_</mark> 1			122				100	100	יטכמוינו	100	100	100
	,		05 (1)	/X 07/11/ / 1	7周知 %		%		目標						100	100	
活	1	NZ (= + 5	<del>=</del>			7 h. h			}	実績		100	100		100		
動		<b>週</b> 知書等	りついい	の説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用					r								
指煙										目標							
175	2									実績							
		保険料収	又納率の	向上				04		目標		99	99		99	99	99
타	1			%						実績	99	. 51	99. 5	9:	9. 51	-	-
果		保険料0	D納付状	八位									-				
活動指標成果指標										目標							
標	2									<del>口怎</del> 実績							

<b>&lt;5. 評価</b>	<u> SHECK</u>	
		<ul><li>被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療 に努める必要がある。</li></ul>
		、コンビニ収納、LINE Pay支払いの導入や年金特徴平準化など収納率向上のために してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。
項目別評価	評価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	高い収納率を確保している。
妥 当 性	□ B. ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	_ □ C. あまり妥当ではない	
于权限女马加力	□ D. 妥当ではない	
有 効 性	■ A. 上がっている	収納率においては、成果指標を達成している。
(事業分析の 「成果」 欄に	□ B. やや上がっている	
記載の成果は	□ C. あまり上がっていない	
上がっている か)	□ D. 上がっていない	
	■ A. 高い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化
効率性 (事業手法は効	□ B. やや高い	を実施し、効果を上げている。
率的である	口 C. やや低い	
か。)	□ D. 低い	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める	ることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
心口計画	□ 3. 事業規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献している	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。
施策への	□ B. やや貢献している	
貢献度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	
< 6. 今後	もの方向性> ACTION	
	■ 1. 現状のまま継続 □	2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □	2-5. 統合 🗆 2-6. その他 )
方向性		4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
		よ今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行 特徴平準化等の取組みを継続する。
	い、/市附処刀で天肥りる。平立1 	可以丁午 11 寺ソ414世グで 陸航り る。

## **<7. 評価分析>** ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

部 局 長コメント

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100.51 %	100.50 %	100.51 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-0.01 %	+0.01 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	996 千円	1,106 <sub>千円</sub>	1,096 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	1,001 <sub>千円</sub>	1, 111 千円	1,101 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+11.03 %	-0.91 %

これまでの取り組みを継続し高い収納率の確保に努める。

整理	番号	2	16	令和	2年原	叓	事務事業	ミ評価シー	-	[	令和元年	F度事後評価]
部	局 名	健康保障	食部保健	所	所属	属 名	健康推進課		所原	<b>属長</b>	中村 仁	志
事務	事業名	00562	保健事業	¥					記り	人者	木本 知-	子
<1.	基本事	項>									_	
	区分	コード			名		称		+8	拠	国民健康	保険法
/// A = I	方針	01	子どもた	から高齢者までか	が輝いて、	魅力	あふれるまちを創	ります	法金	等		
総合計 画の位	政策	02	心豊かり	に暮らせる、福祉	Ŀが充実し	たます		,,				
置付け	施策	03		c社会保障制度の					関連	する	大津市国! 事業計画	民健康保険保健
	視点	01		活の安心を支える支援						計画	尹未前四	
	重事	01	国民健康	東保健制度の安定								
関連		ード			事務	事業	業 名 称			ード	所	「属名称
事業												
予		計	枠	事業種	別		予算	事業名			始 期	• 終期
71	<b>食事業特</b>	別会計	政策	評価対象事業		保健事	業費 二二二					
事業												
	3th /D I/A 3	Y 小 / 油 庄	<i>↑</i> /□ ++ ±	14 A 1 4 A 1		X 181-	- 1 BB 18 4 50 50.10	- /	ᅩᅷᄔ	海南ぶ	/ 八重要 -	の事業
事業の				『進のため、各種 「、医療費抑制の			二人間ドック受診に	- 徐る文衫科寺の	<b>別</b> 成で、	健康フ	くり争耒へ	の争果
概要												
	方 法	■ 直営		指定管理者 🛘	民間委託	ŧ [	] 出資団体委託	□ 補助金交付	□ その	)他 (		)
<2.	事業分	析 > 「	PLAN									
	目的	•					建康診査並びに健ノ 持増進のために必ʲ		予防に信	系る被保	:険者の自即	カ努力につい
	可のため				大台 の 庭り	をり入す	付担定のためため	女は尹未でリノ				
	対		国民健康	康保険被保険者								
	可又は誰		IA -	A Nr. N 8				D	NIV=	<b>-</b> √10 <del>+15</del> <del> </del>	10 7150	
	手 段 ようなや <sup>し</sup>						系る受診料等の助 に対する受診指導	成、健康づくり事	業への	事業費負	.担、重複分	を診者及び頻
	成 界	Į.	被保険す	者の健康保持・増	増進と医療	景費の記	適正化及び抑制を	図る				
(どのよ	うな状態に <sup>・</sup>	するのか)										

## <3. 経費> DO

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIEL 25
直	接経費 A	79, 491	97, 371	68, 292	68, 032	68, 032	
人	、件 費 B	24, 485	21, 721	18, 827	17, 992	17, 992	
事業	費合計 A+B	103, 976	119, 092	87, 119	86, 024	86, 024	
	国	12, 000	10, 090	9, 984	18, 357	18, 357	
事業費の財源	県	36, 120	29, 509	29, 916	37, 535	37, 535	
の財源内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	55, 856	79, 493	47, 219	30, 132	30, 132	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職	員数(人)	4. 70	4. 41	4. 15	3. 68	3. 68	
₩ <del>□ *</del>	正規	2. 20	1. 78	1. 41	1. 28	1. 28	
職員数 の内訳	嘱託	1. 50	1. 83	1. 64	0.00	0. 00	
07 P 3 D/C	臨 時	1.00	0. 80	1. 10	2. 40	2. 40	

## <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		がん検診等受診費用助成利用者及	件	目標	21, 131	20, 339	16, 980	16, 000	16, 000
活	1	び運動教室利用助成制度利用者数	11+	実績	16, 867	14, 276	16, 673	_	1
動		検診費用助成対象条件の変更による目標	値見直し					,	
指揮		人間ドック受診者数	件	目標	2, 202	2, 400	2, 328	2, 300	2, 300
標	2		IT .	実績	2, 382	2, 351	2, 293	-	-
		人間ドック受診者への受診費用の助成件	数						
		がん検診等受診費用助成利用者及	%	目標	90	90	90	100	100
成	1	び運動教室利用助成目標達成率	70	実績	81. 1	98	98. 2	-	-
果		平成24年度から 健診等受診者実績値	/健診等受診者目標	直×100					
指揮		人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
標	2		70	実績	94. 7	94. 5	97. 4	_	1
		受診者数/補助金交付決定者数×100							

#### <5. 評価> CHECK

事業を明 社会環境	スッ <b>か</b> 1	少傾向にあるため全体の保険給付費の伸びは抑えられているものの、一人当たりの医療費は 保険者の健康寿命を延伸し、医療費の伸びを抑制していくことが課題となっている。
これまで や改善等	<b>リカル</b>	よる特定健康診査等の結果が要治療域の判定にも関わらず未治療の方への受診勧奨、健康相 士による栄養相談、生活改善のための情報提供等を実施している。
項目別評価	評価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制を図るためには欠かせない事業である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている ■ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	がん検診の助成は横ばい状態である。人間ドックの健診費用助成件数は少し減少したもの のほぼ昨年度並みを推移している。利用件数を増やすことで、より医療費の適正化につな がることが期待できる。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高い ■ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	保健師、看護師、管理栄養士による医療への受診勧奨等のきめ細かな保健指導の実施により、生活習慣病の重症化を予防し医療費の適正化につながっている。
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める □ 3. 事業規模や見直しが必要	
	■ A. 貢献している	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につな

	□ B. やや貢献している	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につながることが期待できる。
貢献度	□ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	

#### <6. 今後の方向性> ACTION</p>

_	VO. 78		<u> </u>			
I		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	□ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合 □ 2-6.その	)他 )		
l	方 向 性	口 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
Ш	/) III II	国保被保険者の健康と長剰	<b>导及び生活の質の向上を確保しつ</b>	つ、医療費の伸びの抑制に	こつながることが期待でき	る。国が
Ш			D指標も参考にした上で、第3期			
Ш				, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	TO STANKE SO PRIZE	201 - 100 2
ı		温が、次が発生症により				
iF		データムルス計画に其づき	と 生活型標序の発売予防 重点	・化予防の強化を図り 保傷	注動 地域注動への効率	的な事業
Ш	如艮馬		:、工冶自良例の光征了例、星征		E/1到、地域/1到"10/幼年	叩る事本
Ш	即同文	推進を凶る。				
ı	コメント					
	部 局 長 コメント	組み、疾病の重症化予防の				

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	90.11 %	108.88 %	109.11 %
達成率	指標2	98.64 %	98. 43 %	101.45 %
成 果	指標1	- %	+20.83 %	+0. 20 %
増減率	指標2	- %	-0. 21 %	+3.06 %
活動単位	指標1	6 <sub>千円</sub>	8 千円	5 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	43 <sub>千円</sub>	50 千円	37 <sub>千円</sub>
成果単位	指標 1	1,282 <sub>千円</sub>	1,215 <sub>千円</sub>	887 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	1,097 <sub>千円</sub>	1,260 千円	894 千円
コスト増減率		- %	+4. 78 %	-28.00 %

				, 令和	2年月	吏	事務事業記	評価シー	<b>-                                    </b>		[令和元年度事後評価]
整理			17								<b>.</b>
部		DC 1974 197412	食部保健	**1	所属	名	健康推進課			<b>基</b>	中村 仁志
事務事			特定健認	・保健指導事業					記り	人者	木本 知子
< 1.	基本事				-		TL.				「京松老の医療の施児に関
	区分	コード		いこ言格サナール	名	m+ _L =	<b>称</b>		根	拠	高齢者の医療の確保に関 する法律
総合計	方針	01					あふれるまちを創りま * にしませ	k 9	法令		, <b>4</b> ,4
画の位	政策	02		に暮らせる、福祉		たまり	ちにします				大津市国民健康保険特定
置付け	施策	03		た社会保障制度の					関連	する	人岸中国民健康休院特定 健康診査等実施計画
	視点	01		安心を支える支援			<i>-</i>		個別	計画	12.00 m
	重事	ド	ナーダイ	ヘルス計画による						1.8	所属名称
関連		<u> </u>		•	事務	事業	<b>業 名 称</b>			ード	川馬石州
事業											
	수	計	枠	事業種	뫼		予算事	業名			<u></u> 始 期 ・ 終 期
予 算	食事業特			評価対象事業		性中点	建診・保健指導事業費				\rm \text{\rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm
事業	X 7 X 19	лады	<i>2</i> / <i>x</i>	们面外外子术		17亿姓的 体性旧等事未复					
業											
	メタボリ	<b>Jックシ</b>	ンドロー	<u>-</u> -ムに着目した健原	東診査(	特定假	建康診査)及び保健指	導(特定保健:	指導)の	実施が	医療保険者に義務
事業の	付けられ、佐洋翌暦侯な山心とした佐侯予時乃び医療弗の海正化な日指オニとになった。										
概要	氏健康に	未陝特正	健康診省	1.寺美施計画(3.5	明日) 平。	放30	)年度~平成35年度	)を東定し、	その計画	に奉う	さ事業を実施して
	٥										
運営	方 法	■ 直営	<b>f</b> $\Box$	指定管理者 ■	民間委託	; [	] 出資団体委託 [	] 補助金交付	□ その	)他 (	)
<2.	事業分	折> F	LAN								
	目 的	]						『予備群を抽出	し、その	D結果を	受けて的確な特定保健
(信	可のために	(C)					費の適正化を図る。				
対 象 40歳から74歳の国保被保険者											
(何又は誰を)											
手 段 特定健康診査 医療機関に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者に委託 特定保健指導 医療機関並びに業者に業務を委託、直営で管理栄養士や保健師、看護師による保健指導。						- トス児母七道					
	ようなやり								谜即、有	・川・野・野・野・野・	- みる床健拍导。
	成 果	•	被保険	首の健康寿命の延	伸を図り	つつ、	医療費の伸びの抑制	削を図る			
	な状態にす										
<3.	経費>	DO									

<u> </u>	作長/ ひし						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	岬 芍
直	接経費 A	177, 297	192, 120	188, 037	206, 600	212, 086	
人	. 件 費 B	18, 033	13, 383	15, 752	14, 872	14, 872	
事業領	費合計 A+B	195, 330	205, 503	203, 789	221, 472	226, 958	
	国	42, 124	0	0	0	0	
事業費の財源	県	42, 124	93, 986	79, 972	89, 910	89, 910	
の財源内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	111, 082	111, 517	123, 817	131, 562	137, 048	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職	員数(人)	3. 68	2. 74	3. 44	2. 80	2. 80	
III 등 왕년	正規	1. 55	1. 15	1. 25	1. 20	1. 20	
職員数 の内訳	嘱託	1. 13	0. 79	1.04	0.00	0.00	
している日代	臨時	1.00	0.80	1. 15	1. 60	1. 60	

## < 4. 指標> DO

		101/1/2										
		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			
		特定健診受診者数	1	目標	36, 464	21, 058	21, 591	22, 115	22, 629			
活	1		^	実績	19, 019	18, 039	18, 073	_	_			
動		健診受診対象者数(計画)に対する受診者数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))										
指		保健指導実施者(終了者)数	件	目標	4, 892	276	325	400	469			
標	2	(当該年度は利用者数)	1+	実績	280	425	245	-	_			
		H30年度から健診受診対象者数(計画	実施件数(法	k定報告(数値の確定は翌年度の10月))								
		特定健診受診率	%			40	42	44	46			
战	1		70	実績	38. 1	37	37. 7	-	-			
成 果		受診者数/受診対象者数(法定報告)×	100									
指		特定保健指導実施率	%	目標	60	15	18	21	24			
標	2		70	実績	13. 6	21. 8	13	_	_			
		特定保健指導実施者数/特定保健指導対	象者数(法定報告)	×100 H	30から第	2期DH計画						

#### < 5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況		民健康保険被保険	者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。
これまで や改善等	の元旦し		向上のため、集団健診の日程増や、電話による受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上の る再勧奨と頚動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当で □ B. ほぼ妥 □ C. あまり □ D. 妥当で	3当である  妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリック シンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診 査等実施計画に基づき実施。
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっ ■ B. やや上 □ C. あまり □ D. 上がっ	がっている 上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、文書郵送による全員対象とした再勧奨の実施等の 結果、特定保健指導も目標を達成する見込。また、特定健康診査の受診率は集団健診等に よる新規受診者が増加している。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高い ■ B. やや高 □ C. やや低 □ D. 低い	j,,	電話とハガキの再勧奨の実施により、多くの対象者にアプローチすることができた。40 歳及び40歳代の未受診者に対して受診勧奨を行ない、若年者の受診率向上を目指した。
総合評価	****	だおり事業を進める 見模や見直しが必要	

700 NC 107	□ B. やや貢献している	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。また、生活習慣病の予防を重視した取組により、一部の疾病にかかる医療費の伸びの抑制が少しずつ現れている。
貝	□ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	

_		L - 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
<	6. 今後	その方向性> ACTION
艿	i 向 性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 ■ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止 特定健康診査については、集団健診等により新規受診者が増えているにも関わらず受診率向上につながっていない。健 診未受診者の多くは生活習慣病の治療中の者であることから、引き続き、医療機関に協力を求めていく。特定保健指導
		記不文部者の多くは王冶自員柄の冶版中の者とのることがら、引き続き、色像機関に励力を求めていく。
	8 局 長メント	支影学の向上に向けて、励去ければなどとの励力建物体制を整えていく。 向上に向けて、効果的な利用勧奨や保健指導体制を整えていく。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	63.50 %	92. 50 %	89. 76 %
達成率	指標2	22. 66 %	145. 33 %	72. 22 %
成 果	指標1	- %	-2.88 %	+1.89 %
増減率	指標2	- %	+60. 29 %	-40.36 %
活動単位	指標1	10 千円	11 千円	11 千円
コスト	指標2	697 壬円	483 千円	831 千円
成果単位	指標1	5, 126 <sub>千円</sub>	5, 554 <sub>千円</sub>	5, 405 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	14, 362 千円	9,426 千円	15,676 千円
コスト増	減率	- %	-13.01 %	+31.81 %

較Ⅲ	番号	0	<del>3</del>	令和 2年)	芟 事務	事業評価	カシート		令和元年	度事後評価]
	· 名	福祉子。		所	<b>属名</b> 福祉政策	======================================	所原	長	服部 賢-	_
事務事			成年後見制度和		田 田 田 田 田 田 田	C IA	記 <i>7</i>		米澤 翔平	
	基本事		1201121	777.2.2.7.7.			10 /	• н	*1*** 733 1	
	区分	コード		名	称				大津市成年	F後見利用支援
	方針	01	子どもから高値	命者までが輝いて、	魅力あふれるま	ちを創ります	根		条例	
総合計	政策	02	心豊かに暮ら1	せる、福祉が充実し	したまちにします		法令	守		
画の位置付け	施策	03	安定した社会化	保障制度の運営						3 次地域福祉計
<u></u>	視点	02	自立支援の推議	É						明大津市高齢者 ・介護保険事業
	重事	01	権利擁護・成分							
関連		ード		事務	事業名称		<b>=</b>	- ド	所	属名称
事業										
予		計		事業種別	予	算事業:	名		始 期・	終期
算事	一般	会計	政策 評価対	象事業	成年後見制度利用	<b>用支援事業費</b>				
事業										
	成年後	1411年1十		·分で、財産管理、	1 良上酢罐につい	ての契約や温産を	全国などの注律行	当た白	分で行かる	- トが
事業の				カで、M左音径、  度である。少子・						
要素の 概 要				求められる。地域			を援センターとの	連携を[	図りつつ、	そこで
	1よ刈心7	か 四 類 な	専门的技術によ	る相談支援業務を	NPO法人に安語	<b>正9る</b> 。				
運営	方 法	■ 直営	□ 指定管	理者 ■ 民間委	迁 □ 出資団体	太委託 口 補助	か金交付 □ その	)他 (		)
	事業分		PLAN					, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		•
	目 的	•	判断能力が不- うために	├分な方の、財産管	管理、身上監護に	ついての契約や済	遺産分割などの法	律行為	を正当に行	なってもら
	可のため		•	5040晚中来 塘	中央中央人口加州	かよのエレハわさ	*			
	対 第 可又は誰		認知症局節有、	知的障害者、精神	中降音有 など刊断	能力の个十分なっ	白に刈し (			
	手段		NPO法人ある	さがおに相談業務等	葉を季託  身客	りのない等の理は	中で由立てが凩挙	また方に	対しては	市長による
	ナード ようなやり	-		また、低所得の高						
	成果		成年後見制度が	が円滑に利用される	るようにする。					
(どのよう	うな状態に	するのか)								
<3.	経費>	DO								
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		備	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)		V⊞	73
	接経費		14, 00			13, 158	13, 158			
	、件 費		2, 87							
事業領	費合計		16, 87			15, 216	15, 216			
車業弗		E	5, 92			6, 487	6, 487			
事業費 の財源		<del>【</del> 債	1, 00	-	0	0	0			
内訳		<u>頂</u> の他		0 0	0	0	0			
		対心は対象	9, 91	0 18 8 9, 437		38 8, 691	38 8, 691			
職	_	(人)	0. 3			0. 50	0, 091			
		規	0. 3		1	0. 50	0. 50			
職員数		託	0. 0			0. 10	0. 10			
の内訳		時	0.0			0. 40	0. 40			
	- FRE		3. 0	5.00	5.00	5. 10	5. 10			

#### <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		市長による成年後見申立件数		目標	8	8	8	15	15					
活	1		ī	実績	6	12	17	-	-					
活動指標		市長による成年後見申立件数												
指				目標										
悰	2			実績										
		支援業務委託に係る相談件数	件	目標	700	1, 000	2, 100	2, 500	2, 500					
成	1		IT	実績	2, 050	2, 077	2, 517	ı						
成果指標		権利擁護・成年後見制度利用に係る相談	委託件数											
指		支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300					
標	2		i <del>†</del>	実績	1, 169	1, 201	1, 260	_						
権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数								·						

#### <5. 評価> CHECK

事業を取社会環境	zりまく <sup>3</sup>		者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不 おり、このような対象者への支援が必要とされている。
これまで や改善等	の元旦し	平成30年度に成年	後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。
項目別評価	評	価	評
	■ A. 妥当	である	NPO法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、
妥当性	□ B. ほぼ	妥当である	弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない	
	□ D. 妥当	ではない	
有効性	■ A. 上が	っている	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成が実施できている。また、今後ま
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや	上がっている	すます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、 有効である。
記載の成果は上がっている	□ C. あま	り上がっていない	H 20 C 00 00
か)	□ D. 上が	っていない	
热索州	■ A. 高い		国の補助を受けながら、専門的な知識のあるNPO法人に委託し、実施することにより、
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや	高い	成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。
<u>率的である</u> か。)	□ C. やや	低い	
0 /	□ D. 低い	1	
総合評価	■ 1. 計画	どおり事業を進める	ことが適当 ロ 2. 事業の進め方に改善が必要
40 H H I	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献		誰もが安心して大津に住み続けるための施策として貢献度が高い。
施策への		貢献している	
貢 献 度		り貢献していない	
<b></b>	□ D. 貢献	していない	

VO. 78		/ 11			
	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続 (	□ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2-6. その他	<u>b</u> )		
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
/J III II	平成29年度3月に閣議決	定された成年後見制度利用促進基	基本計画に基づく支援につ	いて、他自治体の動向も	注視しつ
	つ、大津市の地域性を考慮し	した利用促進体制を検討していく	必要がある。具体的には	、上記国の基本計画に基	づき、大
		利用促進計画を策定し、中核機関			
	7-171-0317 07%	THIRE IT I EXCOT TO BE		70 07 0 o	
	今後も市民ニーズが増加し	ていくと考えられることから、引	き続き制度の円滑な実施	に努めていく。	
部局長					
コメント					
_, _,					

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	292. 85 %	207. 70 %	119.85 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+1.31 %	+21.18 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	2,812 <sub>千円</sub>	1,320 千円	943 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	8 <sub>千円</sub>	7 <sub>千円</sub>	6 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-7. 33 %	-16.44 %

# 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

整	理	番号	8	34														
		_	福祉子。	ども部			所属	<mark>属名</mark> 福	祉政策	き 課			所。	禹 長	服部	賢一		
		業名		生活困算	窮者自立:	支援事業							記り	入者	横山	輝弘		
< 1.	į	基本事項	須>															
	Т	区分 コード 名 称										I.e.	生活	困窮者	自立5	5援法		
	ľ	方針	01	子どもカ	から高齢	者までが	輝いて、	魅力あふれ	れるま	ちを創り	ります			拠				
総合詞		政策	02	心豊かし	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします								法 <sup>2</sup>	令等				
画の何		L MA C DEAL CENTER OF THE COLOR																
置付(	†  -	視点 02 自立支援の推進									関連	する						
	┞					+122 + **							個別	計画				
	4	重事	04	生活困身	<u>窮者自立</u>				<b>-</b>					1.8				TL
関連	L		ード				事務	事業名	名 称				=-	ード		肵	属名	杯
会計			枠	事	業種	別		予	・ 算 耳	事 業 名	1			始	期・	終其	月	
算	ſ	一般	会計	政策	その他			生活困窮者	自立:	支援事業	費							
事	ſ																	
業	ľ																	
	1	生活保護	隻に至る	前の段階	の自立支	援策の	強化を図	るため、生	E活困	窮者に対	し、生活	困窮者	自立相談	支援事	業の多	₹施、生	活困	
事業の	اِ	窮者住居	<b>居確保給</b>					対する自立										
概	要	促進を図	図る。															
1-70 3																		
(字)	当 当	七 :	<b>二</b> 大平	, <u> </u>	化中华节	H-P/ =	足門手-	f 口出·	次口/	₽ ₩ 乗	그 캬마	수차사	□ <b>7</b> .4	N# /				``
		方 法 事業分	■直営		指定管理	E·白 ■	<b>戊</b> 间安計	t 山出	貝凹[7	13安年	□ 補助:	並义打	□ その	ノ心(				)
< 2.				PLAN		T   \ +>  \	<b>上江田</b> 3	<b>寛者に対する</b>	Z   755	0.00+	75 / 3		LI 7	白去の	/D '# ·	±. ₪ Z →	- WI-	
		目 的		土冶体。	度に主つ	Cuau	土冶图	6台  〜 別9で	る ' 弗	2072-	ーノティイ	נח שי	200,	日立の	) 促進	<b>で図る</b> /	<b>اره</b>	-
		のため			± ===		/ PD						- 1:	L. 1-				
		对 象		規に経済	斉的に困り	躬し、最	低限の空	生活を維持す	するこ	とかでき	きなくなる	おそれ	のあるす	首を				
	(何	又は誰	を)															
	Ę	手 段	ţ		生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を													
) تل)	のよ	うなやり	)方で)	天他 9 個	<b>ほ施することにより</b>													
(どのようなやり方で)																		
	Į.	<b></b> 果	ļ.	生活困難	窮者の自	立と尊厳	の確保を	を行い、また	た生活	困窮者。	支援を通じ	た地域	づくりる	を行う。				
(どの		成 果な状態にす		生活困፮	窮者の自3	立と尊厳	の確保る	を行い、ま <i>t</i>	た生活	困窮者。	支援を通じ	た地域	づくりる	を行う。				
	よう			生活困難	窮者の自立	立と尊厳	の確保る	を行い、また	た生活	困窮者。	支援を通じ	た地域	づくりる	を行う。				
	よう	な状態にす	するのか)		窮者の自立 29年度	立と尊厳 平成3		を行い、ま <i>t</i> 令和元年			を援を通じ <u>2年度</u>	た地域		を行う。				
	よう	な状態にす	するのか)	平成2			0年度		F度	令和	2年度		3年度	を行う。		備	考	
<3.	<del>よう</del>	な状態にす	<u>するのか)</u> DO	平成2	29年度 [(千円)	平成3	0年度 (千円)	令和元年 決算額(千	F度 F円)	令和	2年度	令和	3年度 (千円)	を行 <b>う</b> 。		備	考	
<3.	直	経費>	DO A	平成2	29年度 〔(千円) 52,451	平成3	0年度 (千円) 49,776	令和元年 決算額(千 50	F度 F円) 0,462	令和	2年度 (千円) 55, 784	令和	3年度 (千円) 64, 493	を行う。		<mark>備</mark>	考	
<3.	直	な状態にする	<b>DO</b> A B	平成2	29年度 (千円) 52,451 3,458	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470	令和元年 決算額(千 50	F度 F円) 0, 462 3, 502	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502			備	考	
<b>&lt;3</b>	する	接経費 件費 合計 在	DO  A  B  A+B	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995			<mark>備</mark>	考	
<b>&lt;3</b>	する	接経費	D O A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502			<mark>備</mark>	考	
<b>&lt;3</b>	する	を状態にする を費 > 接経費 件 費	DO  A  B  A + B  国	平成2	29年度 (千円) 52,451 3,458 55,909 39,908 0	平成3	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0			<mark>備</mark>	考	
<b>&lt;3</b>	する	を状態に多 を費う 接経費 件費 資合計 A 順	DO A B A+B 国	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0			<mark>備</mark>	考	
<3.	する	を状態にする を <b>登 と を を を を を を を を を を</b>	A B A + B 国 債	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0			<mark>備</mark>	考	
事業   事   財   財   日本   日本   日本   日本   日本   日本	は一直人業・豊原沢・	を状態にきる を費> 接経費 件費 合計 A しまれる。 の一般	DO A B A+B E D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0	令和元年 決算額(千 50 3 53	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0			<mark>#</mark>	考	
事業が、	は一直人業・豊原沢・一道	な状態にする <b>経費</b> >	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0			<mark>#</mark>	考	
事業が、	は一直人業・豊原沢・一道	な状態にする <b>経費</b> >	DO A B A+B E D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 0 16, 001	平成3	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 0	令和元年 決算額(千 50 3 53 3 3	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 0 29, 015			<mark>#</mark>	考	
事業が、	は一直人業・豊原沢・一道	な状態にする <b>経費</b> > 接経費 費 件 費 かまる。 を持たる。 をもた	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 0 16, 001	平成3	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 0 12,666	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0 0, 071	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015			<b>d</b>	考	
事業   事   財   財   日本   日本   日本   日本   日本   日本	は一直人業・豊原沢・一道	な状態に な状態に を <b>接着</b> 接経費 供費 最合計 A しまり しまり しまり しまり しまり しまり しまり しまり	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 0 16, 001 0. 80 0. 20	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0, 80	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0. 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0 0, 071 0. 80 0. 20	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0. 80 0. 20	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20			<b>d</b>	考	
事業業別職の内職の内職のの	直人費 費原沢 数沢	を状態にする を <b>発養</b>	A B A + B 国 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0, 80 0, 20 0, 60	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60	令和 予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60	令和	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60			<b>d</b>	考	
事業別職の人名	直人費 費原沢 数沢	な状態に な状態に を <b>接着</b> 接経費 供費 最合計 A しまり しまり しまり しまり しまり しまり しまり しまり	A B A + B D M IIII (人) 規託時 D O	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0, 80 0, 20 0, 60	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	<b>令和</b> 見込額	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00					令和 3年度
事業別職の人名	1	な状態になる状態になるという。 接種 大き はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はい	A B H B D B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D D B D D D B D	平成2	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	令和予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00			<mark>備</mark>	年度	<b>令和 3年度</b> 450
事業別職の人名	直人業費原訳	な状態になる状態になるという。 接種 大き はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はい	A B H B D B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D B D D D B D D D B D	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	令和 予算額 票・実績 目標	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額 <b>度</b> 平成 50	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00		<u>年度</u> 450			<mark>令和 3年度</mark> 450
事業別職の人名	i	な状態にできる。  な状態にできる。  接種  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を	A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	令和予算額	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00		年度[		年度	
事業別職の人名	i	な状態にできる。  な状態にできる。  接種  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を	A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0, 20 0, 60 0, 00	令和 予算額          …	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額 <b>度</b> 平成 50	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00		<u>年度</u> 450		年度	
事業別職の人名	<u> </u>	な状態にできる。  な状態にできる。  接種  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を	A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和 予算額 ・実績 目標	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額 <b>度</b> 平成 50	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00		<u>年度</u> 450		年度	
事業別職の人名	i	な状態にできる。  な状態にできる。  接種  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を発  を	A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和 予算額          …	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和</b> 見込額 <b>度</b> 平成 50	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00		<u>年度</u> 450		年度	
事業別職の人名	<u> </u>	な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 ないまする。 ないまなないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする	A B A + B D 財 (人規託時 D f 指習 トトス	平成2決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 071 0. 60 0, 00	令和 額 予算額 「実付」 「実付」 「標積」 「標積」	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	<b>令和 見込額 度</b> 平成 50 42	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元	年度 450 502	<b>令和 2</b>	年度 450	450 -
事業別職の人名	<b>直人業 費原訳 数訳 1</b> 2	な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 な状態にできる。 ないまする。 ないまなないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする。 ないまする	A B A + B D 財 (人規託時 D f 指習 トトス	平成2 決算額	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	平成3	0年度 (千円) 49, 776 3, 470 53, 246 40, 580 0 0 12, 666 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元年 決算額(千 3 3 3 3 3 20 位 回 実施回数	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 071 0. 60 0, 00	令和 予算額 ・実績 目標	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0, 80 0, 20 0, 60 0, 00 平成29年 3	皮       平成         50       42         00       00	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 \$30年度\$380 434	令和元	年度 450 502	<b>令和 2</b>	年度	
事業別職の人名	□ 人業 費原沢 数沢 1 2 1	な状態に       な状態に       接機       接件計       起の       数正嘱       上標       子       と <th>A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D&lt;</th> <th>平成2 決算額 標準</th> <th>29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4</th> <th>平成3 決算額</th> <th>0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00</th> <th>令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回 実施回数</th> <th>下円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 070 0, 00</th> <th>令和 額 予算額 「実付」 「実付」 「標積」 「標積」</th> <th>2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00</th> <th>皮       平成         50       42         00       00</th> <th>3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00</th> <th>令和元</th> <th>年度 450 502</th> <th><b>令和 2</b></th> <th>年度 450</th> <th>450 -</th>	A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D<	平成2 決算額 標準	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4	平成3 決算額	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回 実施回数	下円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 070 0, 00	令和 額 予算額 「実付」 「実付」 「標積」 「標積」	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 21, 937 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	皮       平成         50       42         00       00	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和元	年度 450 502	<b>令和 2</b>	年度 450	450 -
事業別職の人名	□ 人業 費原沢 数沢 1 2 1	な状態に       な状態に       接機       接件計       起の       数正嘱       上標       子       と <th>A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D&lt;</th> <th>平成2 決算額 標準</th> <th>29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4</th> <th>平成3 決算額</th> <th>0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00</th> <th>令和元年 決算額(千 3 3 3 3 3 20 位 回 実施回数</th> <th>下円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 070 0, 00</th> <th>令和 額 ・ 実標</th> <th>2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0, 80 0, 20 0, 60 0, 00 平成29年 3</th> <th>皮       平成         50       42         00       00</th> <th>3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 \$30年度\$380 434</th> <th>令和元</th> <th>年度 450 502</th> <th><b>令和 2</b></th> <th>年度 450</th> <th>450 -</th>	A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D<	平成2 決算額 標準	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4	平成3 決算額	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00	令和元年 決算額(千 3 3 3 3 3 20 位 回 実施回数	下円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0, 071 0. 80 0, 070 0, 00	令和 額 ・ 実標	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0, 80 0, 20 0, 60 0, 00 平成29年 3	皮       平成         50       42         00       00	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 \$30年度\$380 434	令和元	年度 450 502	<b>令和 2</b>	年度 450	450 -
**	□ 人業 費原沢 数沢 1 2 1	な状態に       な状態に       接機       接件計       起の       数正嘱       上標       子       と <th>A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D&lt;</th> <th>平成2 決算額 標準 標等 オイ、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th> <th>29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4</th> <th>平成3 決算額</th> <th>0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00</th> <th>令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回 実施回数</th> <th>F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00</th> <th>令和 額 ・ 実標</th> <th>2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0, 80 0, 20 0, 60 0, 00 平成29年 3</th> <th>皮     平成       50     42       00     00</th> <th>3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 \$30年度\$380 434</th> <th>令和元</th> <th>年度 450 502</th> <th><b>令和 2</b></th> <th>年度 450</th> <th>450 -</th>	A     B       B     A       B     A       B     A       B     B       D     D       D     D       B     B       D     D       D<	平成2 決算額 標準 標等 オイ、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29年度 (千円) 52, 451 3, 458 55, 909 39, 908 0 0 16, 001 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 3 4	平成3 決算額	0年度 (千円) 49,776 3,470 53,246 40,580 0 0 12,666 0.80 0.20 0.60 0.00	令和元年 決算額(千 50 3 53 33 20 位 回 実施回数	F度 F円) 0, 462 3, 502 3, 964 3, 893 0 0 0, 071 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00	令和 額 ・ 実標	2年度 (千円) 55, 784 3, 502 59, 286 37, 349 0 0 0 21, 937 0, 80 0, 20 0, 60 0, 00 平成29年 3	皮     平成       50     42       00     00	3年度 (千円) 64, 493 3, 502 67, 995 38, 980 0 0 29, 015 0. 80 0. 20 0. 60 0. 00 \$30年度\$380 434	令和元	年度 450 502	<b>令和 2</b>	年度 450	450 -

#### < 5. 評価> CHECK

<b>\O.</b> pile	4/ 0116	- 0	
事業を耳 社会環境	取りまく 竟の状況		活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第 トとして、自立に向けた支援を行っている。
	の見直し 等の経過		活困窮者自立支援法に基づいた支援体制により支援を行っている。また、平成30年度にはや関係機関との連携に関する努力義務の設定等に係る法改正が実施された。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)		ぎ妥当である まり妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	_ C. あま	がっている さ上がっている まり上がっていない がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくことと する。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高ル □ B. やt □ C. やt □ D. 低ル	o高い o低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。
総合評価		回どおり事業を進める 美規模や見直しが必要	
	■ A. 貢献	<b>状している</b>	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を

施策への	□ B. やや貢献している □ C. あまり貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を 整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。 
	□ D. 貢献していない	

L		
	<u> &lt;6. 今後</u>	での方向性> ACTION
	方向性	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 (□ 0. 条止 □ 1. 放充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 (□ 0. 条止
	77	生活困窮者に対する自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援等に加えて、生活困窮者の 多くが抱える家計収支について、家計管理を含めた包括的な支援体制をより具体化していく。
	部 局 長コメント	当該事業の充実を図るという改正法の趣旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図ってい く。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	148.78 %	79. 40 %	114. 73 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-46.63 %	+44.50 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標 1	126 千円	122 千円	107 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	6 <sub>千円</sub>	11 千円	7 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+78.45 %	-29.86 %

## 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

整理	番号	1	05													
		福祉子。	_			所属	<b>属</b> 名	生活福祉	止課			所原	<b>属長</b>		徹	
	事業名		生活保証	獲自立促達	進等事業							記入	、者 L	山下 🧦	春美	
<1.	基本事	項>														
	区分	コード				名		称				+8			援ブログ <sup>-</sup>	ラム実施
4 =1	方針	01	子どもた	から高齢	者までが	輝いて、	魅力あ	ふれるま	ちを創り	ります		根法令		要領		
総合計 画の位	政策	02	心豊かに	<b>心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします</b>								124	, .,			
置付け		03	安定し#	た社会保障	障制度の	運営						98 油	<b>-</b> 7			
	視点	02	自立支持	爰の推進								関連 個別				
	重事	02	生活保証	獲制度の記	適正な運	用と自ご	たの促進	事業				ונינג ובוו				
		ード				事務	事業	名 称					- F		所属名	称
関連 事業	00!	531	生活保証	獲事業費								14:	24 4	生活福	祉課	
4-2/0																
予	会	計	枠	事	業 種	別		予	算	事 業 名	Ż			始 期	• 終 排	胡
算	一般	会計	政策	評価対象	事業		生活保	護自立促:	進等事業	費						
事業																
未																
古米の											: しては●就 [プログラム					
事業の 概 要	単身世界	帯見守り	事業があ	5る。												
	方法	■直営		指定管理	■者 ■	民間委託	ŧ 🗆	出資団体	季託	口 補助	金交付 口	その	他 (			)
<u>&lt;2.</u>	事業分				<del></del>	1- <del>- 1</del> 1	. 1 TX	付しまと	- L-	+. <del>    -</del>	/ > <del></del> = 1.7	N	: 7 ± ± ~	<u> </u>	## W A	TIII I
	目 的	-	_	総合計画。 波保護世紀				望に満ち	て、生き	き生きとく	くらすことの	りでき	さるまちつ	ンくり」	推進の一	「埭と
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	可のため															
	対		生活採記	養受給世 <sup>特</sup>	市に対し	. (										
(1	可又は誰		##~	4:D1-G	l* +_ 白 六	±+¤→°	ュガニノ	生力中华	: <del></del> - z 1	L1- L11						
(180	手 段		世帯の礼	犬況に応	した日立	.又抜ノ	コクフム	寺を夫他	190-0	こにより						
(ED)	ようなやり		旦低阳日	キのサゴ/	の绀性な	<b>パナエル</b>	マ 誰 払 こ	の白さま	<b>士福!</b> -	r_   71	トリの主見も	.₹±	月1-2 世十十	- 廾江 ナ	ニャャュー	- 21-
(18 - 1	成 集		取低限度する。	夏の生活の	かれ 付及	.ひ生活1	<b>木護</b> かり	の日立を	又抜し	ヒースひと	とりの市民だ	い布主	当に油 りだ	こ生活で	と述れるよ	うに
	うな状態に															
<del></del>	経費>	DO	ज से १	9年度	ज सं १	0年度	△和:	元年度	△和	2年度	令和 3年					
_				(千円)	決算額			元平及 〔千円〕	予算額		見込額(千			備	考	
i	直接経費	A	/\\ <del>}+</del> us	7, 041	八升以	6, 330	N/ <del>JI</del> II	6, 174	), <del>31,</del> 113	5, 366		366				
	件 費			24, 006		20, 960		21, 429		22, 304		304				
	費合計			31, 047		27, 290		27, 603		27, 670		670				
于木		国 国		21, 207		4, 248		6, 580		3, 742		742				
事業費		<del></del> 杲		0		4, 240		0, 360		0, 742	J,	0				
の財源	±=	<u>情</u>		0		0		0		0		0				
内訳		ァ の他		0		0		0		0		0				
		財源		9, 840		23, 042		21, 023		23, 928	23	928				
職		(人)		7. 75		6. 60		6. 74		6. 72		3. 72				
-1-50		規		0. 32		0. 32		0. 74		0. 72		0. 32				
職員数	n屋	託		6. 43		5. 55		5. 62		0. 00		0. 00				
の内訳	臨	<del></del>		1. 00		0. 73		0. 80		6. 40		6. 40				
<4.	指標>	DO		1. 00		0.70		0.00		0. 10		J. 10				
	I I I	指	標	名		単	位	日相	票・実績	平成29年	度 平成30:	年度	令和元年	度令	和 2年度	令和 3年度
	自立支持		ラム支援				-		目標		300	300		300	200	200
							人		実績		407	185	2	204	_	_
, <sub>T</sub> 1										_						
活 動	令和 2 年	年度から	就労支援	髪事業及し	が就労準備	備支援事	業の支		大限							
1 活動 指	令和 2 年	年度から	就労支援	髪事業及 ひ	が就労準	備支援事	業の支	爰者数			· 				ļ	
1 活動指標 2	令和2年	年度から	就労支援	<b>賽事業及</b> て	が就労準	備支援事	業の支持	爰者数	目標							
活動指標 2	令和 2 年	年度から	就労支援	<b>事業及</b> て	が就労準	備支援事	業の支	爰者数						!		
活動指標 2				受事業及で でよる成集				爰者数	目標 実績	100, (	000 100.	000	100, 0	000	100, 000	100, 000
活動指標 2	自立支持		ラム等に				業の支持 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	爰者数	目標 実績 目標				100, 0	_	100, 000	100, 000
活動指標 2 成果	自立支持額(扶助	爰プログ 助費削減	ラム等に 額)	こよる成果	m.		千円	爰者数	目標 実績 目標 実績	100, (		000		_	100, 000	100, 000
活動 指標 2	自立支持額(扶助	爰プログ 助費削減	ラム等に 額)		m.		千円	受者数	目標 実績 目標 実績	100, (		000		_	100, 000	100, 000

	事業を取りまく 本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が3,000世帯を超えており、ほぼ横ばいの状態で 社会環境の状況 あったが、新型コロナウイルスの影響で当面は増加すると見込まれる。									
これまで や改善等	<b>リルドロ</b>	ムの7事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保 ずる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。								
項目別評価	評価	評 価 理 由								
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、 特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの 一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。								
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている ■ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等が一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用 プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。								
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	削減効果額に比較して自立支援員4名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による 情報交換等もプログラム遂行において効率的である。								
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進め □ 3. 事業規模や見直しが必									
	■ A 貢献1.7いる									

	■ A. 貢献している	生活保護の適正化を推進し、多くの保護受給者が自立していくことによって「生活の安心
施策への	□ B. やや貢献している	を支えるまちづくり」に貢献している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

<6. 今	後の方向性> ACTION
方向性	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 (□ 5. 休止 □ 6. 廃止 当面の間、自立支援プログラムを継続していく。 (就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。)
部局長コメント	

区分	<del>'</del>	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	96.75 %	99. 91 %	98. 37 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+3. 26 %	-1.53 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	76 千円	147 <sub>千円</sub>	135 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-14.87 %	+2. 72 %

				_ 令和	2年度	F	事務事業評価	曲シ−	<b>-</b>	[	令和	元年度事後評価]
	整理番号 106											
部局		福祉子			所 属	名	生活福祉課			属 長	中村	
事務事	-11-12		生活困窮	窮者自立促進事業	費				記り	人者	山下	春美
<1.	基本事」										U 17 D	
	区分	コード	=		名		<u> </u>		根	拠	生活团	<b>羽</b> 了百五支援法
総合計	方針	01	• - • -				らふれるまちを創ります			冷等		
画の位	政策	02		こ暮らせる、福祉		こまち	らにします 					
置付け	施策	03		た社会保障制度の	連呂				関連	する		
	視点	02		援の推進 2000年末期末半					個別	計画		
	重事	04 一ド	生活图象	窮者自立支援事業	事 務 事	<del> </del> 포	÷ Ø ¥r			- F		所属名称
関連		<u> </u>			<del>事                                    </del>	<b>净</b> 未	<b>在                                    </b>			- r		川 禹 石 柳
事業											<u> </u>	
	会	計	枠	事業種	뫼		予算事業	夕			始	期・終期
予 算		会計	政策	評価対象事業		: 洋田	<u>第</u> 第者自立促進事業費	ъ			<i>γ</i> μ .	A) 45 A)
事	73.	ДН	2000	们區別次千木		/白四	躬任日立此连书未真					
業												
VEL 424			,					=		- 1:1		
運営	万 法 事業分	■直営	PLAN	指定管理者 ■	氏間委託		] 出資団体委託 🗆 補	助金交付	⊔ <i>₹0</i>	)他(		)
					生活保護?	を受終	合している人も含め すべ	くての市民	が希望し	こ満ちて	生き生	きと暮らすこと
	目 的 生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすこと (何のために) のできるまちづくりを推進する											
	対 象 離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習 支援を必要としている人に対して											
	手 段 ようなやり	•					賃補助、NPO法人へ委討 る子どもたちへの中3学習					供、就労支援及
,	成 果						かに集中できる環境を整 <i>え</i> り、将来に夢と希望が持て			舌基盤が	「弱い傾	向にある子ども
<3. i	経費>	DO										

<u> </u>	性負/ ロリ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIII 75
直	接経費 A	31, 570	22, 331	24, 035	22, 142	44, 988	
人	.件費B	8, 290	7, 358	7, 432	13, 848	7, 432	
事業	費合計 A+B	39, 860	29, 689	31, 467	35, 990	52, 420	
	国	21, 825	17, 827	16, 305	15, 253	32, 388	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源 内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/X	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18, 035	11, 862	15, 162	20, 737	20, 032	
職	員数(人)	2. 19	1. 45	1. 45	3. 54	1. 45	
[변화 등 왕년	正規	0. 32	0. 57	0. 57	0. 57	0. 57	
職員数 の内訳	嘱託	1. 87	0. 88	0. 88	0.00	0.00	
O 1 1 1 1 1 (	臨時	0.00	0.00	0.00	2. 97	0. 88	

ightharpoonup									
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		一時生活支援事業、学習支援事業	1	目標	50	50	50	45	45
汪	1	利用人数	^	実績	55	32	61	_	_
活 動		令和2年度から学習支援事業利用人数							
指		住居確保給付金事業利用人数	1	目標	44	44	44	400	200
標	2		^	実績	47	32	28	-	_
		住宅を喪失する恐れのある者に対する家	賃補助人数		,				
		住居等確保者及び高校進学者数	1	目標	74	50	46	35	35
戓	1		^	実績	53	46	52	-	_
成果		令和2年度から高校進学者数			,				
指		住居確保給付金支給額	千円	目標	9, 096	9, 298	9, 298	34, 407	27, 526
標	2		TD	実績	6, 517	4, 066	3, 099	-	_
		住宅喪失の怖れのある者に対して支給し	た住居確保給付金額						

事業を耳 社会環境	取りまく 竟の状況		困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼 難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請は急増している。
	の見直し 等の経過		学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援 ついても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)		ぎ妥当である まり妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学3年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	_ C. あa	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は9割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、 生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高ル □ B. やか □ C. やか	o高い o低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティア、民間企業を活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、 就労を支援することで自立を助長している。
総合評価		回どおり事業を進める 美規模や見直しが必要	
	■∧青齒	けしている	現に生活困窮  でいる者が、東かる生活困窮に陥らかいよう。住民確保終付金や一時生活

□ D. 貢献していない		□ B. やや貢献している □ C. あまり貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活 支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らな いよう支援している。
--------------	--	----------------------------------	--

< 6.	. 今後	での方向性> ACTION
		□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( ■ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
± 6	句 性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( □ 5. 休止 □ 6. 廃止
יו נל		住居確保給付事業や一時生活支援事業は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行う形で自立を支援する。 学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学3年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖 を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。
部 原コメ	<b>哥</b> 長	子どもの貧困問題の要因の一つに子どもの教育環境の格差があり、そうした格差を埋める上では中3学習会の意義はと ても大きい。新型コロナウイルス感染症の関係で雇用環境が悪化しているが、住居確保給付金や一時生活支援事業があ ることにより、離職した人が求職活動に集中することができ、早期の自立につながることが期待できる。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標	指標1	71.62 %	92. 00 %	113. 04 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-13. 20   %	+13.04 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	724 <sub>千円</sub>	927 <sub>千円</sub>	515 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	752 <sub>千円</sub>	645 <sub>千円</sub>	605 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-14.18 %	-6. 24 %

				令和	2年月	复	事務事為	業評価シ−	<b>-</b>		[令和元年度事後詞	评価]
整理	番号	1.	24									
部	局 名	福祉子。	ども部		所属	名	子ども家庭課		所	萬 長	足立 延宏	
	事務事業名 00025 母子父子福祉対策事業									入者	宇田 むつみ	
<1.	基本事	項>										
	区分	コード			名		称		坦	拠	大津市寡婦福祉住宅:	条例
المراس المراس	方針	01					あふれるまちを創	ります		令等		J
総合計 画の位	政策	02		に暮らせる、福祉		たまり	ちにします					
置付け	施策	03		た社会保障制度の	運営				関連	iナス		,
	視点	02		援の推進						計画		J
	重事	03	ひとり新	親家庭等への自立								
関連		ード			事務	事業	業名称			ード	所属名称	
事業	<u></u>		<u> </u>									
	<u> </u>		<u> </u>								<u> </u>	
予		計	枠	事業種	別		予算	事 業 名			始期·終期	
算	一般	会計	特定	評価対象事業		<u>母子父</u>	《子福祉対策事業	費				
事業			<u> </u>	<b></b>								
	197	八丁百百	** A D =		14 + IN 7	1 U	<b>夕味声光七米</b> 米	<u> </u>				
		义于家庭 祉住宅事			進を凶る	たく	各種事業を推進	する。				
事業の	母子福祉	祉団体の	育成事業	美(大津市母子福:								
概要	母子家原	庭等の相	談事業	(ひとり親家庭福	祉推進員	53名	<b>3</b> )					
VE 24	<u> </u>	<b>1</b> = +2	·	*	788 <b>4</b> 3		- 小次四件主动	- #n. ^ -/ !	7.4	~ /ıl. /	<del></del>	
	方法	■直営			民間委託	; L	□ 出資団体委託	■ 補助金交付	□ その	り他(		)
	事業分	-, -	P L A N	N 庭・父子家庭・寡	は一つなっな	<b>7.2 准</b> :	た図るため					
	目 的 可のためI	-	<b>马丁</b> 多5	<b>さ ○ 入丁</b> 涿庭 · 芬	* 外市 リノ 作田 TIII	11) 建设	で図るため					
	<u> </u>		母之家!		湯に対し							$\longrightarrow$
	メリー 家 可又は誰:		四丁多。	E、入丁外庭、 <del>芬</del>	がルーツし	,						
	リスは誰 <sup>・</sup> 手 段	<u> </u>	母之.	いて家庭 宮鳩に	かするな	· 汗仝』		2体わ関係団体への	2 古田 5	宇婦短女	业住宅の提供を行うこと	<u> </u>
	ナー はようなやり	^	はすり	人丁孙姓、芬州门	יאס ארנאי.	-/D <del>-</del> - //	収り1000米1カップ	:心下因床凹件 ***	作用のし、う		11年七の延庆で11 ノこと	-
	成 果		母子・ク	 父子家庭、寡婦 <i>σ</i> .	自立促進	と児፤	童の健全育成を図	<b>1</b> る				

## (どのような状態にするのか) <3. 経費> DO

<u> </u>	性長/ ひし						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VH 25
直	接経費 A	2, 403	1, 869	18, 320	2, 141	1, 936	
人	、件 費 B	5, 510	5, 637	6, 502	5, 208	5, 208	
事業	費合計 A+B	7, 913	7, 506	24, 822	7, 349	7, 144	
	国	0	0	6, 185	0	0	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	216	216	216	216	216	
	一般財源	7, 697	7, 290	18, 421	7, 133	6, 928	
職	員数(人)	0. 99	1.09	1. 13	0. 93	0. 93	
₩ E *h	正規	0. 49	0. 46	0. 58	0. 45	0. 45	
職員数 の内訳	嘱託	0. 48	0. 58	0. 55	0.00	0.00	
221 14/	臨 時	0. 02	0. 05	0.00	0. 48	0. 48	

## 4. 指標> DO

<u> </u>														
		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	ı	目標	24	24	24	24	24					
汪	1		^	実績	24	24	24	-	_					
活 動		寡婦福祉住宅7戸中の入所者												
指		母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1, 000	1, 000	650	500					
標	2		TO	実績	274	239	239	-	_					
		大津市母子福祉のぞみ会活動補助金												
		寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29					
成	1		70	実績	29	29	29	ı	-					
成果指		寡婦福祉住宅7戸中の入所率												
指		母子福祉団体の事業参加人数	ı	目標	800	800	500	250	400					
標	2		^	実績	283	389	389	-	_					
		母と子のスポーツ大会・母子寡婦福祉大	会他 令和2年度コ	ロナ禍により	未実施事業	あり								

事業を耳 社会環境	取りまく 竟の状況		回る収入の多くのひとり親家庭が生活・教育に必要な収入を得て、安定した生活を送ること 、ひとり親家庭の子どもの貧困問題が大きな課題となっている。
	<mark>の見直し</mark> 等の経過		に向けて、現在の入居者に機会をみつけて退去の話をしている。平成30年度に福祉バスの 団体の補助金の見直しを行った。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	ひとり親家庭福祉推進員を委嘱し、地域のひとり親家庭の相談窓口として、また貸付制度 の利用の際の意見書などの支援を行うと共に、母子福祉団体へ事業補助金を支給し、母子 家庭等の福祉の増進を図っている。
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ C. あ	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	生活スタイルの変化などから母子福祉団体の会員数の減少が著しく、団体主催事業の開催 が困難になりつつある。また、ひとり親家庭福祉推進員の空白地域も現れてきており、地 域でのひとり親支援の窓口の強化が必要。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高U ■ B. や □ C. や □ D. 低U	や高い や低い	ひとり親家庭福祉推進員の委嘱、母子福祉団体への事業補助金の交付などを通じて母子家 庭等の福祉の増進を図ると共に、実態把握や相談機関への連絡など支援の窓口のひとつと して有効。
総合評価		画どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	
施等への	, , , ,	献している	母子施策の周知媒体のひとつとして推進員及び母子福祉団体は有効に機能している。また 、地域における数少ないひとり親家庭の相談窓口として、重要性を増している。

I		□ D. 貢献していない		
L				
	<u> &lt;6. 今後</u>	後の方向性> ACTION		
		□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で	継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 ■	2-6. その他 )	
	方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止
	力叫住	寡婦福祉住宅については、建物の老朽化に伴い原	廃止の方向で入居者と調整を続ける。	母子福祉団体については、今後の
		活動や入会者の増加にむけ、団体に対する理解な		とり親家庭福祉推進員は、資質向
		上を図りながら、地域の相談窓口としての機能引	<b>蛍化を図っていく。</b>	
Ļ				
	部局長	地域の状況に応じた施策の推進を図り、ひとり新	見世帯の生沽文援を行う。	
	即 向 女			
	17.01			

## **<7. 評価分析>** ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

■ B. やや貢献している

□ C. あまり貢献していない

施策への 貢 献 度

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
達成率	指標2	35. 37 %	48. 62 %	77. 80 %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	+37. 45 %	±0.00 %
活動単位	指標1	329 <sub>千円</sub>	312 千円	1,034 千円
コスト	指標2	28 千円	31 千円	103 千円
成果単位	指標1	272 <sub>千円</sub>	258 千円	855 千円
コスト	指標2	27 <sub>千円</sub>	19 千円	63 千円
コスト増	減率	- %	-12.92 %	±0.00 %

## 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

整理	<b>匿番号</b>	1	25						_						
部	局 名	福祉子。	ども部			所属	<mark>属名</mark> 子	ども家	庭課		所	属長	足立	延宏	
事務	事業名	00026	援護金克	支給事業							記	入者	宇田	むつみ	
<1.	基本事	項>													·
	区分	コード				名		称			10	1hn		害等遺児年:	金支給
	方針	01	子どもた	から高齢	者までが	輝いて、	魅力あふ	れるま	ちを創り	ります			要綱		
総合計	政策	02	心豊かに	こ暮らせん	る、福祉	が充実し	したまちに	します			, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	T) <del>TJ</del>			
画の位 置付け	施策	03	安定した	と社会保障	章制度の	運営									
區的仍	視点	02	自立支持	爰の推進								igする リ計画			
	重事	事 03 ひとり親家庭等への自立支援									10 /	山計画			
		ード				事務	事 業 :	名 称				ード		所属名	称
関連 事業															
尹未															
<b>Z</b>	会	計	枠	事	業種	別		予	算	事 業 名	<u> </u>		始 其	・ 終 期	
予 算	一般	会計	政策	評価対象	東事業		援護金支約	合事業者	<b>*</b>						
事									-						
業															
	交通災害	害等遺児	家庭の自	立促進と	児童の個	建全育成	・福祉増進	進を図る	るため、	交通災害	等遺児年金をえ	支給する	5.		
事業の															
概要															
運営	方 法	■ 直営	ž 🗆	指定管理	超者 口	早間季記	f DH	資団体	<b>委</b> 託	□補助	金交付 口 その	の他	(		)
	事業分	_	LAN	_		以问安日	. од	100円	YXIL			27 15	\		/
	目的			建全育成	及び福祉	増准を図	<b>するため</b>								
(Ai	可のため		70 <del>2</del> 47 1	CT 17/0/			3 0 1201								
	対 <b>多</b>		<b>交通</b> 巛写	<b>宇</b> 等遺児	家庭										
	可又は誰		人地人	3 T Z J C 2	<i>√</i> // <u>←</u>										
	手段		援護金る	た古絵											
	ナー おようなやり		<b>I</b> 友设立で	と 文 作											
			<b>杰潘</b> 澛	日宏庭生/	の白立伊	進し旧る	を で 健全育	<del>ct;</del>							
			人应返り	心外庭节		延こルミ	607胜土日	13%							
	うな状態に														
<u>₹3.</u>	経費>	DO	च् <u>र</u> <del>।</del> े0	00左曲	ਜ਼ ਦੇ ਪ	0左曲		- <del>-</del>	۸۲۵	0左座	△和 ○左座				
				29年度	平成3		令和元年			2年度	令和 3年度 見込額(千円)		備	考	
ī.	接経費	$\overline{}$	<b>次异</b> 积	(千円)	決算額		<mark>決算額(=</mark>		予算額						
				4, 635		505		459		505	615	1			
	、件 費			1, 161		1, 003		476		307	307				
争耒	費合計			5, 796		1, 508		935		812	922				
車業書		国		0		0		0		0	(				
事業費 の財源		<b>県</b>		0		0		0		0	(				
内訳		債		0		0		0		0	(				
		の他		504		501		462		501	612				
	一般	財源		5, 292		1, 007		473		311	310	)			
職	員 数	(人)		0. 22		0. 16		0. 07		0. 10	0. 10	)			
職員数	正			0. 10		0. 10		0. 05		0.00	0.00	)			
の内訳	嘱	託		0. 10		0.06		0. 02		0.00	0.00	_			
	臨			0. 02		0.00		0.00		0. 10	0. 10	)			
< 4.	指標>	DO													
		指	標	名		単	位	目標	・実績	平成29年					和 3年度
		父子家庭	等入学初	金年間支	ζ		千円		目標	5, 1			0	0	0
活 1	給額						111	5	実績	4, 0	50 (	)	0	_	_
活 動 指				[より廃止											
指	交通遺り	見年金の	年間支給	<b>額</b>			<b>-</b>		目標	5	76 510	)	504	501	612
標 2							千円			5	04 501		459	-	_
	2    実績										•				
	小心人小口包	ᇧ													
			等入学初	金支給者				F	目標	f	29 (	)	0	0	0
<u> </u>			等入学初	金支給者	Í		人		目標					0	0
成 1	母子・3 数	父子家庭				龙30年		3	目標 実績		99 (		0	0	0
成果指標。2	母子・3 数 母子・3	父子家庭 父子家庭		2金支給者		成30年	人 :度より廃⊥ 人	E S		4		)		0 - 15	0 - 17

14

16

16

実績

交通遺児年金支給者の延べ人数

2

事業を耳 社会環境	× / 6 \		<ul><li>一部好転しているものの、母子家庭等が生活・教育に必要な収入を得て安定した生活を送る 続いている。母子家庭等の子どもの貧困問題については、大きな課題となっている。</li></ul>
これまで や改善等		平成30年度から入	学祝金制度を廃止した。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	■ A. 妥当	当である	交通遺児にとって将来に向けた経済不安は大きく、年金支給によりその負担軽減を担って
妥当性	□ B. ほほ	ぎ妥当である	いる。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	まり妥当ではない	
	□ D. 妥当	当ではない	
有効性	■ A. 上 <i>t</i>	がっている	年金支給により、対象家庭の経済的自立と福祉の増進が図れている。
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やt	や上がっている	
記載の成果は	□ C. あま	まり上がっていない	
上がっている か)	□ D. 上t	がっていない	
41 10	■ A. 高し	.1	年2回の支給により、家計への援助とそれに伴う自立的な活用の機会となっている。
効率性	□ B. やも	ら高い	
(事業手法は効率的である	□ C. やt	や低い	
か。)	□ D. 低し		
総合評価	■ 1. 計画	回どおり事業を進める	3.ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
松口計画	□ 3. 事業	<b>業規模や見直しが必</b> 要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献	<b>状している</b>	経済的困難や精神的負担が伴う、交通災害によるひとり親家庭に対し、経済的不安の解消
施策への	□ B. やも	や貢献している	に向け、一定の効果を発揮している。 

# **貢献度** □ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない <6. 今後の方向性> ACTION

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	- %	- %	- %
達成率	指標2	87.50 %	94.11 %	106.66 %
成 果	指標1	- %	%	%
増減率	指標2	- %	+14. 28 %	±0.00 %
活動単位	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
コスト	指標2	11 千円	3 <sub>千円</sub>	2 千円
成果単位	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
コスト	指標2	414 <sub>千円</sub>	94 <sub>千円</sub>	58 千円
コスト増	減率	- %	-77. 23 %	-37. 99 %

				_ 令和	2年月	ちゅうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう せいしゅう しゅうしゅう しゅう	事務哥	手美	: 計41	曲ン‐	<b>-                                    </b>	[	令和:	元年度事	後評価]
整理	番号	1:	26												
部	高 名	福祉子。	ビも部		所属	。 名	子ども家庭	き 課			所』	属 長	足立	延宏	
	事業名		母子家原	庭等自立支援事業	į.						記	入者	宇田	むつみ	
<1.	基本事	項>											_		
	区分	コード			名		称				±B	+bn		支援教育訓練	
6/\ ∧ =1	方針	01	子どもフ	から高齢者までが	輝いて、	魅力ある	ふれるまち	を創り	ります		── <mark>根拠</mark> 事業実施要綱ほか ── <del>法令等</del>				
総合計 画の位	政策	02		こ暮らせる、福祉	,	たまちに	こします								
置付け	施策	03		た社会保障制度の	運営						思油	する			
	視点	02		爰の推進								計画			
	重事	03	ひとり	親家庭等への自立											
関連		ード			事務	事業	名 称					ード		所属名	<u></u> 称
事業															
													<u> </u>		-
予		計	枠	事業種	別		予	算事	業	名			始	期 • 終其	<mark>明</mark>
算 事	一般	会計	政策	評価対象事業		母子家庭	等自立支	援事業	費						
争業															
	EL 772-	7百六士	平昌の夕	     を配置し、母子	宝成祭の	切って胆	1時の紹生	1- 北湾	Bh = 1	百五七二	<del> </del>	白支生	亚朴子:	训练处人会	
				」を配画し、母子: 【労に有利な資格											
事業の 概 要	給付金。	として支	給する。	高等職業訓練促:	進給付金	は、特定	の資格取	得を目	指し修	業する母	等を支援	すること			
199. 女	促進費る	を支給。	また、E	常生活支援につ	いては、	生活支援	などに支	援が必	要な家	に支援	員を派遣	する。			
18 学	方 法	■直営	. n	指定管理者 □	民間委託		出資団体委	Æ ≅rt.	<b>■</b> 5±	助金交付	□ その	7/H (			
	事業分		PLAN		<b>戊间安</b> 前	, ⊔	山貝凹件3	<b>X</b>	■ 作用	功亚又的	<u> </u>				
				* 庭の母・父子家庭	の父の自	立を支持	爰するため	)							
(1	可のため	•													
<u> </u>	対 象	<del>-,</del>	母子家原	庭の母及び父子家	庭の父に	対し									
(1	可又は誰	を)													
- 11	手 段	<u> </u>	相談員	こよる生活などの	相談に乗	り、給付	寸金・訓練	促進給	付金を	と支給また	は生活	支援員を	派遣す	ることで	
(どの	ようなやり	)方で)													
	成 界	Į.	母子家原	庭等の経済的自立	を促し生	活を安定	とさせる								
(どのよ	うな状態に	するのか)													

### <3. 経費> DO

<u> </u>	性負/ ロリ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIII 75
直	接経費 A	32, 058	32, 253	29, 172	41, 333	49, 695	
人	.件費B	4, 542	3, 480	4, 017	5, 901	5, 901	
事業	費合計 A+B	36, 600	35, 733	33, 189	47, 234	55, 596	
	国	24, 139	23, 979	23, 291	30, 582	36, 774	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源 内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/X	その他	22	6	3	7	7	
	一般財源	12, 439	11, 748	9, 895	16, 645	18, 815	
職	員数(人)	0. 68	0. 55	0. 61	0. 90	0. 90	
[변화 등 왕년	正規	0. 48	0. 35	0. 41	0. 60	0. 60	
職員数 の内訳	嘱託	0. 20	0. 20	0. 20	0.00	0.00	
O 1 1 1 1 1 (	臨時	0.00	0.00	0.00	0. 30	0. 30	

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		自立支援給付金及び高等職業訓練	千円	目標	56, 721	56, 721	56, 721	56, 721	48, 847
活	1	促進給付金支給額	TD	実績	29, 294	30, 385	27, 846	-	_
動指		給付金及び訓練促進費支給額							
指		自立支援給付金及び高等職業訓練	1	目標	50	50	50	50	53
標	2	促進給付金の受講者・訓練者数	_	実績	47	52	43	-	_
		自立支援給付金及び高等技能訓練促進費	事業による能力開発	指定講座受講	者数・訓練	養成校入学者	数		
		自立支援給付金及び高等職業訓練	1	目標	25	25	25	25	25
成	1	促進給付金の受講修了・卒業人数	^	実績	23	30	20	ı	
果		給付金及び訓練促進費支給者数							
指揮		母子父子自立支援員の年間延べ相	1	目標	3, 000	3, 000	3, 000	2, 500	3, 000
標	2	談件数	^	実績	2, 756	2, 967	2, 419	_	_
		母子家庭等からの年間相談件数			•		•		

			いては、就労率は高くても収入ベースでは非正規雇用をはじめ、低い水準の状態が改善され 一定の収入の確保には資格や高いスキルが求められている。
	の見直し 等の経過		定を随時実施。平成31年度には自立支援教育訓練給付金の対象講座の拡大及び支給上限額 高等職業訓練促進給付金では、支給額の拡大を行った。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)		ぎ妥当である まり妥当ではない	安定した就労に向けた資格取得、スキルアップに向けた就学の機会を保障する事業を展開すると共に、就労の継続を支援するための生活支援を実施することで、ひとり親家庭の自立につながっている。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	_ C. あa	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	取得した資格を活用し安定した就労ができることで、経済的に自立した生活につながっている。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高U □ B. やt □ C. やt	o高い o低い	資格取得のための就学中の学費・生活費を支援することにより、資格取得に専念できる。
総合評価		回どおり事業を進める 美規模や見直しが必要	
	■ A 青歯	ましている	資格の取得やスキルアップにより、安定した仕事に継続的に就くことで、母子世帯の生活
率的である か。)	□ C. やれ □ D. 低U ■ 1. 計画 □ 3. 事刻	や低い い 回どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	日 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への	■ A. 貢献している □ B. やや貢献している □ C. あまり貢献していない	資格の取得やスキルアップにより、安定した仕事に継続的に就くことで、母子世帯の生活   の安定と自立が図れている。また、日常生活支援を行うことで、就労と子育ての両立が可能となっている。
	□ D. 貢献していない	

< 6. 今後	後の方向性> ACTION
	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
7) III II	相談員による母子家庭への専門的相談体制を維持し、経済的な自立に向けた資格取得・スキルアップへの支援を通じて
	、安定した就労と生活の支援を引き続き行うと共に、日常生活支援や母子福祉団体への補助を行うことで、子育てへの
	直接的間接的支援を強化し、就労と子育ての両立を行えるよう、総合的な支援を目指す。
	国。新原位于 <i>2.18</i> 中土主境军墨。延安位置以,因于中国统治中中(1.19 平安(1.19 平安)。
部局長	国の制度に基づく各自立支援事業の推進に努め、母子家庭等が安定した生活を送れるよう支援を継続する。
部局長	
コメント	

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *				
区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	92. 00 %	120.00 %	80.00 %
達成率	指標2	91.86 %	98. 90 %	80. 63 %
成 果	指標1	- %	+30.43 %	-33. 33 %
増減率	指標2	- %	+7. 65 %	-18. 46 <b>%</b>
活動単位	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
コスト	指標2	778 <sub>千円</sub>	687 千円	771 <sub>千円</sub>
成果単位	指標1	1,591 <sub>千円</sub>	1, 191 <sub>千円</sub>	1,659 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	13 千円	12 千円	13 千円
コスト増	減率	- %	-17. 22 %	+26.62 %

### 令和 2年度 事務事業評価シート 「令和元年度事後評価」

				9 13JH <b>2</b>	. 1 /	子沙子不可叫	4 /	•	[门和九千及于及叶画]
整理	番号	1:	27	<u> </u>					
部	高 名	福祉子。	ビも部		所属名	子ども家庭課		所属長	足立 延宏
事務	事業名	00030	母子家原	庭等就業・自立支援	ゼンター運	営事業		記入者	宇田 むつみ
<1.	基本事	項>							
	区分	コード			名	称		4m 1km	大津市母子家庭等就業・
	方針	01	子どもフ	から高齢者までが輝	いて、魅力	あふれるまちを創ります		根 拠 法令等	自立支援センター事業実施要綱他
総合計	政策	02	心豊かり	に暮らせる、福祉が	充実したま	きたします		公力サ	心安神心
画の位 置付け	施策	03	安定した	た社会保障制度の運	営				
	視点	02	自立支持	援の推進				関連する 個別計画	
	重事	03	ひとり	親家庭等への自立支	援			凹加山山	
		ード		事	務事	業名称		コード	所属名称
関連 事業									
尹未									
予	会	計	枠	事業種別		予 算 事 業 :	名		始 期 ・ 終 期
算	一般	会計	政策	評価対象事業	母子	家庭等就業・自立支援センタ	ター運営事	業費	
算事業									
業									
						ら、就労経験が少なく、資料			
事業の						相談を実施。就業に結びつき 時に、離婚前相談による養育			
概要						時に、離婚前伯談による後輩 後の生活の安定を確保し、『			
運営	方 法	■ 直営	Í 🗆	指定管理者 🗆 民	間委託	□ 出資団体委託 □ 補助	加金交付 [	□ その他	( )
<2.	く2. 事業分析> PLAN								
	目のおり、おります。日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日								
<b>(</b> 1i	(何のために)								
	対 象 継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等(DV被害により、止むを得ない事情により離婚						)を得ない事情により離婚		
<b>(</b> 1i	可又は誰	を)	の届出	を行っていないもの	)等を含む)	0			
	手段 ①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子・父子自立支援プ						74母子・父子自立支援プ		

#### (どのような状態にするのか) <3. 経費> DO

(どのようなやり方で) 成果

``							
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	1
直	接経費 A	2, 996	3, 300	3, 500	2, 806	5, 030	
人	. 件 費 B	9, 060	8, 744	9, 304	6, 373	6, 373	
事業	費合計 A+B	12, 056	12, 044	12, 804	9, 179	11, 403	
	国	5, 257	5, 883	5, 599	1, 880	1, 911	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起債	0	0	0	0	0	
1.3 11/4	その他	60	32	29	41	41	
	一般財源	6, 739	6, 129	7, 176	7, 258	9, 451	
職	員数(人)	2. 23	2. 21	2. 23	1. 65	1. 65	
啦 吕 米	正規	0. 45	0. 40	0. 47	0. 25	0. 25	
職員数 の内訳	嘱託	1. 76	1. 76	1. 76	0.00	0.00	
221 JU/C	臨時	0. 02	0. 05	0.00	1. 40	1. 40	

ログラム策定事業⑤特別相談(弁護士・司法書士による法律相談)等を実施。

プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につなが

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度				
		就労支援による相談件数	件	目標	500	600	600	500	500				
活	1		IT	実績	590	477	492	-	1				
動		母子家庭等就業・自立支援センターでの	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数(来所相談延件数)										
指揮		就労支援講習会参加数	ı	目標	100	80	50	24	30				
標	2		^	実績	67	32	33	-	1				
		センターが実施する就労支援講習会への	参加数。令和2年度	はコロナのた	め定員を削え	咸							
		就労相談による新規就職・雇用条	件	目標	80	80	80	50	50				
成	1	件向上件数	IT	実績	41	28	9	-					
成 果		就労相談、プログラム策定後の新規採用	・雇用条件向上した	者の件数									
指標				目標									
悰	2			実績									
		_	•										

			わけ母子家庭の母を取り巻く生活環境は厳しい。就労経験が少なくスキルが低いため、非正 子家庭も多く、自立に向けて子育てや就労、養育費確保に向けた支援が必要。
これまで や改善等	<mark>の見直し</mark> 等の経過		ター事業を委託から直営に戻し、人員を子ども家庭課内に置く事で、利用者の利便性の向上 員との連携向上に努めた。平成30年度からは養育費支援事業を拡大している。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	子育てと生計維持を1人で担うひとり親は、就労活動にも制限が大きいため、経済的自立 に向け、就労に関する相談・情報提供・講習会等の実施や、養育費確保に向けた支援が必 要。
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ C. あa	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	景気の変動や、コロナ感染症の関係で、就労や条件向上につながったケースが少なかった 。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高U □ B. やり □ C. やり	o高い o低い	支援員が相談に乗ることで、個人の状況に即した課題解決が行われている。就労だけでなく、そこから見える生活課題への対応も、他の相談員との連携により行われている。
総合評価		画どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	
	■ A. 貢繭	<b>状している</b>	ひとり親への就労支援、養育費支援事業を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定と

NEXT OF		ひとり親への就労支援、養育費支援事業を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定と  児童の福祉の向上につながっている。 
	□ D. 貢献していない	

<u> </u>	後の方向性> ACTION
	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( □ 5. 休止 □ 6. 廃止
7) III II	ひとり親の自立に向けて現在の支援を継続しながら、支援員の知識・経験の向上にも努める。とりわけ就労支援につい
	ては、ハローワークなど他機関との連携を緊密にし、より安定した就労につなげることでひとり親家庭の自立を支援す
	る。一方、養育費の確保に向けた事業を充実させ、児童に対する責任についての意識向上にも努める。
₩ P E	ハローワーク等、関係機関との連携を密にし、ひとり親家庭の就労の促進に努めるとともに、養育費確保に向けた支援
部局長コメント	を充実する。
コメント	

区分	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	51. 25 %	35. 00 %	11. 25 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	−31. 70 <b>%</b>	-67.85 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	20 千円	25 千円	26 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	294 千円	430 千円	1,422 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+46. 28 %	+230. 74 %

				_	2年/	塻	事務事業評價	曲ン-	<b>-                                    </b>	[	令和元	<b>-</b> 年度事後評	-価]
整理	番号	1	28	<u> </u>									
部	局 名	福祉子。	ども部		所属	<u></u> 名	子ども家庭課		所属	禹 長	足立	延宏	
	事業名		母子生活	活支援施設運営事	業				記り	入者	宇田	むつみ	
<1.	基本事	項>											
	区分	コード			名		称		<del>1</del> 8	拠	児童福	<u>祉法</u>	
40 A =1	方針	01	子どもフ	から高齢者までが	輝いて、	魅力な	あふれるまちを創ります			拠 令等			
総合計 画の位	政策	02	02 心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします										
置付け	施策	03	安定した	た社会保障制度の	運営				問:南	ナス			
視点   02   自立支援の推進   関連する													
	重事	03	ひとり	親家庭等への自立	支援								
胆油		ード			事 務	事業	業 名 称			ード		所属名称	
関連 事業	00033 母子生活支援施設広域入所事業							1406		子ども	家庭課		
予		計	枠	事業種	別		予算事業	名			始 其	月 ・ 終 期	
算	一般	会計	管理	評価対象事業		母子生	E活支援施設運営事業費						
算事業													
木			<u> </u>										
							その者の監護すべき児童か O自立の促進のためにその						
事業の 概 要							こり、施設の機能を利用し						
概要							託し、運営している。			<i></i>			
	方法	口 直営		指定管理者 🛚	民間委託	<u>t c</u>	□ 出資団体委託 □ 補	助金交付	□ その	)他 (			)
	事業分		PLAN										
	目的	•	精神的	・経済的に不安定	な母子の	)、目ュ	立促進のために						
	可のため		/m +v	- / - / / -	1 1-14-1		+· ! 7 / 7   7 0 # 0 #		·= +				
	対 多	,-	配偶者(	りない女子又はこ	れに準す	る事情	情にある女子とその者の!	<b>監護すべき</b>	児童にヌ	才し			
	可又は誰			~		Les Edy J				L» hh _L	171 -		
	手 段	-		沽支援施設に人所 支援を行い	させて、	相談打	指導、福祉制度の利用支持	<b>後及ひカワ</b>	ンセリン	ノク等を	・通して、	母子の目立に	
( ) (I).	Dようなやり方で)「門リた又抜き打い												

## (どのような状態にするのか) **<3.経費>** DO

成 果

(どのようなやり方で)

<u> </u>	在長/ ひし						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	加
直接経費 A		45, 441	46, 425	49, 049	49, 490	51, 048	
人	、件 費 B	3, 854	2, 296	4, 233	3, 320	3, 320	
事業	費合計 A+B	49, 295	48, 721	53, 282	52, 810	54, 368	
	国	10, 603	13, 579	14, 734	11, 214	11, 214	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	16, 861	10, 118	11, 499	11, 200	11, 500	
	一般財源	21, 831	25, 024	27, 049	30, 396	31, 654	
職	員数(人)	0. 47	0. 28	0. 51	0. 40	0. 40	
Deb = ***	正規	0. 47	0. 28	0. 51	0. 40	0. 40	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2213111	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

母子の生活が経済的にも精神的にも安定し、母子共に自立して生活出来る環境を整える

$\rightarrow$									
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180
活	1		世帝	実績	138	160	112	_	-
動		母と子の家しらゆり入所延べ世帯数							
指		相談件数	件	目標	600	600	600	500	500
標	2		1+	実績	809	615	406	-	-
		母と子の家しらゆり入所者の相談件数							
		母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	3	2	2
成	1		正市	実績	2	3	7	_	-
果		母と子の家しらゆり退所延べ世帯数(延	べ退所人数)						
指		施設における入所率	%	目標	80	80	80	70	70
標	2		90	実績	77	89	62	-	-
		定員15戸(内1戸は障害者・緊急用)	毎月初日の世帯数の	の年間合計/	180				

V . Н IE	(C. HIM) CHECK										
	事業を取りまく D V 被害や離婚率の増加により、自立して生活及び養育していく力の弱い母子家庭が増えており、母子が共に支 社会環境の状況 援を受けながら、自立を目指す施設の必要性が高くなっている。										
これまで	の 見直し <sup>平</sup>	<sup>2</sup> 成23年度から指	定管理者制度を導入し、民間法人のノウハウを活用しながら、入所母子の支援を行っている								
	等の経過。										
項目別評価	評	価	評 価 理 由								
独口沙叶画											
	■ A. 妥当 <sup>-</sup>	である	県内に2箇所しかない施設として機能しており、市内在住の母子に限らず広域での入所を								
妥当性	□ B. ほぼ	妥当である	受け入れ、母子の自立支援を行っている。								
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない									
	□ D. 妥当ではない										
有効性	■ A. 上が <sup>.</sup>	っている	入所させることで、夜間を含む日常生活の中から個別課題を把握し、自立支援計画を作成								
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや <sub>-</sub>	上がっている	し、自立に向けた支援を行っている。								
記載の成果は上がっている	□ C. あま	り上がっていない									
か)	□ D. 上がっていない										
÷1 ÷	□ A. 高い		概ね2年を目処に自立できるよう支援しているが、個々の状況に応じて対応している。そ								
効 率 性 (事業手法は効	■ B. ややi	高い	れぞれの課題解決に向けて、担当職員が継続した支援を行っている。								
率的である か。)	□ C. やや(	低い									
13.0	□ D. 低い										
総合評価	■ 1. 計画	どおり事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要								
	□ 3. 事業持	規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要								
	■ A. 貢献	している	児童福祉法に基づく母子生活支援施設として、24時間体制での生活・子育て支援を行う								

施策への		児童福祉法に基づく母子生活支援施設として、24時間体制での生活・子育て支援を行う
	□ B. やや貢献している	ことで、母子の自立を促している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

く6. 今後	の方向性> ACTIC	N			
		□ 2.見直しの上で継続 ( □ 2-5.統合 □ 2-6.その他 □ 4.終了( ) 法について、よりよいものにしてい 者と連携して事業を継続していく。	) □ 5. 休止	□ 2-2. 手段等の改善 □ 6. 廃止 たうえで、安定して母子(	□ 2-3. 効率化
部局長コメント	指定管理による母子生活支持	援施設の適正な運営を通じて、母子	・の自立に向けた支援を[	図っていく。	

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	66.66 %	100.00 %	233. 33 %
達成率	指標2	96. 25 %	111. 25 %	77. 50 %
成 果	指標1	- %	+50.00 %	+133.33 %
増減率	指標2	- %	+15.58 %	−30. 33 <b>%</b>
活動単位	指標1	357 <sub>千円</sub>	304 千円	475 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	60 千円	79 千円	131 千円
成果単位	指標1	24, 647 <sub>千円</sub>	16, 240 千円	7,611 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	640 千円	547 <sub>千円</sub>	859 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-24. 29 %	+1.92 %

				_ 令和	2年月	复	事務事業	評価シー	<b>-</b>		令和元年度事後評価	]
整理	番号	12	29									
部	局名	福祉子。			所 属	名	子ども家庭課		所属		足立 延宏	
- 100	事業名		母子父-	子寡婦福祉資金貸	付事業				記り	人者	宇田 むつみ	
<1.	基本事	項>										_
	区分	コード			名		称		根	±bn	母子及び父子並びに寡婦 福祉法	
<i>₩</i> Δ≡⊥	方針	01	. – .				あふれるまちを創り	ます	法令		<b>倫</b> (1) (1)	
総合計 画の位	政策	02		こ暮らせる、福祉		たまち	ちにします					
置付け	施策	03		た社会保障制度の	運営				関連	する		
	視点	02		爰の推進					個別			
	重事 ┃ 03 ┃ひとり親家庭等への自立支援											
関連		ード			1 100	, ,	<b>業 名 称</b>			ード	所属名称	
事業		034		子寡婦福祉資金貸					1406		子ども家庭課	_
		372		構費(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)						06	子ども家庭課	_
予		計	枠	事業種						始期・終期		
<del>71</del>	帚福祉資	金貨付書	特定	評価対象事業	t	母子父		付金				_
事業												_
	101 7 XX	フ宮根佐	初次人代		0.1 左笛	+=	の古技士技行に伴	いみを目むこち	口手を言葉 キ	· よっ まっ 声:	サイナリ ロフル	_
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成21年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から村 び父子並びに寡婦福祉法第13条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意谷										
事業の 概 要		いる児童の福祉の増進を図るため修学資金等(12種類)の貸付を行う。									VI = 44 4 4 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
15从 安												
雷 尚	方 法	■ 直営	. n	指定管理者 🛘	見問系式	·		□ 補助金交付	□ Z1	\14 (		١
	事業分		PLAN		<u> </u>	; _	」正貝凹怀安託	凵 開助並又的	□ その	ノ1世 (		)
	目的	.,		-	の助成と	生活意	意欲の助長を図り、	その扶養してい	る児童の	り福祉の		$\overline{}$
(4	可のために	•							<b>0</b> ,,,	· 1	-12-00	
	対象  母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦											
	(何又は誰を)											
• • •	手 段		修学資金	金等(12種類)	の貸付金	の貸付	· 寸。					
	ようなやり	•										
	成 果	Ę	母子父-	子家庭の母父又は	その扶養	してし	<b>いる児童及び寡婦の</b>	)経済的自立の助	成と生活	舌意欲の	助長。	
(どのよ	うな状態にす	するのか)										

### <3. 経費> DO

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIRI 25
直接経費 A		62, 225	73, 900	80, 956	117, 658	117, 658	
人件費 B		3, 550	3, 394	3, 429	8, 299	8, 382	
事業費合計 A+B		65, 775	77, 294	84, 385	125, 957	126, 040	
	国	1, 393	6, 234	8, 370	0	0	
事業費の財源	県	0	0	0	0	0	
の財源 内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64, 382	71, 060	76, 015	125, 957	126, 040	
職	員数(人)	0. 66	0. 64	0. 64	1. 63	1. 64	
₩ E *h	正規	0. 30	0. 28	0. 28	0. 63	0. 64	貸付事務事業と職員工数付け替え
職員数 の内訳	嘱託	0. 36	0. 36	0. 36	0.00	0.00	
シアリコ	臨時	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	

	T .												
	\	指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度				
		母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付	千円	目標	70, 000	70, 000	70, 000	80, 000	80, 000				
汪	1	額	TO	実績	62, 225	73, 901	80, 956	-	-				
活動指		母子寡婦福祉資金貸付金は21年度より実施											
指		口座振替件数	件	目標	4, 600	5, 000	5, 000	5, 220	5, 280				
標	2		1+	実績	4, 965	5, 109	5, 159	-	-				
		賞還金の口座振替件数											
		修学資金の新規貸付件数	件	目標	40	45	45	40	40				
成果	1		IT	実績	45	38	45	ı	-				
果		進学希望者への貸付件数 令和2年度~学費減免制度開始											
指		元利償還金収納率	%	目標	80	80	80	70	70				
標	2		70	実績	63. 4	66. 6	65. 5	-	-				
		元利償還金の収納率(現年・過年度)	_		•		•	•	•				

<b>Ч . В . В</b>			
事業を耳 社会環境			均収入が全国平均より低く、とりわけ母子家庭では、生活や子どもの教育にかかる費用を支 を得ることが難しい現状がある。
	の見直し		き見直しを実施。平成26年度より父子家庭にも対象拡大。平成28年度一部の貸付につい 上げ。平成30年度、大学院の修学資金等の貸付が可能となった。
や改善等	学の経過	(負別限及領の引き	上口。 十成 3 0 4 度、八子院の修子員並寺の員刊かり配となった。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	■ A. 妥b	当である	母子家庭等に対し、経済的・社会的安定と向上を図り、主に子どもの高等教育を保障する
妥当性	□ B. ほぼ	ぎ妥当である	ことで福祉を増進させる手段のひとつとなっている。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あa	まり妥当ではない	
	□ D. 妥≦	当ではない	
有効性	■ A. 上 <i>t</i>	がっている	主に児童の修学、就学支度、ひとり親家庭の親の技能習得など一時的な資金確保が困難な
(事業分析の 「成果」 欄に	□ B. や <sup>4</sup>	や上がっている	ひとり親家庭の自立や意欲向上に貢献している。
記載の成果は上がっている	□ C. あま	まり上がっていない	
か)	□ D. 上#	がっていない	
÷1 <del>;;</del> ,44	□ A. 高い	١,	事前相談で資金計画等を聞き取り、貸付審査会を開催し、貸付の適否を判定している。償
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やも	や高い	還金は口座振替により収納率の向上を目指している。
率的である か。)	□ C. やも	や低い	
75 6 7	□ D. 低U	,١	
総合評価	■ 1. 計画	<b>国どおり事業を進める</b>	□ 2. 事業の進め方に改善が必要
	□ 3. 事刻	<b>業規模や見直しが必要</b>	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
·			
	■ A. 貢献	<b>ポしている</b>	各種の貸付金制度により、母子家庭、父子家庭への経済的支援と将来的な経済的自立、生

施策への		各種の貸付金制度により、母子家庭、父子家庭への経済的支援と将来的な経済的自立、生
	□ B. やや貢献している	活意欲の向上につながっている。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

<6. 今後	多の方向性> ACTION
	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
刀间压	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、今後も引き続き適正な貸付を行い、必要な家庭に情報が届く
	よう努める。償還が滞っている家庭については、現状を確認しながら償還金の徴収に努めていく。
+	ひとり親家庭の経済的自立に向け、社会情勢の変化も考慮しながら、適切な貸付を行うとともに、制度維持のため過年
部局長コメント	度分も含めた償還金の徴収にも努めていく。
コメント	

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	112.50 %	84. 44 %	100.00 %
達成率	指標2	79. 25 %	83. 25 %	81.87 %
成果	指標1	- %	-15.55 %	+18.42 %
増減率	指標2	- %	+5. 04 %	−1.65 %
活動単位	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
コスト	指標2	13 千円	15 千円	16 千円
成果単位	指標1	1,461 <sub>千円</sub>	2,034 <sub>千円</sub>	1,875 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	1,037 <sub>千円</sub>	1,160 千円	1, 288 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	+14.58 %	+9.12 %

## 令和 2年度 事務事業評価シート [令和元年度事後評価]

堻	<b>整理番号</b> 178 178																
部	<b>「</b>	高 名	健康保障	<b>倹部</b>			所属	属 名 保険	食年金	課			所原	<mark>属 長</mark> 札	公邨 友則		
事	務事	<b>事業名</b>	00533	母子家原	<b>E等医療</b>	費助成事	業						記 <i>7</i>	人者	村田 洋亮		
< 1		基本事項	<b>夏&gt;</b>	•									<u> </u>				
		区分	コード														
		方針	01		から高齢	者までが	輝いて	魅力あふれ	**	ちを創し	します		根				
総合	計	政策	02					たまちにし			, 0, ,		法令	等			
画の	位							ンたようにし	<b>Д</b> У				-				
置付	けけ	施策	03		た社会保	早制度の	理宮						関連	する			
		視点	02		爰の推進									計画			
		重事	03	ひとり新	ひとり親家庭等への自立支援												
88	±		ード				事務	事 業 名	称					ード	所 原	名	<b>你</b>
関連事業																	
7	^																
~		会	計	枠	事	業種	別		予	算 導	第 業 名	3			始期·	冬 期	
予 <u> </u>			会計	政策	評価対象	事業		母子家庭等[	<b>医療</b>	事助成事	<b>業</b> 費						
事	1							子 7 次 是 寸 1	<u> </u>	201100 7	<b></b>						
業	ŧ																
	=	母子家園	∓ ◇子	<b>家庭 7</b> 1	とり暮ら	、  写婦	- <del>성</del> 1	医療費の自	7百;	日分の一	部を助成	する					
NI		<b>ラ</b> 1	= (	J. 100	C / a .	ا دار دو ی	->, 0 (	<b>正</b> 派英 <b>切</b> 口	<b>—</b>		HI C 2019	, , 0 °					
事業 概	画																
TIA	女	1															
			-														
			■ 直営		指定管理	単者 □	民間委託	f 口出資	愛団体	委託	口 補助	金交付	□ その	)他 (			)
< 2	<u> </u>	事業分	折> I	PLAN													
		目 的	]	母子家原	廷、父子	家庭、ひ	とり暮ら	5し寡婦に対	·L、	医療費0	り自己負担	旦分の一	-部を助原	<b>だし、その</b>	保健向上に	寄与す	- る
	(何	可のためし	こ)	0													
	3	対象	Į.	母子家庭	匡、父子	家庭、ひ	とり暮ら	らし寡婦									
	(何	可又は誰な	を)														
	3	手 段	ž					自己負担分の									
ع)	iの』	ようなやり	)方で)	県外受調	<b>诊等受給</b>	券が使用	できなた	いった者に、	医療	費の支約	合申請によ	より償還	量払いを行	īう。			
		成 果		母子家庭	莲、父子	家庭など	が安心し	て暮らせる	ため	の医療も	ナービスの	D充実					
ونغ)	りよう	な状態にす	するのか)														
		経費>	DO														
		[任長/		亚成?	9年度	平成3	0年度	令和元年	슢	<b>今</b> 和	2年度	<b>今</b> 和	3年度				
					(千円)	決算額		決算額(千)		予算額			(千円)		備	考	
	古	+立 公 弗					,										
		接経費			257, 418		239, 976	246,	_		221, 884		246, 421				
		件費			7, 852		7, 989		904		14, 138		14, 138				
— 事	業貨	費合計 A			265, 270		247, 965	260,	315		236, 022		260, 559				
事業の内		[3			0		0		0		0		0				
事業の思	費	県			112, 296		105, 225	104,	753	96, 075		108, 624					
内内	訳	起	債		0		0		0		0		0				
1. 3		そ0	D他		37, 656		22, 646	38.	179		42, 471		38, 413				
		一般	財源		115, 318		120, 094	117,			97, 476		113, 522				
罪	哉 .		(人)		1. 45		1. 50		2. 05		2. 05		2. 05				
			規		0. 75		0. 75		1. 50		1. 50		1. 50				
職員の内	数		<u></u> 託														
の内	訳	臨	時		0. 33 0. 37		0. 35 0. 40		). 35 ). 20		0. 00 0. 55		0. 00 0. 55				
<u></u>					U. 37		U. 4U	·	J. ZU		U. 55		0. 55				
< 4	•	指標>	DO	1.000			w	<i>j</i> ±			<del>π #</del> 00 5	<b>声</b>	#20 <i>F</i>	<u> م-11 − </u>	由人红 0.5		<b>ギロ 0 左 歩</b>
	/	마다	指 多字粉	標	名		単	位		• 実績	平成29年			令和元年		_	和 3年度
		助成対象	<b>K</b> 白					人		目標		600	6, 600	6, 1		.00	6, 200
活	1	<b></b>				^			9	実績	6, 5	500	6, 095	6, 2	36	丄丄	_
動		対象者数															
指		助成総額	頁				-	<del></del>	目標		224, 4	100	224, 400	231, 000 238, 000		00	238, 000
悰	2	<u> </u>					千円		9	実績	248, 4	248, 471 231, 172		237, 6	30	[	-
		助成総額	Į			•			-						-		
	一人あたりの助成額 日標 34 34 38 38 38 38									38							
-12	1	I						千円		<del>1 //</del> 実績		38	38		38	丁	
<b>以</b> 里		助成総額	1/対象	者数						*****	<u> </u>						
不		75.74.PD D		~		- 1			Π.	- I=					$\overline{}$	$\overline{}$	
指		ı								<b>∃</b> ‡== '							
活動指標 成果指標	2									目標 実績					+	+	

<b>\O.</b> pile	4/ 0:::	<u> </u>									
	事業を取りまく 社会環境の状況										
	の見直し 等の経過		対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県福祉医療 度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して、自己負担を導入。								
項目別評価	評	価	評 価 理 由								
	■ A. 妥	当である	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である								
妥当性	□ B. ほ	ぎ妥当である	•								
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あ	まり妥当ではない									
	□ D. 妥	当ではない									
有 効 性	■ A. 上 <i>t</i>	がっている	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する生活支援に寄与している。								
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. や <sup>4</sup>	や上がっている									
記載の成果は上がっている	□ C. あ	まり上がっていない									
か)	□ D. 上 <i>t</i>	がっていない									
±1 + ±4	■ A. 高し	١,١	受給者が支払うべき医療保険の自己負担金を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法に								
効 率 性 (事業手法は効	□ B. や	や高い	より、効率的に事業を推進している。								
率的である か。)	□ C. や	や低い									
/J·。 /	□ D. 低U	۸,									
総合評価	■ 1. 計画	<b>画どおり事業を進める</b>	Sことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要								
₩0 口 □T IIII	□ 3. 事刻	<b>業規模や見直しが必</b> 要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要								
	■ A. 貢献	献している	母子・父子家庭等のひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行って								
施策への	□ B. や	や貢献している	いる。								
貢 献 度	□ C. あ	まり貢献していない									

## □ D. 貢献していない **<6. 今後の方向性> ACTION**

_	<u> </u>		•					
		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの	上で継続(	□ 2-1.拡き	た・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
I		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合	□ 2-6. その他	)			
I	方 向 性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(		) 🗆	5. 休止	□ 6. 廃止	
		ひとり親家庭が安心して医 の補助が継続されるよう要		くう、現行制度を	継続していく	。また、今	7後も引き続き滋賀県に対	して、県
	部局長	限られた財源の中で、継続	的な運営に努める	) 。				
l	部 局 長コメント							
П								

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	111.76 %	111.76 %	100.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	40 千円	40 千円	41 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	6,980 千円	6,525 <sub>千円</sub>	6,850 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-6.52 %	+4. 98 %